

令和4年度三宅町当初予算案 概要

【単位：千円】

会 計 名		当初予算額		
		令和4年度	令和3年度	
一 般 会 計		3,820,000	3,640,000	
国民健康保険特別会計		845,000	810,000	
後期高齢者医療特別会計		151,700	129,708	
介護保険特別会計		840,000	813,000	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	下水道事業収益	259,375	—
		下水道事業費用	259,375	—
		資本的収入	127,334	—
		資本的支出	204,754	—

令和4年度

三宅町予算審査特別委員会資料

令和4年3月

奈良県三宅町

○ 目次

(総括表)

1	令和4年度予算(案)のすがた	P 1
2	総合戦略から見た令和4年度当初予算(案)	P 2
3	部局別主な事業概要	P 3
4	令和4年度一般会計当初予算(案)の概要	P 9
5	令和4年度特別会計・企業会計当初予算(案)の概要	P 11
6	基金の残高の状況	P 12
7	令和4年度当初予算における事業概要一覧	P 13
8	令和4年度当初予算における説明事項一覧(地方債)	P 161

1 令和4年度予算(案)のすがた

国・県の主な政策動向

【国】◇新型コロナウイルスへの対応

- ・ワクチン接種の促進
- ・国民の仕事や生活の安定・安心を支える日常生活の回復 など

◇未来を切り拓く「新しい資本主義」

- ・成長と分配の好循環、デジタル田園都市国家構想による地方活性化 など

◇国民の生命・財産・暮らしを守る災害対応

- ・防災・減災、国土強靱化の推進 など

【県】◇暮らしやすい奈良を創るため、奈良新「都」づくり戦略に基づく諸施策展開

- ・大和平野中央プロジェクトの推進 など

本町の財政状況

本町における令和2年度一般会計の決算において、経常収支比率については前年度より2.1%減の86.1%となり、基金残高も約22億3,756万円と増加しており、町財政としては健全化状態にあるものの、財政健全化法による実質公債費率については前年比0.3%増の10.2%、将来負担比率については2.0%減の27.6%となり、近年の大規模事業の実施による公債費が増加傾向にあることが要因となっている。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の回復のため、町税を中心とした歳入については短期間での増収は見込めず、一方で歳出については高齢化の進行により、社会保障経費が増加していくこと等を踏まえ、限られた財源の中でより大きな効果を発揮する必要があり、三宅町総合戦略に基づく計画的かつ重点的な事業実施を推進しなければならない。

令和4年度予算編成にあたって

・令和4年度は『準備と対話』をキーワードに、三宅ビジョンの「自分らしくハッピーにスモール(住もうる)タウン三宅町」の20年後の将来像を実現するための施策を推進します。

I 戦略型、目標達成型予算の追求

- ・政策的事業は全て総合戦略の4つの基本目標に基づいた事業とする。
→ 地方創生推進会議で効果検証

II 本町のミッション、バリューを念頭に置いた事業の策定

- ・第2期総合戦略期間(R4~R9年度)のうち、R4年度は「準備期」として位置づける。
- ・「皆さんの夢を叶えるための「伴走者」であり「共創者」として、ともに成長し続ける」ことをミッション(使命)として掲げ、「対話」「挑戦」をバリュー(指針)に、積極的に既存事業の見直し、新規事業を構築していく。





III 財政健全化の推進

- ・国費や企業版ふるさと納税など外部資金の活用と有利な過疎対策事業債の活用を含めた歳入の確保やDXの観点から積極的に業務改善を進め、効果性・効率性を追求することで、限られた財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。
- ・予算執行においても会計規則等のコンプライアンスを全職員が厳守するよう努める。

IV 新型コロナウイルス感染症対応

- ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種については、スピーディに予算編成を進める。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、効果的な活用を検討する。

2 総合戦略からみた令和4年度当初予算（案）

<p>ひともまちも 元気になる 仕組みづくり</p> <p>① 376,323千円</p>	<p>まちぐるみで 子どもを育てる 仕組みづくり</p> <p>② 126,618千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・Mi iMoを中心とした多様な 交流まちづくり活動の実施 (交流まちづくりセンター運営費) ・地域活性化起業人の活用による 外部ノウハウの導入 (地域おこし協力隊サポート事業) ・公営住宅のあり方検討 など (公営住宅マネジメント事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・10代の居場所づくり、 多世代とのつながりづくり (ティーンズLINK事業) ・子育てシェアアプリの普及促進 (みやけ まちいく (育) パートナーシップ事業) ・通学路対策 (待避所設置等) など (交通安全対策事業) 
<p>政策事業は総合戦略4目標に 基づくものに限定</p>	
<p>次世代につなぐ 仕事の 仕組みづくり</p> <p>③ 226,143千円</p>	<p>シビックプライドを醸成する 情報発信・共有の 仕組みづくり</p> <p>④ 77,935千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に向けたインフラ整備 (三宅1号線道路整備事業) ・中小企業のための経営相談所 (ビジネスサポート事業) ・企業奨励金による事業拡大等の支援 (企業立地促進事業) ・ふるさと納税による町内企業の支援 など (ふるさと納税推進事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Mi iMoを通じてまちの動きを共有する (交流まちづくりセンター運営費) ・住民と行政の多様な対話の充実 (まちづくり協働推進事業) ・ふるさと納税による地場産業のPR (ふるさと納税推進事業) ・地方創生推進委員会の開催 (地方創生推進委員会費) 

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

みやけイノベーション推進部

I 地域おこし協力隊サポート事業

(8,610千円)



地域活性化起業人の活用

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、民間企業で培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域おこし協力隊の人材募集～採用後までの活動の支援を行います。

II DX推進事業

(2,224千円)



業務改善による住民サービスの向上

行政文書のファイリング方法を簿冊式から個別フォルダ式にすることで、情報量の統一化・検索性がUPし、業務効率の改善につながり、住民サービスへの還元を目的としています。

III ビジネスサポート事業

(1,200千円)



中小企業のための経営相談所

町内事業者の支援を目的として、令和3年8月からお金をかけない方法で課題を解決するためのサポートを行っている「KoCo-Biz」に参加しており、令和4年度も引き続き参加します。

IV その他

- ・交流まちづくりセンター運営費：MiiMoを中心とした多様な交流まちづくり経費 (21,542千円)
- ・財政広報費：決算特集冊子の作成 (148千円)
- ・産業観光事業：産業×プロモーションの実施 (595千円)
- ・屯倉のおいしい発信（発信）事業：小学校給食の三宅産農産物活用の充実等 (359千円)

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

総務部

I コミュニティ施設等修繕補助金

(3,000千円)



コミュニティ施設の修繕補助

地域住民のコミュニティ活動の場として自治会が維持管理する集会所及びコミュニティ施設に係る修繕費について補助金を交付します。

II LED照明・低公害車導入

(4,269千円)



持続可能な社会への取り組み

議場の水銀灯をLED化（省エネルギー化）するとともに、公用車の更新に合わせて低公害車（ハイブリッド車）を導入することで、持続可能な社会への取り組みを行っています。

III 防犯カメラ・防犯電話補助

(1,052千円)



防犯電話への補助を新設

防犯カメラ設置補助は継続して実施するとともに、新たに防犯電話に対する補助を新設し、特殊詐欺の被害を阻止し、町民の財産を守る取組みを行います。

IV その他

- 外部人材活用事業：EBPM（証拠に基づく政策立案）アドバイザー
大和平野中央プロジェクトの外部顧問等 (1,400千円)
- 災害に強いまちづくり事業：感震ブレーカー・耐震シェルター補助
災害用備蓄品の購入等 (3,866千円)
- 各選挙費：参議院議員選挙・奈良県知事選挙・県議会議員選挙・町議会議員選挙
(23,973千円)

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

住民福祉部

I 高齢者一体化予防事業

(2,749千円)



高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施を検討

高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施し、情報の一括把握・分析を行うことで、高齢者に対する疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図る事業を令和4年度に構築していきます。

II マイナンバーカードの交付推進

(6,789千円)

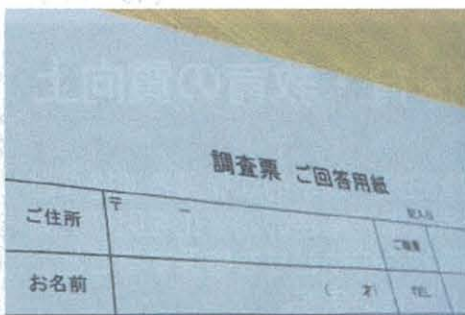


マイナンバーカードの交付推進

令和4年度も継続して、マイナンバーカードの交付申請の促進を行い、普及拡大に向けた取組を推進します。

III 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務

(751千円)



第9期介護保険事業計画に向けたアンケートの実施

高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査などを実施し、町内に在住する高齢者の日常生活の状況や健康状態等を把握します。

IV その他

- ・各種医療費助成事業：各種医療費助成等 (41,570千円)
- ・各種特別会計繰出金：国民健康保険特別会計繰出金 (47,344千円)
- 後期高齢者医療保険特別会計繰出金 (35,704千円)
- 介護保険特別会計繰出金 (127,172千円)
- ・高齢者福祉事業：敬老事業、高齢者地域活動推進補助金等 (6,391千円)

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

健康子ども局

I ティーンズLINK事業

(6,017千円)



10代の居場所づくり

地域おこし協力隊を受け入れ、10代の子どもたちの居場所づくりを行い、相談支援や多世代を繋げていく仕組みづくりを行います。

II 骨髄バンクドナー助成事業

(210千円)



骨髄バンク事業に対する助成

骨髄及び末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図るために、骨髄バンク事業において、骨髄を提供した方（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に対し、補助金を交付します。

III 総合保育業務支援システム導入（コドモン）

(451千円)



ICT導入による保育・教育の質向上

登降園管理や発育・健康記録、効率的な保護者連絡などコドモンの導入により、保育事務業務の効率化を図り、先生が子どもと向き合う時間と心のゆとりを確保することで、保育・教育の質の向上を行います。

IV その他

- ・みやけ まちいく（育）パートナーシップ事業：子育てシェアアプリの普及促進、まちアート三宅町等 (15,274千円)
- ・みやげ子ども・子育て応援事業：出産祝品の贈呈等 (2,768千円)
- ・母子保健事業：2歳児歯科健診の新規実施等 (6,209千円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業：ワクチン接種に係る費用 (19,047千円)

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

まちづくり推進部

会長委員等

I 三宅1号線道路整備事業

(133,589千円)



企業立地に向けたインフラ整備

三河橋の橋梁詳細設計と道路改良工事、用地買収を進め、三宅町道1号線周辺の工業ゾーンプロジェクトを推進していきます。

II 大和平野中央プロジェクト

(18,822千円)



県との連携事業を推進

奈良県立大学（理工系学部）新設に伴う建設予定地への接続道路の整備に伴う予備設計を行います。

III 交通安全対策事業

(4,119千円)



通学路安全対策等の実施

伴堂交差点での待避所の設置、安全柵の交換等、通学路を優先的に、交通安全対策を継続実施していきます。

IV その他

- ・ 山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金：ごみ処理場建設に係る負担金 (14,805千円)
- ・ 公営住宅マネジメント事業：公営住宅のあり方を検討 (229千円)
- ・ 空き家対策事業：老朽危険空き家解体支援の1件あたりの補助金額増額等 (7,388千円)

3 部局別主な事業概要

※写真はイメージで

教育委員会

I 小学校施設整備基金積立

(55,000千円)



小学校校舎の更新に備えた 財源の確保

令和4年度から毎年度5,500千円の積立を行い、小学校の更新に備え、財源の確保を行います。

II 文化ホール改修事業

(12,554千円)



文化ホールの設備更新

経年劣化や老朽化に伴う故障・事故等の未然防止と機能の健全性を確保するため、舞台吊物・自動ドアの更新を行います。

III 文化財保護事業（三宅古墳群）

(3,176千円)



三宅古墳群の調査研究

アンノ山古墳の調査研究を進めるとともに、調査研究結果を内外に公表することで、三宅町の知名度向上と魅力度アップに繋げていきます。

IV その他

- ・ ICT環境整備事業：GIGAスクールの推進等 (3,130千円)
- ・ 中学校費：式下中学校運営に係る負担金等 (62,128千円)
- ・ 生涯学習推進費：生涯学習講座の開催等 (1,206千円)
- ・ 体育施設費：体育施設の修繕等 (12,857千円)

4 令和4年度一般会計当初予算（案）の概要

一般会計の予算総額は、38億2,000万円で、前年度予算に比べ、1億8,000万円、4.9%の増額となっています。

(主な増減理由)

【歳入】

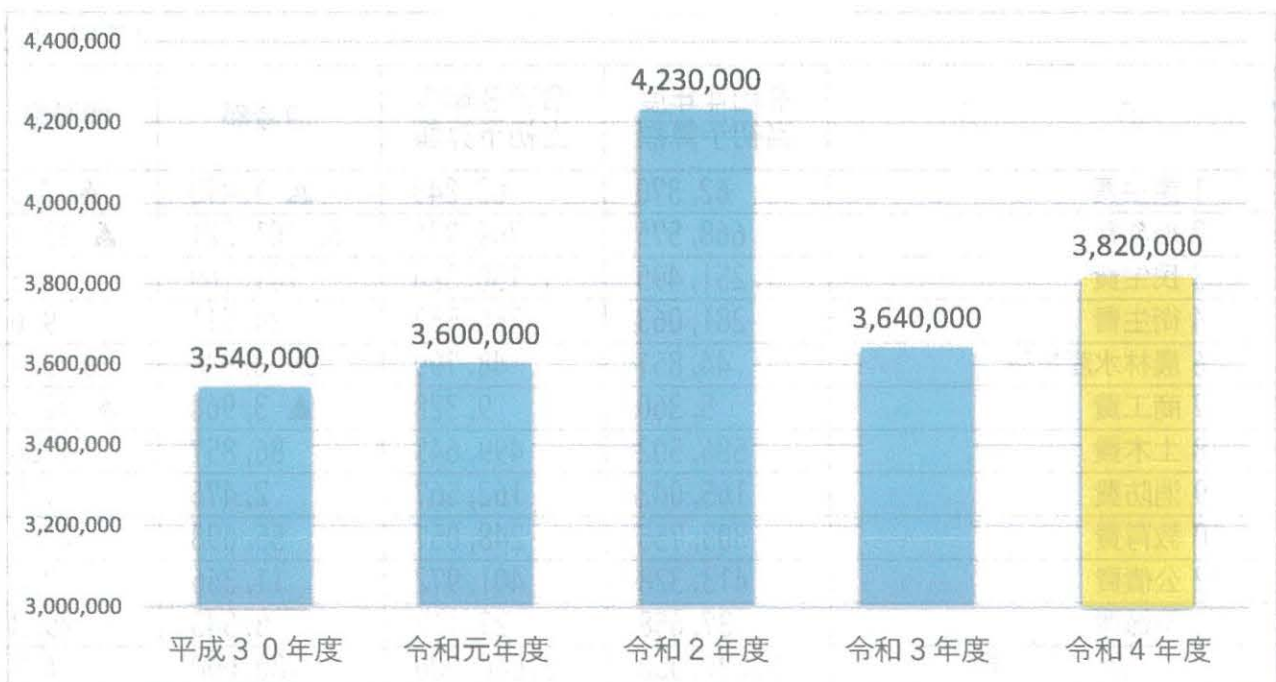
- ・普通交付税の増加に伴う**地方交付税**で133,775千円の増加。
- ・障害者自立支援負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金等により**国庫支出金**で56,464千円の増加。
- ・過疎対策事業債の充当に伴う**町債**で20,500千円の増加

【歳出】

- ・複合施設整備事業の終了等により、**総務費**で▲101,221千円の減少。
- ・障害者自立支援事業や幼児園費等により、**民生費**で101,169千円の増加。
- ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業や山辺・県北西部広域環境衛生組合等により、**衛生費**で24,511千円の増加。
- ・三宅1号線道路整備事業や大和平野中央プロジェクト推進事業等により、**土木費**で86,857千円の増加。
- ・小学校施設整備基金積立金や文化ホール費等により、**教育費**で55,698千円の増加。

当初予算額の推移

(千円)



令和4年度一般会計（歳入）

【千円、％】

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
1 町税	586,408	583,501	2,907	0.5
2 地方譲与税	22,447	19,954	2,493	12.5
3 利子割交付金	1,477	1,720	▲ 243	▲ 14.1
4 配当割交付金	6,832	7,170	▲ 338	▲ 4.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,562	5,690	▲ 128	▲ 2.2
6 法人事業税交付金	4,629	2,216	2,413	108.9
7 地方消費税交付金	127,406	127,871	▲ 465	▲ 0.4
8 環境性能割交付金	2,452	2,100	352	16.8
9 地方特例交付金	5,900	7,500	▲ 1,600	▲ 21.3
10 地方交付税	1,966,000	1,832,225	133,775	7.3
11 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.0
12 分担金及び負担金	68,902	72,318	▲ 3,416	▲ 4.7
13 使用料及び手数料	41,791	41,896	▲ 105	▲ 0.3
14 国庫支出金	390,882	334,418	56,464	16.9
15 県支出金	190,961	173,876	17,085	9.8
16 財産収入	6,736	13,477	▲ 6,741	▲ 50.0
17 寄付金	29,831	30,501	▲ 670	▲ 2.2
18 繰入金	40,995	86,876	▲ 45,881	▲ 52.8
19 繰越金	11,386	10,000	1,386	13.9
20 諸収入	29,103	26,891	2,212	8.2
21 町債	280,300	259,800	20,500	7.9
合 計	3,820,000	3,640,000	180,000	4.9

令和4年度一般会計（歳出）

【千円、％】

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	62,370	63,843	▲ 1,473	▲ 2.3
2 総務費	668,575	769,796	▲ 101,221	▲ 13.1
3 民生費	1,251,495	1,150,326	101,169	8.8
4 衛生費	281,063	256,552	24,511	9.6
6 農林水産業費	44,851	48,799	▲ 3,948	▲ 8.1
7 商工費	5,360	9,328	▲ 3,968	▲ 42.5
8 土木費	586,502	499,645	86,857	17.4
9 消防費	165,043	162,567	2,476	1.5
10 教育費	303,755	248,057	55,698	22.5
12 公債費	413,328	401,972	11,356	2.8
14 予備費	37,658	29,115	8,543	29.3
合 計	3,820,000	3,640,000	180,000	4.9

5 令和4年度特別会計・企業会計予算（案）の概要

特別会計の予算総額は、18億3,670万円で、前年度予算に比べ、8,399万円、4.8%の増額となっています。

（主な増減理由）

- ・国民健康保険特別会計については、保険給付費の増加等により3,500万円の増額。
- ・介護保険特別会計については、保険給付費の増加等により2,700万円の増額。
- ・後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療納付金の増加等から2,199万円の増額。

なお、令和4年度より水道事業会計は磯城郡水道企業団に、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の全部を適用することにより下水道事業会計に移行します。

（単位：千円、%）

会計区分		令和4年度	令和3年度	増減額	
特別会計	国民健康保険	845,000	810,000	35,000	
	後期高齢者医療	151,700	129,708	21,992	
	介護保険	840,000	813,000	27,000	
	計	1,836,700	1,752,708	83,992	
企業会計	下水道事業	下水道事業収益	259,375	—	—
		下水道事業費用	259,375	—	—
		資本的収入	127,334	—	—
		資本的支出	204,754	—	—

6 基金残高の状況

三宅町の基金残高は、財政調整基金や公債償還基金、公共施設等整備基金等を併せ、総額約24億1,000万円となっています。(令和4年1月31日現在)

【円】

区 分	R3.1.31現在	R3.5.31現在 (令和2年度末)	R4.1.31現在
財政調整基金	1,150,915,176	1,150,915,663	1,151,500,570
公債償還基金	566,505,721	633,560,721	633,908,316
公共施設等整備基金	187,405,346	159,045,039	159,171,873
ふるさと納税基金	32,800,021	40,611,403	40,612,058
小学校施設整備基金	20,696,313	20,969,598	20,979,666
地域振興基金	164,058,152	164,059,352	164,059,352
消防基金	67,537,009	67,537,009	67,538,359
森林環境譲与税基金	258,007	862,007	862,012
国民健康保険財政調整基金	92,913,223	92,913,223	92,959,353
介護給付費準備基金	68,355,628	78,631,628	78,669,571
合 計	2,351,444,596	2,409,105,643	2,410,261,130

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立や取り崩しによる運用のために設けられている財産または資金のことをいいます。

なお、財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金ではありますが、経済不況等による収入減や災害発生等による不意の支出に備えるため、財源を確保しておく必要があります。

また、公債償還基金については、過疎対策事業債や大規模事業の実施による長期的な起債の返済に充てるため、財源を確保しておく必要があります。

7 令和4年度当初予算における事業概要一覧

〔総務建設〕

(一般会計)

・議会事務局	P14 - P15
・会計課	P16 - P16
・みやけイノベーション推進部	P17 - P40
・総務部	P41 - P50
・まちづくり推進部	P51 - P80

〔福祉文教〕

(一般会計)

・住民福祉部	P81 - P90
・健康子ども局	P91 - P109
・教育委員会事務局	P110 - P121

(国民健康保険特別会計)

・住民福祉部	P122 - P132
--------	-------	-------------

(後期高齢者医療特別会計)

・住民福祉部	P133 - P137
--------	-------	-------------

(介護保険特別会計)

・住民福祉部	P138 - P160
--------	-------	-------------

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔議会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<p><議会費></p> <p>〔継続〕</p> <p><款1 議会費></p> <p><項1 議会費></p> <p><目1 議会費></p> <p>〔議会事務局〕</p>	<p>本年度予算額 51,821</p> <p>前年度予算額 53,726</p> <p>比較 △1,905</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 51,821</p>	<p>【目的】</p> <p>議会運営や議会議員に関する事務の遂行。</p> <p>【内容】</p> <p>議会運営及び議員活動に係る経費</p> <p>【予算内訳】</p> <p>議員報酬及び共済費 48,457千円</p> <p>議員行政視察研修費 500千円</p> <p>議員政務活動費 1,080千円</p> <p>郡議長会負担金 663千円</p> <p>議長交際費 200千円</p> <p>会議録翻訳料等議会運営経費 921千円</p>		<p>歳出</p> <p>P46-P47</p>
2	<p><固定資産評価審査委員会費></p> <p>〔継続〕</p> <p><款2 総務費></p> <p><項2 徴税費></p> <p><目1 税務総務費></p> <p>〔議会事務局〕</p>	<p>本年度予算額 20</p> <p>前年度予算額 20</p> <p>比較 0</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 20</p>	<p>【目的】</p> <p>地方自治法の定めるところにより、独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>委員報酬。</p> <p>【予算内訳】</p> <p>固定資産評価審査委員会委員報酬 20千円</p>		<p>歳出</p> <p>P60-P61</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔議会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
3	< 監査委員費 > [継続]	本年度予算額 391 前年度予算額 391 比較 0	【目的】 地方自治法の定めるところにより、当該地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する。 【内容】 委員報酬及び事務費 【予算内訳】 監査委員報酬 384千円 監査委員旅費 2千円 監査委員経費 5千円		歳出 P70-P71
	< 款 2 総務費 > < 項 6 監査委員費 > < 目 1 監査委員費 > [議会事務局]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源	391		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔会計課〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
1	<町預金利子収入> <款 20 諸収入> <項 2 町預金利子収入> <目 1 町預金利子収入> 〔会計課〕	本年度予算額 2 前年度予算額 2 比較 0	【内容】 歳計現金の資金は、指定金融機関である南都銀行の普通預金口座において管理運用を行っている。歳計現金の預金利子については、年2回（8月及び2月）の利息計算月において計算された利子収入。 【予算内訳】 歳計現金預金利子（南都銀行 普通預金） 2千円		歳入 P40-P41
2	<一般管理費（会計課）> 〔継続〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> 〔会計課〕	本年度予算額 3,034 前年度予算額 2,453 比較 581 （歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,034	【目的・内容】 ○会計事務を円滑に進めるため、必要な経費 ○政健全化法の指標として活用される会計情報の作成、分析を行うにあたり、専門的会計の支援を受ける費用、財務諸表作成のための電算委託料。 【予算・内訳】 会計事務に係る消耗品及び各種伝票等の印刷代 254千円 源泉徴収関係郵送料、窓口収納手数料及び支払データ伝送手数料 734千円 官公庁窓口向けレジスター自動釣銭機保守料 126千円 公会計に係る財務諸表作成支援及び電算事務委託 1920千円		歳出 P48-P51

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<自動車重量譲与税> <款 2 地方譲与税> <項 2 自動車重量譲与税> <目 1 自動車重量譲与税> [政策推進課]	本年度予算額 16,400 前年度予算額 15,100 比較 1,300	【内容】 自動車重量譲与税法は国税として昭和46年12月より施行され、市町村の道路整備に関する費用に充てるため、国税収入の1/3に相当する額を譲与税として市町村に譲与される。 【予算内訳】 自動車重量譲与税 16,400千円		歳入 P14-P15
2	<地方揮発油譲与税> <款 2 地方譲与税> <項 3 地方揮発油譲与税> <目 1 地方揮発油譲与税> [政策推進課]	本年度予算額 5,200 前年度予算額 4,200 比較 1,000	【内容】 国税である揮発油税と地方道路税のうち、地方道路税については地方揮発油税として地方公共団体に譲与されており、総額の58%が都道府県及び指定都市に、残りの42%が市町村に対し、それぞれの道路の面積及び延長で按分して配分される。 【予算内訳】 地方揮発油譲与税 5,200千円		歳入 P14-P15
3	<環境性能割交付金> <款 8 環境性能割交付金> <項 1 環境性能割交付金> <目 1 環境性能割交付金> [政策推進課]	本年度予算額 2,452 前年度予算額 2,100 比較 352	【内容】 自動車取得税は、道府県が道路に関する費用に充てるため自動車の取得者に対して課税する目的税で、道府県は市町村の道路財源強化のため、自動車取得税額に95%を乗じた額の7/10相当額(66.5%)を環境性能割交付金(普通自動車分)として市町村に交付される。 【予算内訳】 環境性能割交付金 2,452千円		歳入 P16-P19
4	<地方特例交付金> <款 9 地方特例交付金> <項 1 地方特例交付金> <目 1 地方特例交付金> [政策推進課]	本年度予算額 5,900 前年度予算額 7,500 比較 △1,600	【内容】 平成11年度税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるもの。 【予算内訳】 地方特例交付金 5,900千円		歳入 P18-P19

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
5	<地方交付税> <款 10 地方交付税> <項 1 地方交付税> <目 1 地方交付税> 〔政策推進課〕	本年度予算額 1,966,000 前年度予算額 1,832,225 比較 133,775	【内容】 市町村の財源を補償して、全国どこでも標準的な行政サービスが受けられるように、国税の一部を市町村に配分するもので、交付額は一定の規定に基づき算定される基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）と、その財源にあたる基準財政収入額（税金などの標準的な収入の額）により決定される。 【予算内訳】 普通交付税 1,660,000千円（うち、過疎対策事業分 75,921千円） 特別交付税 306,000千円		歳入 P18-P19
6	<教育負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 8 教育負担金> 〔政策推進課〕	本年度予算額 17,957 前年度予算額 23,160 比較 △ 5,203	【内容】 中学校費として川西町が算定を行った川西町・三宅町式下中学校組合立式下中学校に係る普通交付税を生徒割合等により按分される。 【予算内訳】 式下中学校普通交付税 17,957千円 （三宅町 139人 / 全生徒数 361人）		歳入 P20-P21
7	<総務補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 1 総務補助金> 〔政策推進課〕	本年度予算額 8,387 前年度予算額 31,400 比較 △ 23,013	【内容】 歳出予算に対する国庫補助金 【予算内訳】 まち育パートナーシップ事業（項目番号 健康子ども局 29） 地方創生推進交付金 1 / 2 7,637千円 移住支援事業（項目番号 26） 地方創生推進交付金 3 / 4 750千円		歳入 P24-P27
8	<民生補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 2 民生補助金> 〔政策推進課〕	本年度予算額 300 前年度予算額 450 比較 △ 150	【内容】 歳出予算に対する国庫補助金 【予算内訳】 結婚新生活支援事業（移住定住促進事業）（項目番号 26） 地域少子化対象重点推進交付金 1 / 2 300千円		歳入 P26-P27

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	<総務委託金> <款 15 県支出金> <項 3 県委託金> <目 1 総務委託金> [政策推進課]	本年度予算額 583 前年度予算額 560 比較 23	【内容】 歳出予算に対する県委託金 文書広報費【広報みやけ】(項目番号) 奈良県事務処理の特例に関する条例の規定により、権限委譲や事務経由等の理由により 市町村が処理することとされた事務を処理する市町村に対し、当該事務の処理に要する経費について、予算の範囲内において交付される交付金。 【予算内訳】 奈良縣市町村事務処理交付金 199千円 県民だより奈良配布委託金 384千円		歳入 P34-P35
10	<利子及び配当金> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 2 利子及び配当金> [政策推進課]	本年度予算額 733 前年度予算額 1,064 比較 △ 331	【内容】 法令で定める特定の目的に応じて設置した各基金について、確実かつ効率的な運用を図るため、安全性・効率性に留意した資金運用を行った利子収入。 【予算内訳】 財政調整基金利子収入 401千円 公債償還基金利子収入 266千円 公共施設等整備基金利子収入 66千円		歳入 P36-P37
11	<財政調整基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 1 財政調整基金繰入金> [政策推進課]	本年度予算額 0 前年度予算額 45,351 比較 △ 45,351	【内容】 災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を取り崩す。 【予算内訳】 財政調整基金繰入金 0円 (令和4年度当初基金残高(見込み) 1,151,500千円)		歳入 P38-P39
12	<公債償還基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 2 公債償還基金繰入金> [政策推進課]	本年度予算額 37,145 前年度予算額 35,145 比較 2,000	【内容】 町債の償還財源に充てるため、公債償還基金を取り崩す。 【予算内訳】 公債償還基金繰入金 37,145千円 (うち、過疎対策事業分 33,000千円 適正化事業分 1,000千円 小学校空調分 145千円) (令和4年度当初基金残高(見込み) 633,908千円)		歳入 P38-P39

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
13	<公共施設整備基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 7 公共施設整備基金繰入金> [政策推進課]	本年度予算額 500 前年度予算額 0 比較 500	【内容】 あざさ苑修繕分に充てるため、公共施設整備基金を取り崩す。 【予算内訳】 公共施設等整備基金繰入金 500千円 (令和4年度当初基金残高(見込み) 159,171千円)		歳入 P38-P39
14	<繰越金> <款 19 繰越金> <項 1 繰越金> <目 1 繰越金> [政策推進課]	本年度予算額 11,386 前年度予算額 10,000 比較 1,386	【内容】 令和3年度における歳計剰余金。一般会計決算の9月議会にて補正予定。 【予算内訳】 令和3年度歳計剰余金繰越金 11,386千円		歳入 P40-P41
15	<雑入> <款 20 雑入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [政策推進課]	本年度予算額 399 前年度予算額 333 比較 66	【内容】 財政関係コピー代収入。 【予算内訳】 財政関係コピー代 (項目番号 17) 1千円 広報みやけ広告掲載料 (項目番号 19) 348千円 財政冊子広告掲載収入 (項目番号 20) 50千円		歳入 P40-P41
16	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> [政策推進課]	本年度予算額 99,000 前年度予算額 113,000 比較 △14,000	【内容】 三位一体の改革等により地方交付税である地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 【予算内訳】 臨時財政対策債 89,000千円 過疎対策事業債(ソフト) (項目番号 23・24・26) 10,000千円		歳入 P44-P45

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
17	<一般管理費（財政）> 〔継続〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 2,598 前年度予算額 1,783 比較 815 （歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1 一般財源 2,597	【目的・内容】 財政事務に関する諸費用を計上。 【予算内訳】 財政関係電算費用（起債管理・財務） 1,705千円 財政関係事務経費 68千円 電算事務委託料 825千円		歳出 P48-P51
18	<地方創生推進委員会> 〔継続〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 456 前年度予算額 168 比較 288 （歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 456	【目的】 「三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域の実情に応じた自主的な施策を策定し、その効果について検証を行うことを目的とするもの。 【内容】 地方創生推進委員会 「三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の変更及び改訂と、戦略に関する施策の実施状況及び推進に関する効果検証を任務とする委員会。 【予算内訳】 地方創生推進委員会費 委員報酬 432千円 通信運搬費 24千円		歳出 P48-P51
19	<文書広報費（広報みやけ）> 〔継続〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 2 文書広報費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 5,329 前年度予算額 5,473 比較 △ 144 （歳入財源） 国庫支出金 54 県支出金 384 地方債 その他特財 348 一般財源 4,543	【目的】 町内情報及び町政情報を町民に提供・周知することを目的とするもの。 【内容】 広報「みやけ」発行に伴う業者選定経費及び作成経費や県広報協会への負担金及び、町内掲示板の老朽化に伴う修繕費、広報職員研修実施の講師報償費 【予算内訳】 事務経費（職員旅費・消耗品費・通信運搬費） 175千円 広報誌製作業務委託料等 4,757千円 広報関係負担金 397千円		歳出 P50-P51

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
18	< 財政広報費 > [新規]	本年度予算額 148 前年度予算額 0 比較 148	【目的】 今までの予算・決算報告を改善し、内容を充実させて多くの住民に財政をわかりやすく伝え、興味を持った先に、町に関わりをもってもらうことを目的とするもの。 【内容】 予算を(5月号広報)、決算を(11月広報)の年2回に渡り、広報「みやけ」に折込むことで町民へ配布及び町内各施設に配架する。※令和4年度は決算のみ冊子に広告掲載を募集して歳入を求め、経費削減に寄与する。 【予算内訳】 印刷製本費 82千円 広報折込手数料 66千円		歳出 P50-P51
20	< 款 2 総務費 > < 項 1 総務管理費 > < 目 2 文書広報費 > [政策推進課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 50 一般財源 98			
18					
21	< 公共施設等管理費 > [継続]	本年度予算額 35,066 前年度予算額 5,127 比較 29,939	【内容】 ①公共施設維持管理経費 公共施設等の緊急修繕等対応について、一括管理による予算計上により、施設修繕などに係る予算の柔軟な執行を行う。 ②公共施設等整備基金積立金 公共施設等整備基金の利子分の積立金 【予算内訳】 ①公共施設維持管理経費（一括管理修繕料） 5,000千円 ②公共施設等整備基金積立金 30,066千円		歳出 P50-P53
	< 款 2 総務費 > < 項 1 総務管理費 > < 目 3 財産管理費 > [政策推進課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 66 一般財源 35,000			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
22	<p><民間事業者提案制度事業> 〔継続〕</p> <p><款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 3 財産管理費></p> <p>〔政策推進課〕</p>	<p>本年度予算額 3 前年度予算額 63 比較 Δ 60</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3</p>	<p>【目的】 より効果的・効率的な行政経営による財源確保、財政負担の軽減を図りながら、豊富な知見やリソースを有する企業・団体の提案を受け、事業化を行うことで、あらゆる分野において公民連携を積極的に進め、行政だけでは解決ができなかった三宅町の地域課題の解決や、住民サービスの向上を図るため、この事業を実施する。</p> <p>【内容】 民間事業者から町が実施するすべての事務事業や町が保有する土地・公共施設に関する提案を求め、住民サービスの向上、行政課題の解決及び公共施設マネジメントに貢献する提案を選定し、採用された提案者と協議を経て事業化を図るものです。 令和4年度は、事業見直しのため近隣市町村への視察等を実施。</p> <p>【予算内訳】 先進地視察(使用料) 3千円</p>		歳出 P50-P53
23	<p><DX推進事業> 〔新規〕</p> <p><款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 企画費></p> <p>〔政策推進課〕</p>	<p>本年度予算額 2,224 前年度予算額 0 比較 2,224</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 2,000 その他特財 一般財源 224</p>	<p>【目的】 公文書の適切な管理の実施を行うことにより、個人情報保護の観点から信頼を得られ、規則的なルールを各課で構築する事で、職員の業務効率を向上させることにより、住民サービスに費やせる時間を作ることを目的とする。</p> <p>【内容】 ・ファイリングシステムの導入研修の開催 ・ファイリングシステムの導入準備(文書量の把握、簿冊等の廃棄) ・ファイリングシステムの導入(簿冊の解体→ファイルボックスへの収納) ・ファイルリストの作成</p> <p>【予算内訳】 消耗品費 241千円 委託料(庁内ファイリングDX推進) 1,983千円</p>		歳出 P52-P55

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

【みやけイノベーション推進部】

【予算審査特別委員会資料】

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
24	<地域公共交通事業> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [政策推進課]	本年度予算額 6,532 前年度予算額 7,254 比較 Δ 722 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 5,000 その他特財 一般財源 1,532	【目的】 家庭での送迎が困難な高齢者等の医療機関等への通院又は通所、日用品の買い物若しくは公共施設又は金融機関等への移動にタクシーを利用した場合、その運賃の一部を補助することにより、タクシー利用者の経済的負担の軽減及び町民の交通手段の確保を図ることを目的とするもの。 【内容】 町が契約したタクシー運行事業者に限り利用することができ、1回の利用につき1枚の補助券の利用を限度とし運賃から補助額を差し引いて乗車ができるもの。運行は自宅又は町内から出発するものであり、帰りの場合も町内又は自宅と定めた利用形態とする。 【予算内訳】 事務経費(消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・手数料) 332千円 委託料 受付派遣業務委託料 338千円 運行事業者委託料 5,760千円 備品購入費 102千円	【指標】 満足度 75%	歳出 P52-P55
25	<地域おこし協力隊サポート事業> [新規] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [政策推進課]	本年度予算額 8,610 前年度予算額 0 比較 8,610 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 8,610	【目的】 地域おこし協力隊の募集・PR・採用に至るまでの行程を専門的に実施している企業の人材を活用する事で、町の求める人材と協力隊の思いとのミスマッチをなくすことを目的とする。 【内容】 総務省が創設している「地域活性化起業人(企業人派遣制度)」と「おためし地域おこし協力隊」の制度を活用して、地域おこし協力隊の採用からマネジメントの支援を行う。(特別交付税対象事業) 【予算内訳】 通信運搬費 5千円 委託料 3,000千円 負担金 5,605千円 ※ 地域おこし協力隊募集PR 対象事業費 2,000千円 おためし地域おこし協力隊 対象事業費 1,000千円 地域活性化起業人(企業人材派遣制度) 対象事業費 5,600千円		歳出 P52-P55

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
26	<移住定住促進事業> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [政策推進課]	本年度予算額 4,630 前年度予算額 6,014 比較 Δ 1,384 (歳入財源) 国庫支出金 1,050 県支出金 地方債 3,000 その他特財 一般財源 580	【目的】 三宅町に定住する者に対して、費用の一部を予算の範囲内において補助することで、定住を促進し、人口拡大を図ることを目的とするもの。 【内容】 移住定住促進事業(住宅を新築又は新規購入し、5年以上の定住者) 補助額は最大30万円・基本額10万円・子育て加算分5万円 結婚新生活支援事業(新婚世帯) 住居費や引越費用の一部を補助 補助額は最大30万円 移住・就業支援事業(東京圏在住者) 2人以上の転入:100万円 単身:60万円 【予算内訳】 印刷製本費 17千円 事務経費(通信運搬費・手数料) 13千円 補助金 通常分20件×10万円 2,000千円 加算分20人×5万円 1,000千円 新婚分 2件×30万円 600千円 移住就業支援1件×100万円 1,000千円	【指標】 満足度 60%	歳出 P52-P55
27	<まちづくり協働推進事業> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [政策推進課]	本年度予算額 336 前年度予算額 223 比較 113 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 223	【目的】 住民主体のまちづくりを推進するため、町と住民が直接意見交換する多様な対話の場を設け、町政に対する住民の理解を深めるとともに、町の課題解決のための話し合いの機会を提供する。 【内容】 タウンミーティング:2/回 まちづくりトーク:5/回 町長とおはなし会:2/回 話し合いの場の提供:3/回 【予算内訳】 事務経費(消耗品費・食料費) 12千円 通信運搬費等 3千円 委託料(テープおこし) 321千円	【指標】 満足度 90%	歳出 P52-P55

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
28	<企業版ふるさと納税推進事業> 〔新規〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 13 前年度予算額 0 比較 13 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 13	【目的】 奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会は、奈良県及び県内の市町村が協働して、企業からの寄附獲得に向けた様々な取組を実施し、企業版ふるさと納税の制度活用を推進する。加えて、地方公共団体の推進施策と企業の潜在的なニーズとのマッチングを行うことで、双方が目指すSDGsを推進するとともに、人材交流を通じた関係人口の創出・拡大を図り、より一層の地方創生につなげることを目的とする。 【内容】 ・県及び県内市町村の推進施策の一元的な情報発信 ・企業へ共同でのアプローチ実施 ・企業との連携拡大・深化の促進 【予算内訳】 負担金(奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会) 13千円		歳出 P52-P55
29	<財政調整基金費> 〔継続〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 8 財政調整基金費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 401 前年度予算額 588 比較 △ 187 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 401 一般財源 0	【内容】 財政調整基金の利子分の積立金 【予算内訳】 財政調整基金分積立金 401千円		歳出 P58-P59

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
30	<公債償還基金積立金> <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 8 財政調整基金費> 〔政策推進課〕	本年度予算額 266 前年度予算額 349 比較 Δ 83 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 266 一般財源 0	【内容】 公債償還基金の利子分の積立金 【予算内訳】 公債償還基金分積立金 266千円		歳出 P58-P59
31	<元金> 〔継続〕 <款 12 公債費> <項 1 公債費> <目 1 元金> 〔政策推進課〕	本年度予算額 404,271 前年度予算額 387,181 比較 17,090 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 37,145 一般財源 367,126	【目的】 既発行分の地方債に係る元金償還金 【予算内訳】 元金償還金 404,271千円 (参考) 令和2年度末地方債現在高 . . . 3,684,359千円		歳出 P126- P127
32	<利子> 〔継続〕 <款 12 公債費> <項 1 公債費> <目 2 利子> 〔政策推進課〕	本年度予算額 9,057 前年度予算額 13,681 比較 Δ 4,624 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 9,057	【目的】 既発行分の地方債に係る利子償還金 【予算内訳】 利子償還金 9,057千円		歳出 P128- P129

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
33	<予備費> [継続] <款 14 予備費> <項 1 予備費> <目 1 予備費> [政策推進課]	本年度予算額 37,658 前年度予算額 29,115 比較 8,543 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 37,658	【内容】 令和3年度一般会計予算における予備費予算 【予算内訳】 予備費 37,658千円		歳出 P128- P129
34	<総務使用料> <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 1 総務使用料> [Mi iMo運営室]	本年度予算額 2,057 前年度予算額 2,177 比較 △ 120	【内容】 交流まちづくりセンター使用料（項目番号37） 【予算内訳】 交流まちづくりセンター使用料 2,057千円		歳入 P20-P21
35	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [Mi iMo運営室]	本年度予算額 287 前年度予算額 4,098 比較 △ 3,811	【内容】 交流まちづくりセンターMi iMo雑入 【予算内訳】 コピー等料金（項目番号36） 1千円 Mi iMo食堂使用料（項目番号36） 286千円		歳入 P40-P43

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[みやけイノベーション推進部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
36	<交流まちづくりセンター施設管理費> [継続]	本年度予算額 15,260 前年度予算額 14,763 比較 497	【目的】 「子どもも大人も自分ごととして関わり、まちのみんなができること・やりたいことを積み重ねながら、三宅町の未来を育むまちの拠点」Mi iMo施設管理 【内容】 Mi iMoの施設管理の実施 【予算内訳】 需要費(消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費) 5,837千円 役務費(通信運搬費・手数料・保険料) 153千円 委託料(各種保安管理・清掃) 8,011千円 使用料(複合機・電算システム使用料等) 1,159千円 備品購入費(館内備品購入費) 100千円		歳出 P56-P59
37	<交流まちづくりセンター運営費> [継続]	本年度予算額 21,542 前年度予算額 69,675 比較 △ 48,133	【目的】 「子どもも大人も自分ごととして関わり、まちのみんなができること・やりたいことを積み重ねながら、三宅町の未来を育むまちの拠点」Mi iMoの運営 【内容】 Mi iMoの運営の実施 窓口コンシェルジュの会計年度任用職員人件費(4名分) 専門家によるアドバイザーリーボード(交流拠点・コワーキング・デザイン等) 地域力創造アドバイザー派遣事業 運営会議による施設運営・Mi iMoでのイベント等ソフト事業 【予算内訳】 給料(会計年度任用職員4名分・各種手当) 8,263千円 共済費(//社会保険料) 1,438千円 報償費(アドバイザー・地域コーディネーター謝金) 600千円 旅費(先進地視察費・高速代) 588千円 需用費(雑誌・印刷費) 45千円 役務費(手数料) 63千円 委託料(地域力創造アドバイザー派遣)補 5,600千円 賃借料(地域おこし協力隊家賃)補 988千円 補助金(地域おこし協力隊活動補助金)補 1,900千円 負担金(運営委員会負担金) 2,057千円	【指標】 利用者 満足度 80%	歳出 P56-P59

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
38	<図書運営費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 7 交流まちづくりセンター費> [MiMo運営室]	本年度予算額 5,772 前年度予算額 4,989 比較 783 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 5,772	【目的】 「子どもも大人も自分ごととして関わり、まちのみんなができること・やりたいことを積み重ねながら、三宅町の未来を育むまちの拠点」MiMoの図書フロアの運用 【内容】 MiMoの図書フロアの運営(会計年度任用職員人件費4名分) 図書イベント(月1回程度イベント) 図書スタッフの育成(司書育成研修等) 地域による図書活動の促進(読書活動の推進補助金) 【予算内訳】 報酬(会計年度任用職員4名分・各種手当等) 3,805千円 研修費(講師謝金・費用弁償) 132千円 需用費(新聞購読・書籍修繕等) 196千円 役務費(督促通知等郵送料) 3千円 使用料(電子書籍・ライセンス料) 1,000千円 備品購入費(図書購入・環境整備備品) 550千円 負担金補助金(県図書協会・読書活動) 86千円	【指標】 利用者満足度 80%	歳出 P56-P59
39	<森林環境譲与税> <款 2 地方譲与税> <項 5 森林環境譲与税> <目 1 森林環境譲与税> [産業振興課]	本年度予算額 847 前年度予算額 654 比較 193	【内容】 森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税(令和元年度から譲与)及び森林環境税(令和6年度から課税)が創設されたことに伴う譲与税収入 【予算内訳】 森林環境譲与税(項目番号60) 847千円		歳入 P14-P15
40	<農林水産業手数料> <款 13 使用料及び手数料> <項 2 手数料> <目 4 農林水産業手数料> [産業振興課]	本年度予算額 3 前年度予算額 3 比較 0	【内容】 農業関係(耕作証明等)証明事務手数料収入 【予算内訳】 証明事務手数料(項目番号54) 3千円		歳入 P22-P23

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

【みやけイノベーション推進部】

【予算審査特別委員会資料】

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
41	<農林水産業委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 4 農林水産業委託金> [産業振興課]	本年度予算額 94 前年度予算額 117 比較 △ 23	【内容】 独立行政法人農業者年金機構より委託された農業者年金業務に対する委託手数料 【予算内訳】 農業者年金業務委託手数料(項目番号54) 94千円		歳入 P30-P31
42	<農林水産業補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 4 農林水産業補助金> [産業振興課]	本年度予算額 4,546 前年度予算額 3,932 比較 614	【内容】 農業委員会及び農業振興に対する県補助金 【予算内訳】 農業委員会交付金(項目番号54) 734千円 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(項目番号57) 1,872千円 多面的機能支払交付金(項目番号55) 1,230千円 機構集積協力金事業補助金(項目番号55) 100千円 農地利用最適化交付金(項目番号54) 610千円		歳入 P32-P35
43	<総務委託金> <款 15 県支出金> <項 3 県委託金> <目 1 総務委託金> [産業振興課]	本年度予算額 280 前年度予算額 341 比較 △ 61	【内容】 各統計調査規則に基づき実施される統計調査事業について、県より交付される市町村交付金 【予算内訳】 就業構造基本調査事務交付金(項目番号52) 233千円 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定事務交付金(項目番号52) 36千円 経済センサス調査区管理事務交付金(項目番号52) 11千円		歳入 P36-P37
44	<利子及び配当金> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 2 利子及び配当金> [産業振興課]	本年度予算額 9 前年度予算額 2 比較 7	【内容】 条例で定める目的に応じて設置した基金の利子収入 【予算内訳】 ふるさと納税預金利子(項目番号51) 8千円 森林環境譲与税基金利子(項目番号60) 1千円		歳入 P36-P37

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
45	<ふるさと納税> <款 17 寄付金> <項 1 寄付金> <目 2 ふるさと納税> 〔産業振興課〕	本年度予算額 26,830 前年度予算額 26,600 比較 230	【内容】 地域の活性化や自治体の取り組みを応援することを目的とした、ふるさと納税制度に基づく寄附金収入 【予算内訳】 ふるさと納税収入(項目番号49・51) 26,830千円		歳入 P38-P39
46	<ふるさと納税基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 1 ふるさと納税基金繰入金> 〔産業振興課〕	本年度予算額 2,500 前年度予算額 1,900 比較 600	【内容】 令和3年度のふるさと納税収入により、寄附者が希望する使い道に活用するための繰入金 【予算内訳】 ①子育てに関する事業 1,500千円 ②地場産業に関する事業(項目番号63) 1,000千円		歳入 P38-P39
47	<森林環境譲与税基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 8 森林環境譲与税基金繰入金> 〔産業振興課〕	本年度予算額 50 前年度予算額 0 比較 50	【内容】 平成30年度までは森林教育体験学習のため小学校に直接交付されていたが、令和元年度より町が森林環境譲与税を受けることとなり、当該学習にかかる経費の一部に充てるための繰入金 【予算内訳】 森林環境譲与税基金繰入金 50千円		歳入 P38-P39
48	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> 〔産業振興課〕	本年度予算額 152 前年度予算額 152 比較 0	【内容】 産業振興課の雑入 【予算内訳】 土地改良財産の他目的使用料市町村分配金(項目番号54) 10千円 奈良県民手帳販売手数料(項目番号54) 1千円 サトイモ焼酎商標使用料(項目番号58) 90千円 大和平野土地改良区決済事務委託金(項目番号54) 41千円 マスコットキャラクターPR用品売払収入(項目番号50) 10千円		歳入 P40-P43

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
<p>49</p> <p>＜ふるさと納税推進事業＞ 〔継続〕</p> <p>＜款 2 総務費＞ ＜項 1 総務管理費＞ ＜目 1 一般管理費＞</p> <p>〔産業振興課〕</p>	<p>本年度予算額 11,023 前年度予算額 10,229 比較 794</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 11,023 一般財源 0</p>	<p>【目的】 地域の活性化や自治体の取り組みを応援することを目的として、ふるさと納税寄附者へ記念品を贈呈する事業で、商工会や協力企業との連携を行うとともに、ふるさと納税による地場産業のPRを実施する。</p> <p>【予算内訳】 事業実施経費 記念品及び寄附者等郵送料他 2,974千円 協力企業負担金(返礼品負担金) 8,049千円</p> <p>① 4,200円相当・・・500個 ② 12,300円相当・・・230個 ③ 25,500円相当・・・70個 ④ 51,000円相当・・・20個 ⑤ 2,100円相当・・・150個</p>		<p>歳出 P48-P51</p>
<p>50</p> <p>＜タウンプロモーション事業＞ 〔継続〕</p> <p>＜款 2 総務費＞ ＜項 1 総務管理費＞ ＜目 4 企画費＞</p> <p>〔産業振興課〕</p>	<p>本年度予算額 1,022 前年度予算額 957 比較 65</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 10 一般財源 1,012</p>	<p>【目的】 各イベント等の企画及び参画、町の観光・産業・地場産品等の紹介、広域連携を活かした情報発信することで本町の認知度を向上させることを狙いとす</p> <p>【内容】 ①あざさの花普及啓発事業 ②マスコットキャラクターPR事業 ③各種イベント参加事業 ④各種団体助成事業 ⑤広域連携事業 ⑥観光事業</p> <p>【予算内訳】 ①あざさの花普及啓発事業 27千円 ②マスコットキャラクターPR事業 184千円 ③各種イベント参加事業 10千円 ④各種団体助成事業 100千円 ⑤広域連携事業 379千円 ⑥観光事業 322千円</p>		<p>歳出 P52-P55</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
20 51	<ふるさと納税基金積立金> [継続]	本年度予算額 15,815 前年度予算額 14,372 比較 1,443	【目的】 ふるさと納税寄附分について、寄附者の意向を反映した事業に使用するための基金積立金 【内容】 ふるさと納税の歳入額より、ふるさと納税推進事業の経費を差し引いた金額を基金に積み立て、翌年度以降に基金活用事業として実施。 【予算内訳】 ふるさと納税基金積立金 通常分 15,807千円 利子分 8千円		歳出 P58-P59
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 9 ふるさと納税基金費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 15,815 一般財源 0			
52	<指定統計調査費> [継続]	本年度予算額 280 前年度予算額 341 比較 △ 61	【内容】 1. 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定(5年毎) 令和5年に実施する住宅・土地統計調査に先立ち、指導員が「住宅」数などの状況を実地にて確認し、次年度に円滑な調査実施と結果精度の向上を図るため実施する。 2. 就業構造基本調査(5年毎) 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とし、全国から無作為に抽出した15歳以上の世帯員を対象に、県知事が任命した調査員が就業状態等を調査する。 3. 経済センサス(調査区管理)(毎年) 経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。 【予算内訳】 調査員報酬 197千円 職員旅費、消耗品費、通信運搬費 83千円		歳出 P68-P71
	<款 2 総務費> <項 5 統計調査費> <目 2 指定統計調査費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 280 地方債 その他特財 一般財源 0			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
53	<消費生活相談事業> 〔継続〕 <款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 3 消費生活総務費> 〔産業振興課〕	本年度予算額 341 前年度予算額 309 比較 32 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 341	【目的】 商品やサービス、契約トラブルや悪徳商法、架空請求等の消費生活について苦情・相談を受ける窓口を開設し、消費生活に関する情報の収集及び情報の提供を行う。 【内容】 川西町との消費生活相談業務に関する連携協定のもと本事業を実施。 【予算内訳】 消費生活相談員報酬 279千円 消費生活相談員旅費(研修旅費) 5千円 消費者情報関連需用費(書籍購入費) 5千円 消費者情報関連役務費(専用電話回線使用料) 52千円		歳出 P76-P77
54	<農業委員会費> 〔継続〕 <款 6 農林水産業費> <項 1 農業費> <目 1 農業委員会費> 〔産業振興課〕	本年度予算額 3,515 前年度予算額 3,981 比較 △ 466 (歳入財源) 国庫支出金 29 県支出金 610 地方債 その他特財 55 一般財源 2,821	【目的】 農地法、農業委員会法等に基づく農業委員会業務全般の運営を円滑に行うため。 【予算内訳】 農業委員報酬(9名分) 2,676千円 農家台帳システム関係 234千円 各種協議会負担金 311千円 農業委員会費関係消耗品費、食糧費、通信運搬費 294千円		歳出 P92-P93

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
55	<農業総務費> [継続]	本年度予算額 2,097 前年度予算額 3,412 比較 Δ 1,315	【内容】 各種協議会等負担金、多面的機能支払交付金、事業補助金、機構集積協力金 事業補助金の支払いを行う。 【予算内訳】 事務文書等郵送費 6千円 各種協議会等負担金 351千円 多面的機能支払交付金事業補助金 1,640千円 機構集積協力金事業補助金 100千円		歳出 P92-P95
	<款 6 農林水産業費> <項 1 農業費> <目 2 農業総務費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 1,330 地方債 その他特財 一般財源 767			
56	<水稻病虫害防除展示圃事業> [継続]	本年度予算額 653 前年度予算額 0 比較 653	【内容】 ウンカの大量発生対策として、稲作農家の経営安定及び良質米の生産を図る 目的で病虫害防除剤の配布及び散布の実証実験を行う。 【予算内訳】 消耗品費、通信運搬費、手数料 19千円 ドローン農薬散布委託料 634千円		歳出 P92-P95
	<款 6 農林水産業費> <項 1 農業費> <目 2 農業総務費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 653			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
<p>＜経営所得安定対策等推進事業＞</p> <p>〔継続〕</p> <p>57</p> <p>＜款 6 農業水産業費＞</p> <p>＜項 1 農業費＞</p> <p>＜目 3 農業振興費＞</p> <p>〔産業振興課〕</p>	<p>本年度予算額 1,875</p> <p>前年度予算額 279</p> <p>比較 1,596</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金 1,872</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 3</p>	<p>【内容】</p> <p>販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業者の農業経営の安定と国内生産力の確保を図る等、経営所得安定対策等の円滑な推進のための事務を行う。</p> <p>令和4年度は申請者の利便性向上を目指し、農林水産省の所管する法令に基づく申請や補助金・交付金の申請をオンラインで行うことができる電子申請システム（農林水産省共通申請サービス）の利用開始に伴い、水田台帳システムのデータ移行を行う。</p> <p>【予算内訳】</p> <p>報償費、食料費、印刷製本費、通信運搬費 123千円</p> <p>水田台帳システムデータ移行業務委託料 1,650千円</p> <p>地域農業情報活用支援システム使用料 102千円</p>		<p>歳出</p> <p>P94-P95</p>
<p>＜屯倉のおいしい発信(発信)事業＞</p> <p>〔継続〕</p> <p>58</p> <p>＜款 6 農業水産業費＞</p> <p>＜項 1 農業費＞</p> <p>＜目 3 農業振興費＞</p> <p>〔産業振興課〕</p>	<p>本年度予算額 359</p> <p>前年度予算額 751</p> <p>比較 △ 392</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財 90</p> <p>一般財源 269</p>	<p>【目的】</p> <p>三宅町の農産品（金ゴマ・サトイモ）を中心とした農業振興および担い手の増加</p> <p>【内容】</p> <p>三宅町農産品の販路拡大に向け、新たな販売ルートの検討。併せて販売方法及びPR方法についても検討する。</p> <p>【予算内訳】</p> <p>特産品振興協議会委員報酬 18千円</p> <p>農業振興研修講師謝金 30千円</p> <p>消耗品費、通信運搬費 208千円</p> <p>キッチンカー原状回復費用 97千円</p> <p>先進地視察費用 6千円</p>		<p>歳出</p> <p>P94-P95</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔みやけイノベーション推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
59	<農地費> (大和平野土地改良区関係) [継続]	本年度予算額 1,645 前年度予算額 1,678 比較 △ 33	【内容】 大和平野土地改良区事務に係る経費及び農家賦課金に対する補助金 【予算内訳】 通信運搬費、手数料 7千円 大和平野土地改良区市町村負担金 258千円 大和平野土地改良区賦課金補助金 1,380千円		歳出 P94-P97
	<款 6 農業水産業費> <項 1 農業費> <目 4 農地費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,645			
60	<林業振興費> [継続]	本年度予算額 848 前年度予算額 655 比較 193	【内容】 森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税(令和元年度から譲与)及び森林環境税(令和6年度から課税)が創設された。本町においては、大和高田市、橿原市、川西町、三宅町、田原本町、吉野郡町内会、奈良県森林組合連合会及び奈良県木材協同組合連合会がR3年度に設立した「上下流連携による木材利用等推進コンソーシアム」において、奈良県産木材を使用した製品の購入、その他事業を行う費用を確保するため基金を設置して積み立てる。 【予算内訳】 森林環境譲与税基金積立金 847千円 森林環境譲与税基金積立金(利子分) 1千円		歳出 P96-P97
	<款 6 農業水産業費> <項 2 林業費> <目 1 林業振興費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 848 一般財源 0			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

【みやけイノベーション推進部】

【予算審査特別委員会資料】

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
61	<商工振興費> [継続]	本年度予算額 3,565 前年度予算額 3,570 比較 Δ 5	【内容】 小規模事業者の経営又は技術の改善発展、事業の充実、地場産業としてのスポーツ用品製造工業の振興を図るため、各種団体に対する補助金、負担金を交付する。 【予算内訳】 三宅町商工会補助金 2,300千円 奈良県スポーツ用品工業協同組合補助金 450千円 三宅nまつり補助金 800千円 日本貿易振興機構（ジェトロ）奈良貿易情報センター運営負担金 15千円		歳出 P96-P99
	<款 7 商工費> <項 1 商工費> <目 1 商工振興費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,565			
62	<産業観光事業> [継続] 事業名変更	本年度予算額 595 前年度予算額 5,758 比較 Δ 5,163	【目的】 町内産業の技術や商品を広く発信するとともに、各事業所の販路開拓・拡大を推進する。 【内容】 各事業所にある技術等を広く発信するため、各工房等を見学するオープンファクトリーや職人によるワークショップを開催する。 【予算内訳】 職員旅費 160千円 消耗品費、印刷製本費 129千円 通信運搬費、手数料 179千円 電算事務委託料、使用料 127千円		歳出 P96-P99
	<款 7 商工費> <項 1 商工費> <目 1 商工振興費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 595			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

【みやけイノベーション推進部】

【予算審査特別委員会資料】

事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
<ビジネスサポート事業> [新規]	本年度予算額 1,200 前年度予算額 0 比較 1,200	【目的】 町内にある事業所が抱える課題を解決するためのサポートを実施する。 【内容】 国や県が行ってきた支援策とは異なり、課題について知恵やアイデアで解決を図るためのアドバイスを行うビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）へ負担金を交付する。 ※KoCo-Biz…2020年12月より始まった広陵町と大和高田市が運営する「中小企業のための無料の経営相談所」		歳出 P96-P99
<款 7 商工費> <項 1 商工費> <目 1 商工振興費> [産業振興課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,000 一般財源 200	【予算内容】 負担金 1,200千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [人件費]

[総務部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目		金額(千円)		事業概要					予算書頁	
1	<一般会計人件費> 〔継続〕	本年度予算額	920,043	【内容】普通会計・公営企業等会計職員の人件費					歳出 P46-P129	
		前年度予算額	929,590			人数		予算額 (千円)		
		比較	△ 9,547			定数内	定数外			
			特別職 (A)		3		38,216			
			普通会計部門	一般行政部門	1 款	議会	1	1		10,549
					2 款	総務	21	8		268,600
					2 款	税務	7	0		44,809
					3 款	民生	42	14		301,862
					4 款	衛生	11	4		84,964
					6 款	農水	3	1		21,503
					8 款	土木	12	3	90,352	
					9 款	消防	-	-	1,000	
					計		97	31	823,639	
			教育部門		教育	7	3	58,188		
			小計 (B)		104	34	881,827			
2	<水道会計人件費> 〔継続〕	本年度予算額	26,437	公営企業等 会計部門	水道		3	1	26,437	
		前年度予算額	20,619		下水道		1	0	5,683	
		比較	5,818		小計		4	1	32,120	
			職員数 合計 (特別職を除く)		108	35	913,947			
3	<下水道会計人件費> 〔継続〕	本年度予算額	5,683	※ 一般会計予算額は、(A)と(B)の合計額。						
		前年度予算額	0	※ 定数内職員110名の中には、育児休暇取得中3名を含む。						
		比較	5,683							

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
4	<民生使用料> <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 2 民生使用料> 〔総務課〕	本年度予算額 40 前年度予算額 40 比較 0	【内容】 三宅町人権センターの貸館業務に係る使用料収入 【予算内訳】 三宅町人権センター使用料 40千円		歳入 P20-P21
5	<総務補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 1 総務補助金> 〔総務課〕	本年度予算額 2,096 前年度予算額 720 比較 1,376	【内容】 社会保障・税番号制度の導入に必要な市町村の社会保障関係システムの整備に要する経費に対する国庫補助金 【予算内訳】 社会保障・税番号制度補助金(項番号26) 2,096千円		歳入 P24-P25
6	<土木補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 6 土木補助金> 〔総務課〕	本年度予算額 250 前年度予算額 250 比較 0	【内容】 奈良県耐震シェルター設置補助事業に対する国庫補助金 (補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4) 【予算内訳】 耐震シェルター設置事業国庫補助金(1件)(項番号43) 250千円		歳入 P26-P27
7	<総務委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 1 総務委託金> 〔総務課〕	本年度予算額 7,592 前年度予算額 7,095 比較 497	【内容】 ①令和4年度中に執行される参議院議員選挙に係る事務委託金 ②在外選挙事務に対する事務委託金 ③自衛官募集事務に対する事務委託金 【予算内訳】 ①参議院議員選挙事務委託金(項番号32、33) 7,574千円 ②在外選挙人名簿登録事務委託金(項番号31) 1千円 ③自衛官募集事務委託金 17千円		歳入 P28-P29

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
8	<民生委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 2 民生委託金> [総務課]	本年度予算額 130 前年度予算額 129 比較 1	【内容】 人権問題啓発事業に対する国庫委託金 【予算内訳】 人権啓発活動地方委託金(項番号38) 130千円		歳入 P28-P29
9	<民生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 2 民生補助金> [総務課]	本年度予算額 4,401 前年度予算額 4,401 比較 0	【内容】 三宅町人権センターの運営に対する県補助金 【予算内訳】 三宅町人権センター運営補助金(項番号39) 4,401千円		歳入 P32-P33
10	<土木補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 6 土木補助金> [総務課]	本年度予算額 125 前年度予算額 125 比較 0	【内容】 奈良県耐震シェルター設置補助事業に対する県補助金 (補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4) 【予算内訳】 耐震シェルター設置事業県費補助金(1件)(項番号43) 125千円		歳入 P34-P35
11	<総務委託金> <款 15 県支出金> <項 3 県委託金> <目 1 総務委託金> [総務課]	本年度予算額 6,708 前年度予算額 0 比較 6,708	【内容】 令和5年度中に執行される知事及び県議会議員選挙に係る事務委託金 【予算内訳】 知事及び県議会議員選挙事務委託金(項番号36、37) 6,708千円		歳入 P34-P35

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
12	<財産運用収入> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 1 財産運用収入> 〔総務課〕	本年度予算額 2,248 前年度予算額 2,114 比較 134	【内容】 町有財産である普通財産の利活用による貸付料収入 【予算内訳】 三宅交番敷地賃借料 98千円 屏風杵築神社東側公有地貸付料 552千円 旧共同浴場貸付料 1,200千円 融観寺前敷地貸付料 55千円 旧上但馬保育所駐車場貸付料 343千円		歳入 P36-P37
13	<利子及び配当金> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 2 利子及び配当金> 〔総務課〕	本年度予算額 2 前年度予算額 2 比較 0	【内容】 条例で定める目的に応じ設置した基金の預金利子収入 【予算内訳】 消防基金利子収入 2千円		歳入 P36-P37
14	<不動産売払収入> <款 16 財産収入> <項 2 財産売払い収入> <目 1 不動産売払収入> 〔総務課〕	本年度予算額 3,447 前年度予算額 9,993 比較 △6,546	【内容】 町有財産である普通財産の売却による不動産売払収入 【予算内訳】 土地売払収入(但馬101-5 他3筆) 3,447千円		歳入 P36-P37
15	<一般寄付金> <款 17 寄付金> <項 1 寄付金> <目 1 一般寄付金> 〔総務課〕	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 個人等からの寄付に対する科目設定 【予算内訳】 一般寄付金 1千円		歳入 P38-P39

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
16	<雑入>	本年度予算額 17,269 前年度予算額 18,801	【内容】 ①公用車売却収入、市町村振興宝くじ収益金、その他総務課雑入 ②印刷機使用料、職員駐車場使用料、自動販売機使用料、テント貸出料、介護事業所利用的経費 ③消防団育成助成事業、一般コミュニティ助成事業、研修受講経費等助成金 【予算内訳】 ①総務関係雑入 8,217千円 ②公有財産使用料 3,598千円 ③助成事業助成金 5,454千円		歳入 P40-P43
	<款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入>	比較 Δ 1,532			
	[総務課]				
17	<総務債>	本年度予算額 5,100 前年度予算額 0	【内容】 ①低公害車の導入に対する起債財源 ②外部人材活用事業、防犯・交通安全啓発事業に対する起債財源 【予算内訳】 ①地域活性化事業債 低公害車の導入(項番号22) 3,100千円 ②過疎対策事業債(ソフト) 外部人材活用事業(項番号27) 1,000千円 防犯・交通安全啓発事業(項番号30) 1,000千円		歳入 P44-P45
	<款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債>	比較 5,100			
	[総務課]				
18	<一般管理費(共通)>	本年度予算額 1,944 前年度予算額 2,001	【内容】 一般管理費のうち共通事務に係る経費 【予算内訳】 政治倫理審査委員会委員報酬 15千円 産業医報酬 70千円 いじめ問題再調査委員会委員報酬 29千円 行政不服審査会委員報酬 36千円 総合教育会議謝金(オブザーバー) 8千円 庁舎事務費(庁舎事務用品、コピー用紙、共通封筒) 1,141千円 各種審査会郵送代 1千円 総合賠償保険保険料 644千円		歳出 P48-P51
	[継続]	比較 Δ 57			
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費>	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,944			
	[総務課]				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
19	<一般管理費(総務)> 〔継続〕	本年度予算額 3,052 前年度予算額 3,253 比較 Δ 201	【内容】 一般管理費のうち総務事務に係る経費 【予算内訳】 総務関係事務費(行政情報、新聞購読料、法令集追録代等) 1,221千円 法律関係委託料(顧問弁護士委託、法律相談委託等) 1,078千円 磯城郡町村会負担金 659千円 北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金 5千円 平和首長会議メンバーシップ納付金 2千円 全国過疎地域自立促進連盟会費 74千円 奈良県地域振興対策協議会過疎部会事務費 13千円		歳出 P48-P51
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> 〔総務課〕	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,052			
20	<一般管理費(人事・給与)> 〔継続〕	本年度予算額 9,680 前年度予算額 8,100 比較 1,580	【内容】 一般管理費のうち人事・給与事務に係る経費 【予算内訳】 職員研修講師謝金 70千円 職員旅費 577千円 町長交際費 200千円 人事・給与関係需用費(消耗品、会議等お茶代、名刺代) 342千円 通信運搬費(切手郵送代、年賀はがき、レタックス代) 66千円 新聞掲載料 55千円 雇用保険・労災保険料 981千円 感謝状等筆耕料 17千円 職員採用試験経費(試験郵送代、試験委託料) 919千円 人事管理委託料(職員研修、健康診断、ストレス診断委託料) 1,058千円 人事給与システム改修業務(定年延長、短時間共済加入対応) 1,732千円 高速道路使用料・駐車場代 30千円 人事給与システム使用料 2,588千円 市町村長・職員研修負担金 75千円 その他負担金(公務災害補償負担金、特定健診負担金等) 970千円		歳出 P48-P51
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> 〔総務課〕	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 50 一般財源 9,630			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
21	<文書広報費(例規)> [継続]	本年度予算額 1,320 前年度予算額 1,320 比較 0	【内容】 町例規集のシステムの運用及び更新に係る経費 【予算内訳】 町例規システム委託料 396千円 町例規集システム使用料 924千円		歳出 P50-P51
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 2 文書広報費> [総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,320			
22	<財産管理費> [継続]	本年度予算額 28,288 前年度予算額 26,815 比較 1,473	【内容】 庁舎施設及び公用車等の財産管理に係る経費 【予算内訳】 庁舎維持管理経費(消耗品代、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料金、建物保険料、NHK受信料、コピー使用料、庁舎備品等) 6,069千円 議場照明LED修繕料 498千円 庁舎施設管理委託料(消防用設備等保守点検、電気工作物保安点検、庁舎清掃、エレベーター保守点検、自動扉保守点検、庁舎警備、庁舎機械警備、空調設備保守点検、電話交換機保守、受水槽清掃点検、敷地管理) 10,303千円 公用車管理経費(燃料費、車検代、法定点検、保険料等) 1,685千円 職員駐車場経費(土地賃借料) 2,088千円 高速プリンタ購入費 3,839千円 公用車購入費 3,770千円 各種協会負担金(安全運転管理者協会会費、防火管理者講習負担金、JAF会員年会費) 36千円		歳出 P50-P53
	<款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 3 財産管理費> [総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 453 県支出金 地方債 3,100 その他特財 5,712 一般財源 19,023			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
23	<公共施設等管理費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 3 財産管理費> [総務課]	本年度予算額 6,026 前年度予算額 12,371 比較 Δ 6,345 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 5,695 一般財源 331	【内容】 公共施設及び公有地等の財産管理に係る経費 【予算内訳】 自転車駐輪場電気代(但馬駅前駐輪場、石見駅西側駐輪場) 66千円 建物災害共済基金分担金(旧上但馬共同浴場) 16千円 公共施設管理経費(消防用設備等保守点検、敷地管理委託) 936千円 自転車駐輪場賃借料(但馬駅前駐輪場) 1,404千円 旧上但馬保育所駐車場増設工事 157千円 公共施設等整備基金積立金(土地売却収入分) 3,447千円		歳出 P50-P53
	24	<企画費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [総務課]	本年度予算額 751 前年度予算額 751 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 751	【内容】 ①工事及び建設コンサルタント業務発注の入札事務に係る経費 ②情報公開及び個人情報開示の実施に係る経費 ③文書管理システムの運用に係る経費 ④男女共同参画社会実現のための啓発事業に係る経費 【予算内訳】 ①コリンズ・テクリスシステム利用料、入札通知等郵送代 103千円 ②情報公開審査会委員報酬、個人情報保護審査会委員報酬 44千円 ③文書管理システム保守料 556千円 ④啓発事業経費(研修会講師謝金、啓発物品購入代、郵便代) 48千円	
25	<基幹系電子計算システム業務費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [総務課]	本年度予算額 21,474 前年度予算額 22,495 比較 Δ 1,021 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 21,474	【内容】 基幹系電子計算システムとして、住民情報、税務、国民年金、福祉、国民健康保険の各事務事業における総合行政システムの運用・管理に係る経費 【予算内訳】 基幹系システム消耗品費(トナーカートリッジ等) 986千円 基幹系システム修繕費 300千円 基幹系システム保守委託料 19,649千円 情報セキュリティ研修委託料 539千円		歳出 P52-P55

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
26 <情報系電子計算システム業務費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [総務課]	本年度予算額 40,126 前年度予算額 37,710 比較 2,416 (歳入財源) 国庫支出金 2,096 県支出金 地方債 その他特財 5,800 一般財源 32,230	【内容】 情報系電子計算システムとして、ホームページなどの住民向けシステム及びネットワークに係る経費。また、奈良県における次期セキュリティアクラウドの再構築に伴う庁内側に発生する作業に係る経費 【予算内訳】 情報系システム消耗品費(トナーカートリッジ等) 855千円 情報系システム修繕費 300千円 情報系システム通信運搬費(セキュリティアクラウド、大和路情報ハイウェイ利用料等) 2,637千円 情報系システム構築委託料(次期SC再構築、LGWAN保守延長、電算機器廃棄) 28,382千円 情報系システム保守委託料(通信インフラ整備、CMS保守、地域イントラネット保守) 4,032千円 情報系システム使用料(回線利用料、ZOOMライセンス、メールサービス利用料等) 1,681千円 地方公共団体情報システム機構負担金 45千円 奈良県汎用受付システム開発運営事業費負担金 98千円 自治体中間サーバー・プラットフォーム負担金 2,096千円		歳出 P52-P55
27 <外部人材活用事業> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 4 企画費> [総務課]	本年度予算額 1,400 前年度予算額 1,000 比較 400 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 1,000 その他特財 一般財源 400	【内容】 ①行政事務の効率化や住民サービスの向上を目的に、豊富な知識や経験を有する外部人材を活用するための経費 ②大和平野中央スーパーシティ構想(大和平野中央プロジェクト)推進に係る助言等を職務内容とする大和平野中央スーパーシティ構想政策顧問に係る経費 【予算内訳】 ①外部人材活用事業業務委託料 1,000千円 ②大和平野中央スーパーシティ構想政策顧問委託料 400千円		歳出 P52-P55

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
28 <公平委員会費> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 5 公平委員会費> [総務課]	本年度予算額 30 前年度予算額 30 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 30	【内容】 公平委員会の運営管理に係る経費 【予算内訳】 公平委員会事務費 24千円 奈良県公平委員会負担金 6千円		歳出 P56-P57
29 <地域コミュニティ事業> [継続] <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 6 諸費> [総務課]	本年度予算額 9,781 前年度予算額 8,581 比較 1,200 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 4,400 一般財源 5,381	【内容】 ①②③自治会が三宅町の施策を補完し、地域社会の振興を図るための事業に要する費用の一部に充てるため、世帯数と運営施設のに応じた「自治振興交付金」、各自治会の活動に対して補助する「魅力あるまちづくり交付金」を交付 ④一般コミュニティ助成事業助成金(自治総合センター助成事業) 地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と社会福祉の向上に資することを目的に交付する助成金 ⑤集会所等の修繕費に係る補助金について、地域住民のコミュニティ活動の場として自治会が維持管理する集会所及びコミュニティ施設に維持管理上著しい障害が生じたものについて新たな補助金制度を創設 ⑥自治会長会開催に係る経費 【予算内訳】 ①自治会長報償費 800千円 ②自治振興基礎交付金 937千円 ③三宅町魅力あるまちづくり交付金 640千円 ④一般コミュニティ助成事業助成金(上但馬・石見) 4,400千円 ⑤集会所等修繕補助金 3,000千円 ⑥自治会長会事務費(切手代) 4千円		歳出 P56-P57

令和4年度(当初予算における事業概要一覧) (一般会計)

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
30 <防犯・交通安全啓発事業> [継続]	本年度予算額 1,605 前年度予算額 1,578 比較 27	【内容】 ①生活安全推進協議会では、犯罪や事故等の状況把握に努めるとともに、生活安全対策に関する事項を協議する ②交通安全母の会では、「交通安全は家庭から」の実践を促進し、交通事故のない明るい社会の実現に寄与する ③天理警察署管内防犯協議会・犯罪被害者等支援事業に係る負担金 ④防犯カメラを設置しようとする自治会等に対し、当該設置に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付 ⑤振込詐欺等の特殊詐欺が全国的に発生していることから、その被害を阻止し、住民の財産を守るため、特殊詐欺など防止対策機器の補助金制度を創設 ⑥防犯カメラの維持管理に係る経費 【予算内訳】 ①生活安全推進協議会活動費(委員報酬、会議経費) 74千円 ②交通安全母の会活動費(報償費、会議経費) 29千円 ③天理警察署管内各協議会・犯罪被害者支援センター負担金 444千円 ④防犯カメラ設置事業補助金 1,000千円 ⑤防犯電話購入費補助金 50千円 ⑥防犯カメラ電気代(石見駅・但馬駅) 8千円		歳出 P56-P57
33 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 6 諸費> [総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 1,000 その他特財 一般財源 605			
31 <選挙管理委員会費> [継続]	本年度予算額 184 前年度予算額 185 比較 Δ 1	【内容】 選挙管理委員会の運営管理に係る経費 【予算内訳】 選挙管理委員会委員報酬 153千円 選挙管理委員会事務費 20千円 奈良県町村選挙管理委員会連合会負担金 11千円		歳出 P64-P65
<款 2 総務費> <項 4 選挙費> <目 1 選挙管理委員会費> [総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 1 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 183			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
32	<参議院議員選挙費> 〔新規〕	本年度予算額 5,187 前年度予算額 0 比較 5,187	【内容】 令和4年度中に執行される参議院議員選挙に係る経費 【予算内訳】 参議院議員選挙の選挙事務に係る事務費 5,187千円		歳出 P64-P67
	<款 2 総務費>	(歳入財源)			
	<項 4 選挙費>	国庫支出金 5,187			
	<目 2 参議院議員選挙費> 〔総務課〕	県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0			
33	<参議院議員選挙費(人件費)> 〔新規〕	本年度予算額 2,387 前年度予算額 0 比較 2,387	【内容】 令和4年度中に執行される参議院議員選挙に係る経費 【予算内訳】 衆議院議員選挙の選挙事務に係る人件費 2,387千円		歳出 P64-P67
	<款 2 総務費>	(歳入財源)			
	<項 4 選挙費>	国庫支出金 2,387			
	<目 2 参議院議員選挙費> 〔総務課〕	県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0			
34	<町議会議員選挙費> 〔新規〕	本年度予算額 8,366 前年度予算額 0 比較 8,366	【内容】 令和5年度中に執行される町議会議員選挙に係る経費 【予算内訳】 町議会議員選挙の選挙事務に係る事務費 8,366千円		歳出 P66-P69
	<款 2 総務費>	(歳入財源)			
	<項 4 選挙費>	国庫支出金			
	<目 7 町議会議員選挙費> 〔総務課〕	県支出金 地方債 その他特財 一般財源 8,366			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
35	<町議会議員選挙費(人件費)> [新規] <款 2 総務費> <項 4 選挙費> <目 7 町議会議員選挙費> [総務課]	本年度予算額 1,325 前年度予算額 0 比較 1,325 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,325	【内容】 令和5年度中に執行される町議会議員選挙に係る経費 【予算内訳】 町議会議員選挙の選挙事務に係る人件費 1,325千円		歳出 P66-P69
36	<知事及び県議会議員選挙費> [新規] <款 2 総務費> <項 4 選挙費> <目 11 知事及び県議会議員選挙費> [総務課]	本年度予算額 4,321 前年度予算額 0 比較 4,321 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 4,321 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 令和5年度中に執行される知事及び県議会議員選挙に係る経費 【予算内訳】 知事及び県議会議員選挙の選挙事務に係る事務費 4,321千円		歳出 P68-P69
37	<知事及び県議会議員選挙費(人件費)> [新規] <款 2 総務費> <項 4 選挙費> <目 11 知事及び県議会議員選挙費> [総務課]	本年度予算額 2,387 前年度予算額 0 比較 2,387 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 2,387 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 令和5年度中に執行される知事及び県議会議員選挙に係る経費 【予算内訳】 知事及び県議会議員選挙の選挙事務に係る人件費 2,387千円		歳出 P68-P69

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[総務部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
38	<p><人権問題啓発活動推進本部> [継続]</p> <p><款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> [総務課]</p>	<p>本年度予算額 2,843 前年度予算額 2,828 比較 15</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 130 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 2,713</p>	<p>【内容】 人権を尊重し合えるまちづくりをすすめることを目的に、各種団体との連携を図りつつ、人権意識の向上のための事業を実施 ①人権を確かめ合う町民の集いに係る経費 ②人権研究集会への職員参加に係る経費 ③人権啓発相談事業、人権啓発交流事業に係る経費 ④人権関連事業負担金</p> <p>【予算内訳】 ①人権を確かめ合う町民の集い開催経費 (司会者謝金、講師謝金、チラシ作成費、広告代等) 463千円 ②人権研究集会参加経費(旅費、資料代) 122千円 ③人権啓発相談事業、人権啓発交流事業委託金 1,919千円 ④啓発連協負担金 136千円 啓発連協研修会参加負担金 3千円 ヒューマンフェスティバル分担金 61千円 県民会議負担金 50千円 人権を確かめ合う日磯城郡集会分担金 89千円</p>		歳出 P70-P73
39	<p><人権センター費> [継続]</p> <p><款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 6 解放会館費> [総務課]</p>	<p>本年度予算額 1,676 前年度予算額 1,568 比較 108</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 392 地方債 その他特財 257 一般財源 1,027</p>	<p>【内容】 人権センターの管理運営に係る経費</p> <p>【予算内訳】 人権センター管理運営事務費 1,676千円</p>		歳出 P76-P79

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
43 40	<新型コロナウイルスワクチン接種事業> 〔継続〕	本年度予算額 3,350 前年度予算額 0 比較 3,350	【内容】 新型コロナウイルスワクチン接種事業及び接種体制確保事業に係る人件費 【予算内訳】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 時間外勤務手当 2,750千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策室 時間外勤務手当 600千円		歳出 P86-P89
	<款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> 〔総務課〕	(歳入財源) 国庫支出金 3,350 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0			
45 41	<消防総務費> 〔継続〕	本年度予算額 141,689 前年度予算額 141,871 比較 △182	【内容】 奈良県広域消防組合に係る市町村消防費負担金 【予算内訳】 奈良県広域消防組合消防費負担金 141,689千円		歳出 P108-P111
	<款 9 消防費> <項 1 消防費> <目 1 消防総務費> 〔総務課〕	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 141,689			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 〔一般会計〕

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
42	<p><消防防災費></p> <p>〔継続〕</p> <p>本年度予算額 3,873</p> <p>前年度予算額 2,804</p> <p>比較 1,069</p> <p><款 9 消防費> (歳入財源)</p> <p><項 1 消防費> 国庫支出金</p> <p><目 1 消防総務費> 県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>〔総務課〕 一般財源 3,873</p>	<p>【内容】</p> <p>防災行政無線の運用に係る経費及び防災関係各協議会への負担金 小柳公民館に設置されている防災無線子局から親局へ動作確認に係る信号や音声を送信する機能であるアンサーバック機能に不具合が生じており、無線ユニットの修理のほか、東屏風自治会館に設置されている防災無線子局のスピーカー音達範囲の向上策について、出力の高い防災用ソノコラムスピーカーへの交換を実施</p> <p>【予算内訳】</p> <p>防災会議事務費(委員報酬、切手代) 22千円 奈良県防災行政無線ネットワークシステム管理経費(燃料費) 4千円 移動系防災行政無線管理経費(保守点検委託料) 429千円 同報系防災行政無線管理経費(保守点検委託料、無線局再免許申請手続、回線等使用料、電気代) 1,918千円 無線ユニット修理(小柳公民館) 101千円 屋外拡声支局交換(東屏風自治会館) 704千円 奈良県防災行政無線運営協議会負担金 275千円 奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 420千円</p>		歳出 P108-P111
43	<p><災害に強い町づくり事業></p> <p>〔継続〕</p> <p>本年度予算額 3,866</p> <p>前年度予算額 3,172</p> <p>比較 694</p> <p><款 9 消防費> (歳入財源)</p> <p><項 1 消防費> 国庫支出金 250</p> <p><目 1 消防総務費> 県支出金 125</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>〔総務課〕 一般財源 3,491</p>	<p>【内容】</p> <p>①防災総合訓練の企画・運営に係る経費 ②AEDの設置・維持管理に係る経費 ③防災備蓄品の購入に係る経費 ④防災対策事業の実施に係る経費 ⑤防災対策補助事業の実施に係る経費</p> <p>【予算内訳】</p> <p>①防災総合訓練経費(消耗品、委託料) 100千円 ②AED交換費(AED本体、バッテリー) 1,193千円 ③防災備蓄品購入経費(エマージェンシークッキー、アルファ化米、保存水、粉ミルク、入札通知代) 1,609千円 ④災害時優先衛生電話料金 120千円 防災無線自動応答装置電話料金 195千円 防災無線個別受信機設置業務委託料 24千円 ⑤防災対策推進事業等補助金(耐震シェルター補助金、感震ブレーカー補助金、補助通知代) 625千円</p>		歳出 P108-P111

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
44	<消防基金積立金> [継続] <款 9 消防費> <項 1 消防費> <目 1 消防総務費> [総務課]	本年度予算額 2 前年度予算額 2 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 2 一般財源 0	【内容】 条例で定める目的に応じ設置した基金の預金利子積立金 【予算内訳】 消防基金積立金（利子分） 2千円		歳出 P108-P111
45	<水防費> [継続] <款 9 消防費> <項 1 消防費> <目 2 水防費> [総務課]	本年度予算額 392 前年度予算額 392 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 392	【内容】 三宅町消防団の水防活動に係る経費 【予算内訳】 水防活動消耗品購入費（水防用土のう） 77千円 消防団水防活動助成金 315千円		歳出 P110-P111

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[総務部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
46 <非常備消防費> [継続] <款 9 消防費> <項 1 消防費> <目 3 非常備消防費> [総務課]	本年度予算額 14,021 前年度予算額 12,602 比較 1,419 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,004 一般財源 13,017	【内容】 三宅町消防団の消防活動に係る経費 延期となっている奈良県消防操法大会に三宅町消防団が磯城支部代表者として出場するにあたり、大会出場に向けた訓練に係る経費及び大会当日の装備品の購入に係る経費 【予算内訳】 消防団員の活動に係る経費(報酬、費用弁償、消耗品費、食糧費、筆耕料) 5,604千円 消防車両・建物設備等の維持管理に係る経費(燃料費、光熱水費、車両車検代、電話代、ポンプ保守点検、浄化槽検査、車両保険代、NHK放送受信料、敷地賃借料) 2,213千円 操法大会出場に係る経費(費用弁償、消耗品、切手代) 3,156千円 消防団備品購入費(ワンタッチアルミ水槽、消防用ホース) 1,004千円 消防団運営に係る負担金・補助金(消防協会負担金、消防団運営補助金、消防学校入校負担金) 503千円 消防団員公務災害等共済基金・福祉共済保険掛金 1,541千円		歳出 P110-P113
47 <消防施設費> [継続] <款 9 消防費> <項 1 消防費> <目 4 消防施設費> [総務課]	本年度予算額 200 前年度予算額 250 比較 △ 50 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 200	【内容】 消防施設の維持管理に係る経費 【予算内訳】 防火水槽標識、消火栓機材購入費 200千円		歳出 P112-P113

令和4年度当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
48	<個人町民税> <款 1 町税> <項 1 町民税> <目 1 個人> 〔税務課〕	本年度予算額 269,451 前年度予算額 279,937 比較 Δ 10,486	【内容】 1月1日現在三宅町に住所を有する者が納税する。均等の額によって負担する均等割と所得金額に応じて負担する所得割により構成される。 【予算内訳】 普通徴収 46,939千円 年金特徴 22,694千円 特別徴収 198,460千円 特別徴収(退職分) 1,067千円 滞納繰越分 291千円	【指標】 徴収率 99.9%	歳入 P12-P13
49	<法人町民税> <款 1 町税> <項 1 町民税> <目 2 法人> 〔税務課〕	本年度予算額 15,222 前年度予算額 13,404 比較 1,818	【内容】 町内に事務所や事業所又は寮等を有する法人(会社など)に課税されます。均等の額によって負担する均等割と所得金額に応じて負担する法人税割により構成される。 【予算内訳】 7号法人 3社 1,230千円 5号法人 1社 160千円 4号法人 1社 150千円 3号法人 14社 1,820千円 2号法人 3社 360千円 1号法人 84社 4,200千円 法人税割 7,301千円 滞納繰越分 1千円	【指標】 徴収率 100%	歳入 P12-P13
50	<固定資産税> <款 1 町税> <項 2 固定資産税> <目 1 純固定資産税> 〔税務課〕	本年度予算額 242,427 前年度予算額 231,393 比較 11,034	【内容】 1月1日現在、町内にある土地・家屋・償却資産の所有者に課税される。 【予算内訳】 土地 90,294千円 家屋 122,224千円 償却資産 29,604千円 滞納繰越分 305千円	【指標】 徴収率 99.8%	歳入 P12-P13
51	<国有資産等所在市町村交付金及び納付金> <款 1 町税> <項 2 固定資産税> <目 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金> 〔税務課〕	本年度予算額 96 前年度予算額 98 比較 Δ 2	【内容】 前年の3月31日現在で、国や県が所有する固定資産のうち、使用の実態が民間の所有のものと同様しているものについて、その固定資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付される。 【予算内訳】 国有資産等所在市町村交付金 96千円		歳入 P12-P13

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[総務部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
52	<軽自動車税種別割> <款 1 町税> <項 3 軽自動車税> <目 1 種別割>	本年度予算額 20,488 前年度予算額 19,857 比較 631	【内容】 4月1日現在に主たる定置場が町内にある軽自動車等の所有者に課税される。 【予算内訳】 原付 1,370千円 (50cc以下:541台、90cc以下:36台、125cc以下:59台、 ミニカー:20台) 軽二輪 241千円(67台) 軽自(乗用・自家用) 15,859千円(1,645台) (乗用・営業用) 0円(0台) (貨物用・自家用) 2,205千円(432台) (貨物用・営業用) 106千円(27台) 小型特殊 93千円(23台) 二輪の小型自動車 582千円(97台) ポートトレーラー 7千円(2台) 滞納繰越分 25千円	【指標1】 徴収率 100%	歳入 P12-P13
	[税務課]				
53	<環境性能割> <款 1 町税> <項 3 軽自動車税> <目 2 環境性能割>	本年度予算額 966 前年度予算額 600 比較 366	【内容】 軽自動車を取得した際にかかる自動車取得税(県税)が廃止され、令和元年10月に軽自動車税に環境性能割が創設。当分の間、県が賦課徴収し町へ支払われる。 【予算内訳】 環境性能割 966千円		歳入 P12-P13
	[税務課]				
54	<町たばこ税> <款 1 町税> <項 4 町たばこ税> <目 1 町たばこ税>	本年度予算額 37,758 前年度予算額 38,212 比較 △454	【内容】 たばこの消費に対する課税で、一部が町に納入される。 【予算内訳】 たばこ税 37,758千円		歳入 P12-P15
	[税務課]				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
55	<利子割交付金> <款 3 利子割交付金> <項 1 利子割交付金> <目 1 利子割交付金> 〔税務課〕	本年度予算額 1,477 前年度予算額 1,720 比較 Δ 243	【内容】 金融機関等から利子等の支払いを受ける額に5%の課税がなされ、県に納められる。納められた額の59.4%が県内の市町村に対して交付される。 【予算内訳】 利子割交付金 1,477千円		歳入 P14-P15
56	<配当割交付金> <款 4 配当割交付金> <項 1 配当割交付金> <目 1 配当割交付金> 〔税務課〕	本年度予算額 6,832 前年度予算額 7,170 比較 Δ 338	【内容】 株式会社等から上場株式などの配当等の支払を受ける額に5%の課税がなされ、県に納められる。納められた額の59.4%が県内の市町村に対して交付される。 【予算内訳】 配当割交付金 6,832千円		歳入 P16-P17
57	<株式等譲渡所得割交付金> <款 5 株式等譲渡所得割交付金> <項 1 株式等譲渡所得割交付金> <目 1 株式等譲渡所得割交付金> 〔税務課〕	本年度予算額 5,562 前年度予算額 5,690 比較 Δ 128	【内容】 一定の特定口座(源泉徴収口座)における上場株式等の譲渡に係る所得等について支払いを受ける株式等譲渡益の額に5%の課税がなされ、県に納められる。納められた額の59.4%が県内の市町村に対して交付される。 【予算内訳】 株式等譲渡所得割交付金 5,562千円		歳入 P16-P17
58	<法人事業税交付金> <款 6 法人事業税交付金> <項 1 法人事業税交付金> <目 1 法人事業税交付金> 〔税務課〕	本年度予算額 4,629 前年度予算額 2,216 比較 2,413	【内容】 県に納付された法人事業税の額に相当する額に7.7%を乗じた額に、各市町村の従業者数及び法人税割りで按分して得た額を県内の市町村に対して交付される。 【予算内訳】 法人事業税交付金 4,629千円		歳入 P16-P17

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[総務部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
59	< 地方消費税交付金 > < 款 7 地方消費税交付金 > < 項 1 地方消費税交付金 > < 目 1 地方消費税交付金 > [税務課]	本年度予算額 127,406 前年度予算額 127,871 比較 △ 465	【内容】 国の税金である消費税と同様に、国内での販売、サービスの提供及び輸入される貨物に対して課税される額の2.2%分が県に納められる。納められた額の50%が県内の市町村に対して交付される。 【予算内訳】 地方消費税交付金 52,794千円 地方消費税社会保障財源交付金 74,612千円		歳入 P16-P17
60	< 総務手数料 > < 款 13 使用料及び手数料 > < 項 2 手数料 > < 目 1 総務手数料 > [税務課]	本年度予算額 530 前年度予算額 596 比較 △ 66	【内容】 税務関係の証明書発行手数料及び督促手数料 【予算内訳】 督促手数料 84千円 税務手数料 446千円		歳入 P22-P23
61	< 総務委託金 > < 款 15 県支出金 > < 項 3 県委託金 > < 目 1 総務委託金 > [税務課]	本年度予算額 10,617 前年度予算額 10,950 比較 △ 333	【内容】 個人県民税の徴収に要した経費を一定の計算方法により算定し、県が町に「個人県民税に係る徴収取扱費」として支払うもの。 【予算内訳】 県税事務徴収委託金 9,342千円 歳出還付金収入 1,275千円		歳入 P34-P35
62	< 延滞金 > < 款 20 諸収入 > < 項 1 延滞金加算金及び過料 > < 目 1 延滞金 > [税務課]	本年度予算額 30 前年度予算額 30 比較 0	【内容】 納期限内に納付されている方との公平を保つため、納期限内に納付されない場合、納期限後の日数に応じて本来の税額に加えて延滞金が加算される。 【予算内訳】 延滞金 30千円		歳入 P40-P41

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 一般会計

〔総務部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
63	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [税務課]	本年度予算額 2 前年度予算額 2 比較 0	【内容】 税務関係資料のコピー代 【予算内訳】 税務関係雑入 2千円		歳入 P40-P41
64	<滞納処分費> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 2 滞納処分費> [税務課]	本年度予算額 50 前年度予算額 50 比較 0	【内容】 滞納処分した物品・物件を換価する際に生じる費用を滞納者より徴収する。 K S I官公庁オークションによる手数料(公売価格の3%を手数料として支払 する必要がある)。 【予算内訳】 滞納処分費 50千円		歳入 P42-P43
65	<税務総務費> [継続]	本年度予算額 23,767 前年度予算額 17,178 比較 6,589	【内容】 当初課税事務、賦課・徴収・更正事務、確定申告事務等に係る事務経費 【予算内訳】 税務事務管理費 3,138千円 各納税通知書等郵送料 1,417千円 口座振替・コンビニ収納手数料他 568千円 地番図システムPC設定及びデータ移設 500千円 軽自動車ワンストップサービス対応改修等業務 539千円 給報入力作業外部委託 132千円 家屋評価システム使用料 499千円 路線価評価業務 2,619千円 評価資料作成業務(航空写真撮影含む) 5,478千円 標準宅地鑑定評価業務 2,035千円 国税連携・年金特徴ASPサービス利用料他 871千円 地方税共通納税システム対象税目拡大業務 1,100千円 地方税共同機構負担金他 336千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 35千円 過年分確定申告及び法人町民税申告等還付金 4,500千円		歳出 P60-P63
	<款 2 総務費> <項 2 徴税费> <目 1 税務総務費> [税務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 582 一般財源 23,185			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[まちづくり推進部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<農林水産業負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 5 農林水産業負担金> [まちづくり推進課]	本年度予算額 1,406 前年度予算額 1,094 比較 312	【内容】 土地改良施設維持管理適正化事業地元負担金 農業用施設等の改修工事費(事業・事務拠出金)を土地改良事業団体連合会へ5年分割で支払う費用について、地元耕地組合からの負担金を受納する。 【予算内訳】 石見耕地組合負担金(R1からR5)(項番号9) 625千円 伴堂耕地組合負担金①(R2からR6)(項番号9) 250千円 伴堂耕地組合負担金②(R3からR7)(項番号9) 219千円 伴堂耕地組合負担金③(R4からR8)(項番号9) 312千円		歳入 P20-P21
2	<農林水産業補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 4 農林水産業補助金> [まちづくり推進課]	本年度予算額 3,150 前年度予算額 0 比較 3,150	【内容】 歳出予算に対する土地改良施設維持管理適正化事業補助金 補助率 90% 【予算内訳】 伴堂②鋼製スライドゲート改修工事補助金(項番号9) 3,500千円×0.9=3,150千円		歳入 P26-P27
3	<土木補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 6 土木補助金> [まちづくり推進課]	本年度予算額 100,925 前年度予算額 78,523 比較 22,402	【内容】 歳出予算に対する社会資本整備総合交付金事業及び道路メンテナンス事業の国庫補助金 令和3年度実績の補助率で、社会資本整備総合交付金は55.0%、道路メンテナンス事業補助は60.5%で算出する。 【予算内訳】 社会資本整備総合交付金事業(舗装)(項番号12) 50,000千円×0.55=27,500千円 三宅1号線道路整備事業(項番号14) 104,500千円×0.55=57,475千円 大和平野中央プロジェクト推進事業(項番号17) 7,000千円×0.55=3,850千円 道路メンテナンス事業(橋梁)(項番号13) 20,000千円×0.605=12,100千円		歳入 P26-P27
4	<農林水産業負担金> <款 15 県支出金> <項 1 県負担金> <目 4 農林水産業負担金> [まちづくり推進課]	本年度予算額 3,300 前年度予算額 7,125 比較 △3,825	【内容】 歳出予算に対する地籍調査事業負担金 補助率 75% 【予算内訳】 地積調査負担金(項番号10) 4,400千円×0.75=3,300千円		歳入 P30-P31

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
5	<土木補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 6 土木補助金> [まちづくり推進課]	本年度予算額 8 前年度予算額 10 比較 Δ 2	【内容】 奈良県土地利用規制等対策費交付金交付要綱に基づき、土地取引の届出等の事務に要する経費について、土地利用規制等対策費交付金が交付される。 【予算内訳】 土地利用規制等対策費補助金(項番号15) 8千円		歳入 P34-P35
6	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [まちづくり推進課]	本年度予算額 35 前年度予算額 35 比較 0	【内容】 都市計画図及び地形図白図の販売 花いっぱい推進事業の交付金 【予算内訳】 白地図等売払収入(項番号15) 15千円 花いっぱい推進事業交付金(項番号15) 20千円		歳入 P40-P43
7	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> [まちづくり推進課]	本年度予算額 139,600 前年度予算額 84,600 比較 55,000	【予算内訳】 歳出予算に対する過疎対策事業に係る町債 過疎対策事業債(ハード) 三宅1号線道路整備事業(項番号14) 64,900千円 道路メンテナンス事業(橋梁)(項番号13) 9,200千円 社会資本整備総合交付金事業(舗装)(項番号12) 49,500千円 計 123,600千円 過疎対策事業債(ソフト) 大和平野中央プロジェクト推進事業(項番号17) 13,000千円 企業立地促進事業(項番号16) 3,000千円 計 16,000千円		歳入 P44-P45
8	<農地費> [継続] <款 6 農林水産業費> <項 1 農業費> <目 4 農地費> [まちづくり推進課]	本年度予算額 566 前年度予算額 584 比較 Δ 18	【目的】 農政事業の適切な維持管理に係る業務を行う。 【内容】 積算書籍購入費、農業整備積算システム費用及び各種協議会等の負担金 【予算内訳】 積算等書籍代 44千円 各種協議会等の負担金 522千円		歳出 P94-P97

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	＜土地改良施設維持管理適正化事業＞ 〔継続〕	本年度予算額 6,036 前年度予算額 1,094 比較 4,942	【目的・内容】 土地改良施設維持管理適正化事業により、鋼製スライドゲート改修工事を行う。 農業用施設等の改修工事費(事業・事務拠出金)を地元耕地組合から受納した負担金を土地改良事業団体連合会へ支払う。		歳出 P94-P97
	＜款 6 農林水産業費＞ ＜項 1 農業費＞ ＜目 4 農地費＞ 〔まちづくり推進課〕	(歳入財源) 国庫支出金 3,150 県支出金 地方債 その他特財 1,406 一般財源 1,480	【予算内訳】 消耗品費 10千円 伴堂鋼製スライドゲート改修工事に伴う設計業務 550千円 伴堂鋼製スライドゲート改修工事 4,070千円 石見農業用水路堰改修拠出金(R1からR5) 625千円 伴堂農業用水路堰改修①拠出金(R2からR6) 250千円 伴堂農業用水路堰改修②拠出金(R3からR7) 219千円 伴堂農業用水路堰改修③拠出金(R4からR8) 312千円		
10	＜地籍調査事業＞ 〔継続〕	本年度予算額 4,754 前年度予算額 12,382 比較 △7,628	【目的・内容】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を行うことにより土地の境界を明確にする。 地籍調査に係る業務委託及び各種協議会等の負担金		歳出 P94-P97
	＜款 6 農林水産業費＞ ＜項 1 農業費＞ ＜目 4 農地費＞ 〔まちづくり推進課〕	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 3,300 地方債 その他特財 一般財源 1,454	【予算内訳】 地籍調査推進委員報償費 216千円 消耗品費、郵送料 72千円 地籍調査業務委託 4,400千円 地権者訪問旅費 16千円 各種協議会等の負担金 50千円		
11	＜土木総務費＞ 〔継続〕	本年度予算額 1,498 前年度予算額 1,307 比較 191	【目的】 土木事業の適正な維持管理に係る業務を行う。		歳出 P98-P101
	＜款 8 土木費＞ ＜項 1 土木総務費＞ ＜目 1 土木総務費＞ 〔まちづくり推進課〕	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,498	【内容】 積算書籍購入費、土木積算システム費用及び各種協議会等の負担金 【予算内訳】 消耗品費、書籍購入費 536千円 積算システム使用料、保守料等 907千円 各種協議会等の負担金 55千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
12	<p><社会資本整備総合交付金事業> 〔継続〕</p> <p><款 8 土木費> <項 2 道路橋梁費> <目 2 道路新設費></p> <p>〔まちづくり推進課〕</p>	<p>本年度予算額 77,030 前年度予算額 58,780 比較 18,250</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 27,500 県支出金 地方債 49,500 その他特財 一般財源 30</p>	<p>【目的】 舗装修繕計画に基づき舗装補修を行う。 交通安全対策計画を行う。</p> <p>【内容】 舗装修繕計画に係る業務委託及び補修工事</p> <p>【予算内訳】 消耗品費 30千円 舗装補修設計等業務 11,000千円 舗装補修工事 66,000千円</p>	<p>【指標1】 舗装工事 延長 1.2km</p>	<p>歳出 P102-P103</p>
13	<p><道路メンテナンス事業> 〔継続〕</p> <p><款 8 土木費> <項 2 道路橋梁費> <目 2 道路新設費></p> <p>〔まちづくり推進課〕</p>	<p>本年度予算額 25,530 前年度予算額 50,135 比較 △ 24,605</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 12,100 県支出金 地方債 9,200 その他特財 一般財源 4,230</p>	<p>【目的】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を行う。</p> <p>【内容】 橋梁長寿命化計画に係る業務委託</p> <p>【予算内訳】 消耗品費 10千円 橋梁補修設計業務 16,500千円 橋梁長寿命化修繕計画策定業務 9,020千円</p>		<p>歳出 P102-P103</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[まちづくり推進部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
14	<三宅1号線道路整備事業> [継続]	本年度予算額 133,589 前年度予算額 73,491 比較 60,098	【目的】 町道三宅1号線の京奈和自動車道三宅IC東側から三河橋までの区間の道路整備事業。当事業区間は、県と連携して工業ゾーン創出プロジェクトを進めている区域であり、現在もインターアクセス道路として大型車の交通量が増加していることから道路整備を行う。	【指標1】 道路計画延長 0.5km	歳出 P102-P103
	<款 8 土木費> <項 2 道路橋梁費> <目 2 道路新設費> [まちづくり推進課]	(歳入財源) 国庫支出金 57,475 県支出金 地方債 64,900 その他特財 一般財源 11,214	【内容】 道路整備に係る業務委託、改良工事、上水道管移設負担金、用地買収等		
15	<都市計画総務費> [継続]	本年度予算額 275 前年度予算額 174 比較 101	【目的】 都市計画審議会の開催事務費用 花いっぱい推進事業を行う。		歳出 P104-P105
	<款 8 土木費> <項 3 都市計画費> <目 1 都市計画総務費> [まちづくり推進課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 8 地方債 その他特財 35 一般財源 232	【内容】 審議会委員の報酬、書籍購入費、各種協議会等の負担金 石見駅東側花壇に花等の植栽		
		【予算内訳】 事業関係需用費 1,095千円 分筆手数料、旅費、原材料費 1,740千円 三河橋詳細設計業務 55,000千円 現場技術業務 15,213千円 補償費算定業務 2,000千円 三宅1号線道路改良工事 35,200千円 用地購入費、物件補償費 21,500千円 上水道管移設負担金 1,841千円			
		【予算内訳】 審議会委員報酬 90千円 花・肥料代、書籍購入費、郵送料 129千円 各種協議会等の負担金 56千円			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
16	<p><企業立地促進事業></p> <p>〔継続〕</p> <p><款 8 土木費></p> <p><項 4 まちづくり費></p> <p><目 3 企業立地促進費></p> <p>〔まちづくり推進課〕</p>	<p>本年度予算額 4,375</p> <p>前年度予算額 1,192</p> <p>比較 3,183</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債 3,000</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 1,375</p>	<p>【目的】</p> <p>産業の活性化と町民の雇用機会の拡大に寄与することを目的とした企業誘致</p> <p>【内容】</p> <p>企業誘致のパンフレット等配布や奈良県主催の企業向けセミナーでのPR活動、事業所を立地した企業への奨励金の交付等</p> <p>【予算内訳】</p> <p>企業訪問・企業セミナー旅費 33千円</p> <p>パンフレット印刷費、消耗品費 370千円</p> <p>企業情報データ利用料 172千円</p> <p>企業立地奨励金 3,800千円</p>		<p>歳出</p> <p>P104-P107</p>
17	<p><大和平野中央プロジェクト推進事業></p> <p>〔新規〕</p> <p><款 8 土木費></p> <p><項 4 まちづくり費></p> <p><目 4 大和平野中央プロジェクト費></p> <p>〔まちづくり推進課〕</p>	<p>本年度予算額 18,822</p> <p>前年度予算額 0</p> <p>比較 18,822</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金 3,850</p> <p>県支出金</p> <p>地方債 13,000</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 1,972</p>	<p>【目的】</p> <p>県と町が地域経済の発展や雇用創出に向けて、産学官の交流環境の整備を行い、新たなまちづくりを行うため協働により事業を行う。</p> <p>県が県立大学を核としたスタートアップヴィレッジとして三宅町石見地区に県立大学工学系新学部を設置するために連携して事業を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>大学建設予定地への接続道路整備に係る調査及び業務委託</p> <p>【予算内訳】</p> <p>消耗品費、郵送料、登記等調査手数料 1,015千円</p> <p>現場技術業務 9,807千円</p> <p>三宅5号線他予備設計等業務 8,000千円</p>	<p>【指標1】</p> <p>道路計画延長 0.3km</p>	<p>歳出</p> <p>P106-P107</p>
18	<p><土木使用料></p> <p><款 13 使用料及び手数料></p> <p><項 1 使用料></p> <p><目 6 土木使用料></p> <p>〔土木管理課〕</p>	<p>本年度予算額 20,192</p> <p>前年度予算額 20,367</p> <p>比較 △175</p>	<p>【内容】</p> <p>町道占用料、河川占用料、町営住宅使用料、改良住宅使用料収入</p> <p>【予算内訳】</p> <p>道路占用料 4,100千円</p> <p>河川占用料 32千円</p> <p>町営住宅使用料 12,228千円</p> <p>改良住宅使用料 2,592千円</p> <p>町営住宅使用料滞納分 1,116千円</p> <p>改良住宅使用料滞納分 124千円</p>		<p>歳入</p> <p>P22-P23</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
19	<土木手数料> <款 13 使用料及び手数料> <項 2 手数料> <目 6 土木手数料> [土木管理課]	本年度予算額 12 前年度予算額 12 比較 0	【内容】 屋外広告物許可申請、道路関係証明、境界確定原本証明手数料 【予算内訳】 屋外広告物許可申請手数料 5千円 道路関係証明手数料 1千円 境界確定原本証明手数料 6千円		歳入 P24-P25
20	<土木補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 6 土木補助金> [土木管理課]	本年度予算額 3,886 前年度予算額 4,060 比較 △ 174	【内容】 社会資本整備総合交付金事業の国費補助金(耐震・空き家関係) 【予算内訳】 既存木造住宅耐震診断支援事業補助金1/2(項番号33) 125千円 既存木造住宅耐震改修支援事業補助金1/2(項番号33) 250千円 空家等対策計画改定業務補助金1/2(項番号28) 3,011千円 老朽危険空き家解体事業補助1/2(項番号28) 500千円		歳入 P26-P27
21	<土木補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 6 土木補助金> [土木管理課]	本年度予算額 187 前年度予算額 187 比較 0	【内容】 社会資本整備総合交付金事業に対する県費補助金(耐震関係) 【予算内訳】 既存木造住宅耐震診断支援事業補助金1/4(項番号33) 62千円 既存木造住宅耐震改修支援事業補助金1/4(項番号33) 125千円		歳入 P34-P35
22	<財産運用収入> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 1 財産運用収入> [土木管理課]	本年度予算額 288 前年度予算額 288 比較 0	【内容】 公有財産の利活用による貸付収入 【予算内訳】 駐車場貸付収入 288千円		歳入 P36-P37

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
23	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> 〔土木管理課〕	本年度予算額 613 前年度予算額 583 比較 30	【内容】 土木管理課の雑入 【予算内訳】 住宅新築資金等貸付金元利金返戻金(現年度分) 310千円 住宅新築資金等貸付金元利金返戻金(過年度分) 300千円 コピー代 3千円		歳入 P40-P43
24	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> 〔土木管理課〕	本年度予算額 9,400 前年度予算額 0 比較 9,400	【内容】 歳出予算の過疎対策事業に係る町債 【予算内訳】 過疎対策事業債(ソフト) 空き家対策事業(項番号28) 2,000千円 過疎対策事業債(ハード) 交通安全対策事業(項番号31) 2,500千円 舗装工事三宅町負担金(項番号32) 4,900千円		歳入 P44-P45
25	<分庁舎施設管理費> 〔新規〕 <款 2 総務費> <項 1 総務管理費> <目 3 財産管理費> 〔土木管理課〕	本年度予算額 3,153 前年度予算額 0 比較 3,153 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,153	【内容】 分庁舎等の財産管理に係る経費 【予算内訳】 分庁舎維持管理経費(消耗品代、光熱水費、修繕料、電話料金、コピー使用料、分庁舎備品等) 3,153千円		歳出 P50-P53

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
26	<農地費> [継続] <款 6 農林水産業費> <項 1 農業費> <目 4 農地費> [土木管理課]	本年度予算額 1,000 前年度予算額 1,043 比較 Δ 43 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,000	【内容】 ため池施設に係る維持管理経費 【予算内訳】 ため池修繕料 80千円 ため池施設維持管理委託料 920千円		歳出 P94-P95
	<土木総務費> [継続] <款 8 土木費> <項 1 土木総務費> <目 1 土木総務費> [土木管理課]	本年度予算額 3,361 前年度予算額 3,123 比較 238 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,361	【内容】 土木事務に関する経費を計上するもの。 (公用車の維持管理、道路管理情報システム、各種協議会等負担金、土木総務費関係消耗品費・通信運搬費・使用料) 【予算内訳】 公用車の維持管理 681千円 道路管理情報システム使用料 473千円 道路管理情報システム賃借料 1,202千円 道路占用料(大字分) 400千円 各種協議会等負担金 103千円 土木総務費関係消耗品費・修繕料・通信運搬費・使用料 502千円		歳出 P98-P101
28	<空き家対策事業> [継続] <款 8 土木費> <項 1 土木総務費> <目 1 土木総務費> [土木管理課]	本年度予算額 7,388 前年度予算額 8,605 比較 Δ 1,217 (歳入財源) 国庫支出金 3,511 県支出金 地方債 2,000 その他特財 一般財源 1,877	【内容】 空き家対策に関する経費を計上するもの。(空き家等対策協議会、空き家コンシェルジュ関係、特定空き家候補物件調査委託、三宅町空家等対策計画改定業務委託、老朽危険空き家解体事業補助金、空き家対策関係消耗品費・通信運搬費・手数料・使用料) 【予算内訳】 空き家等対策協議会 87千円 空き家コンシェルジュ関係 39千円 特定空家候補物件調査委託 191千円 三宅町空家等対策計画改定業務委託 6,022千円 老朽危険空き家解体事業補助金(2件分) 1,000千円 空き家対策関係消耗品費・通信運搬費・手数料・使用料 49千円	【指標1】 空き家の活用件数 問合せ6件	歳出 P98-P101

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
29	<用地管理費> 〔継続〕 <款 8 土木費> <項 1 土木総務費> <目 1 土木総務費> 〔土木管理課〕	本年度予算額 1,668 前年度予算額 2,473 比較 △ 805 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 6 一般財源 1,662	【内容】 道路に係る土地境界の適切な用地管理事務に係る消耗品費、分筆登記手数料及び協議会負担金 【予算内訳】 消耗品費 88千円 寄付に伴う登記手数料 300千円 農道未登記手数料 613千円 町道未登記手数料 656千円 通信運搬費 11千円		歳出 P98-P101
	33	<道路維持費> 〔継続〕 <款 8 土木費> <項 2 道路橋梁費> <目 1 道路維持費> 〔土木管理課〕	本年度予算額 20,418 前年度予算額 14,477 比較 5,941 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 4,429 一般財源 15,989	【内容】 道路、法定外公共物等に係る維持管理経費を計上するもの。 【予算内訳】 道路台帳補正業務委託 4,070千円 排水ポンプ場維持管理関係 721千円 曾我川兼用道路維持修繕 545千円 飛鳥川・曾我川・寺川堤防除草工事 5,147千円 道路維持補修原材料費 1,000千円 法定外公共物補修負担金 500千円 法定外公共物管理交付金 2,005千円 道路維持関係消耗品費、光熱水費、修繕料、通信運搬費等 6,430千円	
31	<交通安全対策事業費> 〔継続〕 <款 8 土木費> <項 2 道路橋梁費> <目 1 道路維持費> 〔土木管理課〕	本年度予算額 4,119 前年度予算額 1,551 比較 2,568 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 2,500 その他特財 一般財源 1,619	【内容】 通学路の安全対策及び道路交通安全施設（防護柵、区画線、道路反射鏡、ガードレール）に係る維持管理経費を計上するもの。 【予算内訳】 交通安全対策事業消耗品費 51千円 交通安全対策事業維持補修費 1,500千円 三宅町転落防止柵設置工事 1,000千円 通学路安全対策工事（待避所設置） 1,568千円		歳出 P100-P103

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
31	<道路維持管理事業>	本年度予算額 8,166	【内容】 道路・水路等に係る維持管理経費を計上するもの。		
	[継続]	前年度予算額 2,725			
32	<款 8 土木費>	比較 5,441	【予算内訳】 石見北団地側溝清掃・蓋取替工事 1,500千円 原材料費 706千円 事業補助金 1,000千円 舗装工事三宅町負担金 4,960千円		歳出 P100-P103
	<項 2 道路橋梁費>	(歳入財源)			
	<目 1 道路維持費>	国庫支出金			
	[土木管理課]	県支出金 4,900 地方債 その他特財 一般財源 3,266			
33	<既存木造住宅耐震改修支援事業>	本年度予算額 757	【内容】 社会資本整備総合交付金事業に係る耐震関係事業経費を計上するもの。		歳出 P104-P105
	[継続]	前年度予算額 751			
	<款 8 土木費>	比較 6			
	<項 3 都市計画費>	(歳入財源)			
34	<公園費>	本年度予算額 3,347	【内容】 公園に係る維持管理経費を計上するもの。		歳出 P104-P105
	[継続]	前年度予算額 3,394			
	<款 8 土木費>	比較 △ 47			
	<項 3 都市計画費>	(歳入財源)			
34	<目 3 公園費>	国庫支出金	【予算内訳】 公園施設修繕料 500千円 公園維持管理業務委託料 2,135千円 三宅町公園景観灯改修工事 500千円 公園維持管理関係消耗品費、光熱水費、原材料費 212千円		
	[土木管理課]	県支出金			
		地方債			
		その他特財 一般財源 3,347			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
35	<住宅管理費(町営住宅)> [継続] <款 8 土木費> <項 5 住宅費> <目 1 住宅管理費> [土木管理課]	本年度予算額 8,420 前年度予算額 7,312 比較 1,108 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 町営住宅に係る維持管理経費を計上するもの。 【予算内訳】 町営住宅修繕料 2,015千円 町営住宅維持補修費 2,857千円 町営住宅敷地管理委託料 2,144千円 住宅管理システム使用料 423千円 日本住宅協会会費 13千円 町営住宅関係消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、手数料、保険料 968千円		歳出 P106-P109
36	<住宅管理費(改良住宅)> [継続] <款 8 土木費> <項 5 住宅費> <目 1 住宅管理費> [土木管理課]	本年度予算額 2,049 前年度予算額 1,960 比較 89 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 改良住宅に係る維持管理経費を計上するもの。 【予算内訳】 改良住宅修繕料 180千円 改良住宅維持補修費 330千円 旧小集落事業残地草刈作業委託料 717千円 改良住宅空き家草刈委託料 278千円 改良住宅関係消耗品費、手数料、保険料、その他委託料 544千円		歳出 P106-P109
37	<住宅新築資金等貸付金回収管理組合> [継続] <款 8 土木費> <項 5 住宅費> <目 1 住宅管理費> [土木管理課]	本年度予算額 260 前年度予算額 260 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 260	【内容】 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に対する負担金 【予算内訳】 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金 260千円		歳出 P106-P109

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[まちづくり推進部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
38	<公営住宅マネジメント事業> [新規] <款 8 土木費> <項 5 住宅費> <目 1 住宅管理費> [土木管理課]	本年度予算額 229 前年度予算額 0 比較 229 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 229	【内容】 三宅町町営住宅・改良住宅の適正な管理を図るため、町営住宅・改良住宅審議会を開き耐用年数を超えてくる町営住宅・改良住宅の方向性を審議し、長寿命化計画の見直しをおこなう 【予算内訳】 町営住宅・改良住宅審議会委員報酬 216千円 通信運搬費・使用料 13千円		歳出 P106-P109
39	<衛生使用料> <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 3 衛生使用料> [環境衛生課]	本年度予算額 138 前年度予算額 138 比較 0	【内容】 墓地永代使用料(墓地の使用権を取得するために必要な使用料) 【予算内訳】 墓地永代使用料(1区画) 138千円		歳入 P20-P21
32 40	<衛生手数料> <款 13 使用料及び手数料> <項 2 手数料> <目 3 衛生手数料> [環境衛生課]	本年度予算額 15,411 前年度予算額 14,757 比較 654	【内容】 1. 浄化槽清掃許可申請手数料 2. 指定ごみ袋売払い手数料(家庭廃棄物の処理に要する手数料) 3. 犬の登録等手数料 4. 廃棄物処理手数料 5. 廃棄物処理手数料滞納分 【予算内訳】 1. 浄化槽清掃許可申請手数料 (1) 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 5千円 (2) 浄化槽清掃許可申請手数料 5千円 2. 指定ごみ袋売払い手数料 11,944千円 3. 犬の登録等手数料 (1) 犬の登録手数料 39千円 (2) 犬の鑑札再交付手数料 1千円 (3) 狂犬病予防注射済票交付手数料 165千円 4. 廃棄物処理手数料 (1) 廃棄物処理手数料 3,240千円 (2) 小動物の死体処理手数料 3千円 5. 廃棄物処理手数料滞納分 9千円		歳入 P22-P23

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
41	<衛生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 3 衛生補助金> [環境衛生課]	本年度予算額 199 前年度予算額 136 比較 63	【内容】 1. 奈良県ごみ処理広域化推進補助金 （広域化による行財政運営の効率化及び将来にわたるごみ処理の安定・継続化を図る取組みを進めるため、2市7町1村が取組むごみ処理施設の整備のために必要となる調査・計画等に要する経費について、県の補助金の交付を受けるもの） 【予算内訳】 1. 奈良県ごみ処理広域化推進補助金（項番号47） 199千円		歳入 P34-P35
42	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [環境衛生課]	本年度予算額 81 前年度予算額 176 比較 △ 95	【内容】 1. 清掃関係雑入 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金返還金（※） ※令和3年度執行残分 【予算内訳】 1. 清掃関係雑入 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金返還金（※） 81千円 ※令和3年度執行残分		歳入 P42-P43
43	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> [環境衛生課]	本年度予算額 5,800 前年度予算額 0 比較 5,800	【内容】 歳出予算の山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金（新ごみ処理施設建設）に係る過疎対策事業債 【予算内訳】 過疎対策事業債（ハード） 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金（建設費）（項番号47） 5,800千円		歳入 P44-P45

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
43	<p><公共施設等管理費></p> <p>〔継続〕</p>	<p>本年度予算額 81</p> <p>前年度予算額 80</p> <p>比較 1</p>	<p>【内容】</p> <p>ごみ処理施設の建設に伴う負担金の支払いに備えるため、歳入予算である山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金返還金を三宅町公共施設等整備基金に積み立てるもの。</p> <p>【予算内訳】</p> <p>公共施設等整備基金積立金 81千円 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金返還金(※) ※令和3年度執行残分</p>		
44	<p><款 2 総務費></p> <p><項 1 総務管理費></p> <p><目 3 財産管理費></p> <p>〔環境衛生課〕</p>	<p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財 81</p> <p>一般財源 0</p>			歳出 P50-P53
45	<p><環境衛生費></p> <p>〔継続〕</p> <p><款 4 衛生費></p> <p><項 1 保健衛生費></p> <p><目 3 環境衛生費></p> <p>〔環境衛生課〕</p>	<p>本年度予算額 538</p> <p>前年度予算額 473</p> <p>比較 65</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財 205</p> <p>一般財源 333</p>	<p>【内容】</p> <p>1. 狂犬病予防・犬の登録</p> <p>2. 上但馬墓地の管理</p> <p>3. 環境保全に関する経費</p> <p>4. 上但馬火葬場廃止に伴う経過的助成金</p> <p>【予算内訳】</p> <p>1. 狂犬病予防・犬の登録 130千円</p> <p>2. 上但馬墓地の管理 96千円</p> <p>3. 環境保全に関する経費 212千円</p> <p>4. 上但馬火葬場廃止に伴う経過的助成金 100千円</p>		歳出 P84-P86

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

【まちづくり推進部】

【予算審査特別委員会資料】

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
46	<p><清掃総務費> 〔継続〕</p> <p>本年度予算額 62,619 前年度予算額 59,924 比較 2,695</p> <p>〔環境衛生課〕</p>	<p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定ごみ袋、ごみ収集日カレンダー関係 2. 清掃車の維持管理 3. ごみ及びし尿処理関係 4. 再生資源回収団体助成金 5. 清掃総務費関係消耗品費 6. ごみ分別講演会関係 <p>【予算内訳】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定ごみ袋、ごみ収集日カレンダー関係 9,368千円 2. 清掃車の維持管理 4,230千円 3. ごみ及びし尿処理関係 47,781千円 4. 再生資源回収団体助成金 1,020千円 5. 清掃総務費関係消耗品費 170千円 6. ごみ分別講演会関係 50千円 	<p>【指標1】 ごみ 総排出量 原単位 766g</p> <p>【指標2】 ごみ 総排出量 1,809t</p> <p>【指標3】 資源化率 14.5%</p>	<p>歳出 P86-P88</p>
47	<p><山辺・県北西部広域環境衛生組合> 〔継続〕</p> <p>本年度予算額 14,805 前年度予算額 8,239 比較 6,566</p> <p>〔環境衛生課〕</p>	<p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金 事務費負担金 2. 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金 建設負担金 <p>【予算内訳】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金(事務費) 8,518千円 2. 山辺・県北西部広域環境衛生組合市町村負担金(建設費) 6,287千円 		<p>歳出 P86-P88</p>
	<p><款4 衛生費> (歳入財源)</p> <p><項2 清掃費> 国庫支出金</p> <p><目1 清掃総務費> 県支出金 199 地方債 5,800 その他特財 0 一般財源 8,806</p>			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔まちづくり推進部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
48	<一般会計出資債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 4 衛生債> [上下水道課]	本年度予算額 4,000 前年度予算額 11,600 比較 Δ 7,600	【内容】 広域連絡管布設設計業務に要する一般会計出資債 【予算内訳】 一般会計出資債 4,000千円		歳入 P44-P45
49	<水道事業会計繰出金> [継続] <款 4 衛生費> <項 3 上水道費> <目 1 上水道費> [上下水道課]	本年度予算額 5,283 前年度予算額 11,600 比較 Δ 6,317 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 4,000 一般財源 1,283	【内容】 三宅町広域連絡管布設設計業務に要する一般会計繰出金 消火栓基準内繰出 【予算内訳】 水道事業会計繰出金 4,000千円 消火栓基準内繰出 1,283千円		歳出 P90-P91
50	<下水道事業会計繰出金> [継続] <款 8 土木費> <項 3 都市計画費> <目 4 下水道費> [上下水道課]	本年度予算額 174,849 前年度予算額 171,954 比較 2,895 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 174,849	【内容】 公共下水道施設に要する費用のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額を一般会計から繰出しする。 【予算内訳】 下水道事業会計繰出金 173,849千円 予備費分 1,000千円		歳出 P104-P105

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<総務手数料> <款 13 使用料及び手数料> <項 2 手数料> <目 1 総務手数料> [住民保険課]	本年度予算額 2,293 前年度予算額 2,478 比較 △ 185	【内容】 戸籍事務、住民基本台帳事務の証明書発行手数料。 【予算内訳】 戸籍事務手数料 924千円 住民基本台帳事務手数料 1,369千円		歳入 P22-P23
2	<民生負担金> <款 14 国庫支出金> <項 1 国庫負担金> <目 2 民生負担金> [住民保険課]	本年度予算額 7,015 前年度予算額 7,004 比較 11	【内容】 国民健康保険税の低所得世帯及び未就学児の均等割の保険料軽減に対する国庫負担金。 【予算内訳】 国民健康保険基盤安定負担金保険者支援分(項番号12) 6,743千円 国民健康保険未就学児均等割軽減分(項番号12) 272千円		歳入 P24-P25
3	<総務補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 1 総務補助金> [住民保険課]	本年度予算額 11,409 前年度予算額 6,886 比較 4,523	【内容】 社会保障・税番号制度システム整備、個人番号カード関連事務に要する費用に対する補助金。 【予算内訳】 社会保障・税番号制度補助金(項番号10・人件費) 6,970千円 個人番号カード交付事務費補助金(項番号11・人件費) 4,439千円		歳入 P24-P27
4	<総務委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 1 総務委託金> [住民保険課]	本年度予算額 219 前年度予算額 192 比較 27	【内容】 中長期在留者居住地の市町村の事務処理に要する経費に対する国庫委託金 【予算内訳】 中長期在留者住居地届出等事務委託金(項番号10) 219千円		歳入 P28-P29

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
5	<民生委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 2 民生委託金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 1,812 前年度予算額 2,517 比較 △ 705	【内容】 国民年金の事務処理に要する経費に対する交付金。 【予算内訳】 国民年金事務費交付金(項番号17他) 1,812千円		歳入 P28-P29
6	<民生負担金> <款 15 県支出金> <項 1 県負担金> <目 2 民生負担金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 42,589 前年度予算額 42,435 比較 154	【内容】 国民健康保険税の低所得世帯及び未就学児の均等割の保険料軽減、後期高齢者医療保険料の低所得者の保険料軽減に対する国庫負担金。 【予算内訳】 国民健康保険基盤安定負担金保険料軽減分(項番号12) 18,731千円 国民健康保険基盤安定負担金保険者支援分(項番号12) 3,371千円 国民健康保険未就学児均等割軽減分(項番号12) 136千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金(項番号18) 20,351千円		歳入 P30-P31
7	<民生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 2 民生補助金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 17,867 前年度予算額 17,025 比較 842	【内容】 福祉医療費助成事業に対する県補助金。 【予算内訳】 心身障害者医療費県費補助金(項番号13) 2,795千円 精神障害者医療費県費補助金(項番号14) 2,295千円 重度心身障害老人等医療費県費補助金(項番号15) 1,882千円 乳幼児医療費県費補助金(項番号19) 8,001千円 ひとり親家庭等医療費県費補助金(項番号20) 2,351千円 福祉医療費助成事業事務費補助金(項番号13, 19, 20) 543千円		歳入 P32-P33
8	<総務委託金> <款 15 県支出金> <項 3 県委託金> <目 1 総務委託金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 13 前年度予算額 13 比較 0	【内容】 人口動態調査(出生、死亡、婚姻等の届出)に要する経費に対する交付金。 【予算内訳】 人口動態事務委託金(項番号10) 13千円		歳入 P34-P35

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額（千円）		事業概要	目標	予算書頁
9	<雑入>	本年度予算額	7,800	【内容】 過年度分の福祉医療費返戻金等収入、高齢者一体化予防事業の経費に対する後期高齢広域連合収入。 【予算内訳】 福祉医療費返戻金等 301千円 後期高齢者医療特別調整交付金 7,499千円		歳入 P40-P43
		前年度予算額	100			
		比較	7,700			
	<款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> 〔住民保険課〕					
10	<戸籍住民基本台帳費> 〔継続〕	本年度予算額	9,651	【内容】 戸籍法、住民基本台帳法等に基づく窓口業務及びシステム関連経費。国の戸籍情報連携システムとのシステム構築のため、戸籍情報システムの改修を実施。 【予算内訳】 戸籍・住民基本台帳事務経費 戸籍・住民基本台帳一般事務経費 418千円 戸籍・住民基本台帳システム運用経費 3,278千円 戸籍・住民基本台帳システム改修経費 5,763千円 人権擁護・行政相談関連負担金 192千円		歳出 P62-P65
		前年度予算額	21,609			
		比較	△ 11,958			
	<款 2 総務費>	(歳入財源)				
	<項 3 戸籍住民基本台帳費>	国庫支出金	4,622			
	<目 1 戸籍住民基本台帳費>	県支出金				
		地方債				
	その他特財	2,294				
	一般財源	2,735				
11	<個人番号カード交付推進事業> 〔新規〕	本年度予算額	797	【内容】 マイナンバー法に基づく個人番号カードの交付事務の関連経費。なお、令和3年度補正より更なるカードの交付推進のため、住民基本台帳費(項番号10)より移管。 【予算内訳】 個人番号カード交付事務経費 797千円		歳出 P62-P65
		前年度予算額	0			
		比較	797			
	<款 2 総務費>	(歳入財源)				
	<項 3 戸籍住民基本台帳費>	国庫支出金	797			
	<目 1 戸籍住民基本台帳費>	県支出金				
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
12	＜社会福祉総務事業＞	本年度予算額 49,818	【内容】 住民保険課所管業務に係る諸経費、国民健康保険資格のマイナンバー連携事業に対する人件費、国民健康保険特別会計への繰出金。 【予算内訳】 住民保険課共通事務経費 124千円 会計年度任用職員人件費 2,350千円 国民健康保険特別会計繰出金 基盤安定負担金分 38,463千円 未就学児軽減分 544千円 出産育児一時金分 2,800千円 事務費分 5,537千円		歳出 P70-P73
	〔継続〕	前年度予算額 48,747			
	＜款 3 民生費＞	比較 1,071			
	＜項 1 社会福祉費＞	(歳入財源)			
13	＜目 1 社会福祉総務費＞	国庫支出金 9,365	【目的】 心身障害者に対し医療費の一部を助成し、もって心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 【内容】 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳(奈良県発行)A1・A2保持者(生活保護受給者を除く)に対し、医療費の一部を助成する。 【予算内訳】 心身障害者医療費助成事業事務経費 148千円 心身障害者医療費助成事業扶助費 7,618千円		歳出 P70-P73
	〔住民保険課〕	県支出金 22,238			
	＜款 3 民生費＞	地方債			
	＜項 1 社会福祉費＞	その他特財			
14	＜目 1 社会福祉総務費＞	一般財源 18,215	【目的】 精神障害者に対し医療費の一部を助成し、もって精神障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 【内容】 精神障害者保健福祉手帳1級・2級保持者(生活保護受給者を除く)に対し、医療費の一部を助成する。 【予算内訳】 精神障害者医療費助成事業事務経費 135千円 精神障害者医療費助成事業扶助費 4,659千円		歳出 P70-P73
	〔継続〕	本年度予算額 7,766			
	＜款 3 民生費＞	前年度予算額 8,079			
	＜項 1 社会福祉費＞	比較 △ 313			
14	＜目 1 社会福祉総務費＞	(歳入財源)	【目的】 精神障害者に対し医療費の一部を助成し、もって精神障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 【内容】 精神障害者保健福祉手帳1級・2級保持者(生活保護受給者を除く)に対し、医療費の一部を助成する。 【予算内訳】 精神障害者医療費助成事業事務経費 135千円 精神障害者医療費助成事業扶助費 4,659千円		歳出 P70-P73
	〔住民保険課〕	国庫支出金 2,835			
	＜款 3 民生費＞	地方債			
	＜項 1 社会福祉費＞	その他特財			
14	＜目 1 社会福祉総務費＞	一般財源 4,931			歳出 P70-P73
	〔継続〕	本年度予算額 4,794			
	＜款 3 民生費＞	前年度予算額 4,630			
	＜項 1 社会福祉費＞	比較 164			
14	〔住民保険課〕	(歳入財源)			歳出 P70-P73
	〔継続〕	国庫支出金 2,295			
	＜款 3 民生費＞	地方債			
	＜項 1 社会福祉費＞	その他特財			
14	〔住民保険課〕	一般財源 2,499			歳出 P70-P73
	〔継続〕	本年度予算額 4,794			
	＜款 3 民生費＞	前年度予算額 4,630			
	＜項 1 社会福祉費＞	比較 164			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額（千円）		事業概要	目標	予算書頁
15	<老人医療費助成事業>	本年度予算額	4,126	【目的】 心身に重度の障害のある者が老後において受療の多いことに鑑み、その医療費の一部を助成し、その健康の保持及び福祉の増進を図る。 【内容】 後期高齢者医療制度に加入している者で心身障害者医療費助成事業の対象となる障害を持つ者、ひとり親家庭等医療費助成事業の対象者（生活保護受給者を除く）に対し、医療費の一部を助成する。 【予算内訳】 老人医療費助成事業事務経費 87千円 老人医療費助成事業扶助費 4,039千円		歳出 P72-P76
	〔継続〕	前年度予算額	7,337			
	<款 3 民生費>	比較	△ 3,211			
	<項 1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目 2 老人福祉費>	国庫支出金				
		県支出金	1,882			
		地方債				
		その他特財				
	〔住民保険課〕	一般財源	2,244			
16	<高齢者一体化予防事業>	本年度予算額	2,749	【目的】 高齢者が抱える様々な健康課題に対応するため、地域全体で高齢者を支え、健康寿命の延伸につなげる。 【内容】 地域特性の健康課題や高齢者一人ひとりの状況把握に努め、庁内の連携体制を整備し、国民健康保険の保健事業や介護保険の地域支援事業等との連携を図り、高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施に取り組む。 【予算内訳】 高齢者一体化予防事業経費 399千円 会計年度任用職員人件費 2,350千円		歳出 P72-P76
	〔新規〕	前年度予算額	0			
	<款 3 民生費>	比較	2,749			
	<項 1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目 2 老人福祉費>	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特財	2,749			
	〔住民保険課〕	一般財源	0			
17	<国民年金費>	本年度予算額	90	【内容】 国民年金に係る申請受付、送付及び国民年金制度の周知等の経費。 【予算内訳】 国民年金事務経費 90千円		歳出 P76-P77
	〔継続〕	前年度予算額	752			
	<款 3 民生費>	比較	△ 662			
	<項 1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目 4 国民年金費>	国庫支出金	90			
		県支出金				
		地方債				
		その他特財				
	〔住民保険課〕	一般財源	0			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
18	<後期高齢者医療費> 〔継続〕	本年度予算額 137,485 前年度予算額 131,047 比較 6,438	【内容】 後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費定率市町村負担金及び後期特別会計への繰出金。		歳出 P78-P79
	<款 3 民生費>	(歳入財源)	【予算内訳】		
	<項 1 社会福祉費>	国庫支出金	後期高齢者医療療養給付費定率市町村負担金 101,781千円 後期高齢者医療特別会計繰出金		
	<目 7 後期高齢者医療費>	県支出金 20,351 地方債 その他特財	事務費繰出金 2,428千円 後期広域連合市町村共通経費負担金 6,141千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 27,135千円		
	〔住民保険課〕	一般財源 117,134			
19	<乳幼児医療費助成事業> 〔継続〕	本年度予算額 18,450 前年度予算額 15,423 比較 3,027	【目的】 乳幼児等を養育している者に対し、当該乳幼児等に係る医療費の一部を助成し、もって乳幼児等の健康の保持及び福祉の増進を図る。		歳出 P78-P81
	<款 3 民生費>	(歳入財源)	【内容】		
	<項 2 児童福祉費>	国庫支出金	0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(生活保護受給者を除く)に対し、医療費の一部を助成する。		
	<目 1 児童福祉総務費>	県支出金 8,368 地方債 その他特財	【予算内訳】 乳幼児医療費助成事業事務経費 923千円 乳幼児医療費助成事業扶助費 17,527千円		
	〔住民保険課〕	一般財源 10,082			
20	<ひとり親家庭等医療費助成事業> 〔継続〕	本年度予算額 6,434 前年度予算額 4,145 比較 2,289	【目的】 ひとり親家庭の親子等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭の親子等の生活の安定と福祉の向上に寄与する。		歳出 P80-P81
	<款 3 民生費>	(歳入財源)	【内容】		
	<項 2 児童福祉費>	国庫支出金	ひとり親家庭等の親子等に医療費の一部を助成する。		
	<目 2 母子福祉費>	県支出金 2,487 地方債 その他特財	【予算内訳】 ひとり親家庭等医療費助成事業事務経費 366千円 ひとり親家庭等医療費助成事業扶助費 6,068千円		
	〔住民保険課〕	一般財源 3,947			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
21	<民生負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 2 民生負担金> [長寿介護課]	本年度予算額 3,110 前年度予算額 1,732 比較 1,378	【内容】 老人福祉法に基づく措置費用の徴収に関する規則第2条の規定による徴収金で、老人保護措置費用を入所者の収入により決定し徴収する収入。 【予算内訳】 歳出予算に対する徴収金 養護老人ホーム入所措置負担金(項番号31) 3,110千円		歳入 P18-P19
22	<民生使用料> <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 2 民生使用料> [長寿介護課]	本年度予算額 44 前年度予算額 44 比較 0	【内容】 三宅町高齢者作業所設置条例並びに三宅町高齢者作業所管理運営規則による使用料。 【予算内訳】 高齢者作業所使用料 44千円(項番号30)		歳入 P20-P21
23	<民生負担金> <款 14 国庫支出金> <項 1 国庫負担金> <目 2 民生負担金> [長寿介護課]	本年度予算額 5,752 前年度予算額 5,817 比較 △ 65	【内容】 公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う制度で、低所得者の保険料軽減に要する費用を介護保険特別会計に繰り入れ、国がその費用の1/2を負担する。 対象段階は、第1段階から第3段階。 【予算内訳】 歳出予算に対する国庫負担金(補助率50%) 介護保険料軽減強化負担金(項番号33) 5,752千円		歳入 P24-P25
24	<民生負担金> <款 15 県支出金> <項 1 県負担金> <目 2 民生負担金> [長寿介護課]	本年度予算額 2,876 前年度予算額 2,908 比較 △ 32	【内容】 公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う制度で、低所得者の保険料軽減に要する費用を介護保険特別会計に繰り入れ、県がその費用の1/4を負担する。 対象段階は、第1段階から第3段階。 【予算内訳】 歳出予算に対する県補助金(補助率25%) 介護保険料軽減強化負担金(項番号33) 2,876千円		歳入 P30-P31

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
25	<民生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 2 民生補助金> [長寿介護課]	本年度予算額 979 前年度予算額 827 比較 152	【内容】 1. 介護人材確保対策総合事業補助金 奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上等の観点から取り組みを行う団体に対する補助金。 2. 低所得者利用者負担対策事業補助金 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担額減額措置事業に対する補助金。 3. 在宅福祉事業補助金 老人クラブの活動に対する補助金。 【予算内訳】 歳出予算に対する県補助金 1. 介護人材確保対策総合事業補助金 (補助率100%) (項番号33) 50千円 2. 低所得者利用者負担対策事業補助金 (補助率3/4) (項番号33) 370千円 3. 在宅福祉事業補助金 (補助率2/3) (項番号29) 559千円		歳入 P32-P33
26	<利子及び配当金> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 2 利子及び配当金> [長寿介護課]	本年度予算額 4 前年度予算額 4 比較 0	【内容】 地域振興基金の利子収入 【予算内訳】 地域振興基金利子 4千円 (項番号29)		歳入 P36-P37
27	<地域振興基金繰入金> <款 18 繰入金> <項 1 基金繰入金> <目 4 地域振興基金繰入金> [長寿介護課]	本年度予算額 800 前年度予算額 800 比較 0	【内容】 要介護高齢者紙おむつ等支給事業の財源に充てるため、地域振興基金を取り崩すもの。 【予算内訳】 地域振興基金繰入金 800千円 (項番号29)		歳入 P38-P39

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目		金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
38 28	<雑入>	本年度予算額 72 前年度予算額 97 比較 Δ 25	【内容】 要介護高齢者紙おむつ等支給事業利用者負担金 【予算内訳】 高齢者福祉関係雑入 要介護高齢者紙おむつ支給事業利用者負担金(項番号29) 72千円		歳入 P40-P41
	<款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> [長寿介護課]				
35 29	<高齢者福祉事業>	本年度予算額 6,391 前年度予算額 7,482 比較 Δ 1,091	【内容】 1. 敬老事業 2. 公用車の維持管理 3. 高齢者地域活動推進事業 4. シルバー人材センター負担金 5. 老人クラブ活動事業補助 6. 要介護高齢者紙おむつ等支給事業 7. 地域振興基金積立金 【予算内訳】 1. 敬老事業 902千円 2. 公用車の維持管理 76千円 3. 高齢者地域活動推進事業補助 1,503千円 4. シルバー人材センター負担金 2,178千円 5. 老人クラブ活動事業補助 839千円 6. 要介護高齢者紙おむつ等支給事業 889千円 7. 地域振興基金積立金 4千円		歳出 P72-P75
	[継続] <款 3 民生費> (歳入財源) <項 1 社会福祉費> 国庫支出金 <目 2 老人福祉費> 県支出金 559 地方債 その他特財 876 [長寿介護課] 一般財源 4,956				
30	<高齢者施設管理運営事業>	本年度予算額 1,329 前年度予算額 1,432 比較 Δ 103	【内容】 1. 老人憩いの家の維持管理に係る経費 2. 高齢者作業所の維持管理に係る経費 3. 建物災害共済保険料(老人憩いの家、高齢者作業所) 【予算内訳】 1. 老人憩いの家の維持管理に係る経費 (1) 老人憩いの家施設管理委託(但馬・三河) 100千円 (2) 老人憩いの家施設管理委託(上但馬) 250千円 (3) 老人憩いの家施設維持管理(上但馬団地) 262千円 2. 高齢者作業所の維持管理に係る経費 659千円 3. 建物災害共済保険料(老人憩いの家、高齢者作業所) 58千円		歳出 P72-P75
	[継続] <款 3 民生費> (歳入財源) <項 1 社会福祉費> 国庫支出金 <目 2 老人福祉費> 県支出金 地方債 その他特財 44 [長寿介護課] 一般財源 1,285				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目		金額(千円)		事業概要	目標	予算書頁
30	<老人保護措置事業>	本年度予算額	8,565	【内容】 老人福祉法第11条の規定に基づき、65歳以上で、身体の衰えや家庭の事情、経済的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの入所措置を行い、虚弱高齢者等又はその家族の生活の安定を図る。		歳出 P72-P75
	[継続]	前年度予算額	6,565			
31	<款3 民生費>	比較	2,000	【予算内訳】 老人保護措置費(4人) 8,557千円 老人保護措置入所判定委員会に係る経費 8千円		
	<項1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目2 老人福祉費>	国庫支出金				
	[長寿介護課]	県支出金				
		地方債				
		その他特財	3,110			
		一般財源	5,455			
32	<高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務>	本年度予算額	751	【内容】 三宅町高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度~令和8年度)を策定するにあたり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するもの。		歳出 P72-P75
	[継続]	前年度予算額	43			
	<款3 民生費>	比較	708	【予算内訳】 介護保険事業計画等策定委員会に係る経費 42千円 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に係る経費 709千円		
	<項1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目2 老人福祉費>	国庫支出金				
	[長寿介護課]	県支出金				
		地方債				
		その他特財				
		一般財源	751			
33	<介護保険等事業費>	本年度予算額	127,719	【内容】 1. 低所得者対策事業 低所得者の障がい者であって、介護保険制度の適用を受けることとなったもの等について、利用者負担の軽減措置を行うもの。また、社会福祉法人等による低所得者に対する介護保険サービス利用者負担額の軽減を行うもの。 2. 介護職員初任者研修受講就労支援事業 介護職員初任者研修終了後、一定期間以上町内の介護施設等で就労することを条件に、介護職員初任者研修に要した費用の一部を助成するもの。 3. 介護保険特別会計への繰出金		歳出 P72-P77
	[継続]	前年度予算額	125,010			
	<款3 民生費>	比較	2,709	【予算内訳】 1. 低所得者対策事業 497千円 2. 介護職員初任者研修受講者支援事業 50千円 3. 介護保険特別会計繰出金 127,172千円		
	<項1 社会福祉費>	(歳入財源)				
	<目2 老人福祉費>	国庫支出金	5,752			
	[長寿介護課]	県支出金	3,296			
		地方債				
		その他特財				
		一般財源	118,671			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<民生負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 2 民生負担金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 21,955 前年度予算額 22,559 比較 △ 604	【内容】 三宅幼児園保育料や学童保育料等の保護者負担金 【予算内訳】 幼児園保護者負担金 (項番号26) 16,548千円 幼児園保育料滞納繰越分 120千円 保育所入所受託負担金 2,263千円 学童保育保護者負担金 (項番号31) 3,024千円		歳入 P18-P19
2	<衛生負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 3 衛生負担金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 1,706 前年度予算額 1,674 比較 32	【内容】 健康教育、予防接種、母子保健事業実施による個人負担金 【予算内訳】 健康づくり個人負担金 (項番号35) 27千円 各種検診等負担金 (項番号34) 194千円 予防接種個人負担金 (項番号36) 1,395千円 未熟児養育医療負担金 (項番号33) 90千円		歳入 P20-P21
3	<民生負担金> <款 14 国庫支出金> <項 1 国庫負担金> <目 2 民生負担金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 180,248 前年度予算額 158,065 比較 22,183	【内容】 保育所運営費及び障害者自立支援事業、障害児支援事業、児童手当交付事業に対する国庫負担金 【予算内訳】 保育所入所事務事業(50%補助) (項番号26) 2,619千円 障害者自立支援事業(50%補助) (項番号20) 108,899千円 障害児支援事業(50%補助) (項番号23) 13,671千円 児童・児童扶養・特別児童扶養手当給付事業 (項番号25) 55,059千円		歳入 P24-P25
4	<衛生負担金> <款 14 国庫支出金> <項 1 国庫負担金> <目 3 衛生負担金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 16,032 前年度予算額 180 比較 15,852	【内容】 未熟児養育医療給付費、新型コロナウイルスワクチン接種に対する国庫負担金 【予算内訳】 母子保健事業(未熟児養育医療費)(50%補助)(項番号33) 180千円 新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金(100%補助)(項番号39) 15,852千円		歳入 P24-P25

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
5	<民生補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 2 民生補助金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 5,993 前年度予算額 5,808 比較 185	【内容】 障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むことが出来るよう実施される地域生活支援事業に対する国庫補助金 【予算内訳】 地域生活支援事業(50%補助) (項番号22) 5,993千円		歳入 P26-P27
6	<衛生補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 3 衛生補助金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 10,705 前年度予算額 3,197 比較 7,508	【内容】 産前・産後サポート事業、産後ケア事業、がん検診事業、緊急風疹抗体検査事業、新型コロナウイルスワクチン接種の体制確保に対する国庫補助金 【予算内訳】 産前・産後サポート事業 (50%補助) (項番号37) 304千円 産後ケア事業 (50%補助) (項番号38) 494千円 健康増進事業(がん検診) (50%補助) (項番号34) 35千円 緊急風疹抗体検査事業補助金(50%補助) (項番号36) 329千円 人件費に対する国庫補助金 健康子ども課職員(専門職1名)(2/3補助) 2,998千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(100%補助) (項番号39) 6,545千円		歳入 P26-P27
7	<児童福祉補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 10 児童福祉補助金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 22,221 前年度予算額 14,369 比較 7,852	【内容】 児童虐待・DV対策事業、産前・産後サポート事業、放課後児童健全育成事業「学童保育」に対する国庫補助金 【予算内訳】 児童虐待防止対策事業(50%補助) (項番号27) 287千円 産前・産後サポート事業 (項番号37) 70千円 放課後児童健全育成事業 (項番号31) 8,692千円 人件費に対する国庫補助金 健康子ども課職員(専門職1名) 1,884千円 幼稚園保育教諭 1,487千円 子育て支援センター職員 7,868千円 家庭支援保育教諭 1,933千円		歳入 P28-P29
8	<民生委託金> <款 14 国庫支出金> <項 3 国庫委託金> <目 2 民生委託金> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 54 前年度予算額 36 比較 18	【内容】 特別児童扶養手当の支給事務に対する国庫委託金 【予算内訳】 特別児童扶養手当事務委託 (項番号25) 54千円		歳入 P30-P31

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[健康子ども局]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	<民生負担金> <款 15 県支出金> <項 1 県負担金> <目 2 民生負担金> [健康子ども課]	本年度予算額 75,624 前年度予算額 64,598 比較 11,026	【内容】 保育所運営費及び民生児童委員活動費、障害者自立支援事業、障害児支援事業、児童手当交付事業に対する県負担金 【予算内訳】 保育所入所事務事業(25%補助) (項番号26) 986千円 民生児童委員活動事業 (項番号19) 1,340千円 障害者自立支援事業(25%補助) (項番号20) 54,449千円 障害児支援事業(25%補助) (項番号23) 6,835千円 児童・児童扶養・特別児童扶養手当給付事業 (項番号25) 12,014千円		歳入 P30-P31
10	<衛生負担金> <款 15 県支出金> <項 1 県負担金> <目 3 衛生負担金> [健康子ども課]	本年度予算額 90 前年度予算額 90 比較 0	【内容】 未熟児養育医療給付費に対する県負担金 【予算内訳】 母子保健事業(未熟児養育医療費)(25%補助)(項番号33) 90千円		歳入 P30-P31
11	<民生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 2 民生補助金> [健康子ども課]	本年度予算額 17,090 前年度予算額 13,755 比較 3,335	【内容】 精神障害者通院医療費助成事業、自殺対策事業、地域生活支援事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活給付事業、児童虐待防止対策事業、放課後児童健全育成事業、妊娠・出産包括的支援事業「産前・産後サポート事業」に対する県補助金 【予算内訳】 精神障害者保健福祉事業(50%補助) (項番号21) 317千円 地域生活支援事業(25%補助) (項番号22) 2,996千円 小児慢性特定疾病児童等給付事業(75%補助) (項番号24) 75千円 児童虐待防止対策事業 (項番号27) 287千円 放課後児童健全育成事業 (項番号31) 8,692千円 産前・産後サポート事業 (項番号37) 70千円 人件費に対する県補助金(幼児園保育教諭、子育て支援センター職員) 4,653千円		歳入 P32-P33
12	<衛生補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 3 衛生補助金> [健康子ども課]	本年度予算額 876 前年度予算額 1,755 比較 △ 879	【内容】 健康増進事業に対する県補助金 【予算内訳】 健康増進事業(2/3補助) (項番号34) 127千円 人件費に対する県補助金 健康子ども課(専門職1名) 749千円		歳入 P32-P33

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
13	<ふるさと納税> <款 17 寄付金> <項 1 寄付金> <目 2 ふるさと納税> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 1,000 前年度予算額 2,000 比較 △ 1,000	【内容】 ふるさと納税寄付金のうち、みやけまちいく(育)パートナーシップ事業へ財源充当を行うもの 【予算内訳】 ガバメントクラウドファンディング (項番号29) 1,000千円		歳入 P38-P39
14	<企業版ふるさと納税> <款 17 寄付金> <項 1 寄付金> <目 3 企業版ふるさと納税> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 2,000 前年度予算額 0 比較 2,000	【内容】 企業版ふるさと納税寄付金のうち、みやけまちいく(育)パートナーシップ事業へ財源充当を行うもの 【予算内訳】 企業版ふるさと納税 (項番号29) 2,000千円		歳入 P38-P39
15	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 1,000 前年度予算額 1,000 比較 0	【内容】 デイサービスセンター管理運営業務の実施に伴う基準納入金 【予算内訳】 デイサービスセンター納付金 (項番号18) 1,000千円		歳入 P40-P41
16	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 5,000 前年度予算額 0 比較 5,000	【内容】 過疎対策事業債(ソフト) 歳出予算に対する起債収入 【予算内訳】 みやけ子ども・子育て応援事業 (項番号28) 1,000千円 みやけまちいく(育)パートナーシップ事業 (項番号29) 4,000千円		歳入 P44-P45

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[健康子ども局]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
17	<社会福祉町単独事業> [継続] <款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> [健康子ども課]	本年度予算額 26,530 前年度予算額 26,983 比較 △ 453 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 26,530	【目的】 町主体により実施するよう位置づけられている事業及び健康子ども課所管の機器類の管理に係る業務 【内容】 ①戦没者追悼式等:戦没者の追悼式典の挙行、忠霊塔の清掃等委託業務、献血 ②公用車並びに事務機器管理業務 ③福祉タクシー助成事業:障害者手帳所持者対象タクシー基本料金助成事業 ④第11回戦没者等特別弔慰金請求業務 ⑤団体等への補助金交付:三宅町社会福祉協議会、奈良県更生保護協会、磯城郡福祉有償運送共同運営協議会等へ負担金及び補助金交付 ⑥生活保護関連業務 【予算内訳】 ①戦没者追悼式典・献血 395千円 ②公用車法定点検費用及び事務機器保守管理費用 761千円 ③福祉タクシー助成事業 227千円 ④第11回戦没者等特別弔慰金請求業務 3千円 ⑤各種団体及び活動への負担金及び交付金 25,139千円 ⑥生活保護関連業務 5千円		歳出 P70-P73
18	<社会福祉施設等管理運営費> [継続] <款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> [健康子ども課]	本年度予算額 43,547 前年度予算額 43,047 比較 500 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,500 一般財源 42,047	【目的】 三宅町保健福祉施設あざさ苑の施設運営及び上但馬団地児童館の施設管理を行う。 【内容】 保健福祉施設あざさ苑、上但馬団地児童館の施設管理経費 【予算内訳】 あざさ苑施設管理費 43,482千円 ①あざさ苑修繕費 500千円 ②あざさ苑建物共済分担金 282千円 ③あざさ苑指定管理委託料 41,700千円 ④公共施設等整備基金積立金(社会福祉施設) 1,000千円 上但馬団地児童館施設管理費 65千円		歳出 P70-P73

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
19	<p><民生児童委員活動事業> 〔継続〕</p> <p><款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費></p> <p>〔健康子ども課〕</p>	<p>本年度予算額 1,642 前年度予算額 1,537 比較 105</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 1,340 地方債 その他特財 一般財源 302</p>	<p>【目的】 民生委員は厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進に務める。</p> <p>【内容】 生活困窮者や独居高齢者等、地域住民の困りごとに対する相談支援 月1回の定例会及び町・県主催研修会への参加</p> <p>【予算内訳】 協議会運営事務経費 99千円 協議会活動負担金 1,543千円</p>		歳出 P70-P73
20	<p><障害者自立支援事業費> 〔継続〕</p> <p><款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費></p> <p>〔健康子ども課〕</p>	<p>本年度予算額 219,279 前年度予算額 181,042 比較 38,237</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 108,899 県支出金 54,449 地方債 その他特財 一般財源 55,931</p>	<p>【目的】 障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。</p> <p>【内容】 障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、障害者自立支援医療（更生医療）給付事業、障害福祉サービス事業、補装具給付事業を利用する。</p> <p>【予算内訳】 受給者証セット消耗品 43千円 事務連絡費及び審査手数料 444千円 障害福祉サービス支給管理システム賃借料 993千円 障害福祉サービス費等扶助費 217,799千円</p>		歳出 P70-P73

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
21	<精神障害者保健福祉事業> [継続]	本年度予算額 725 前年度予算額 690 比較 35	【目的】 精神障害者の医療及び保護を行い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律とあいまってその社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行ない、並びにその発生の予防その他国民の精神的健康保持及び増進に努めることによって、精神障害者の福祉の増進及び国民の精神保健の向上を図ることを目的とする。		歳出 P70-P73
	<款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 317 地方債 その他特財 一般財源 408	【内容】 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の交付申請、精神障害者医療費助成事業、磯城郡精神保健福祉講座の開催、自殺対策強化事業として相談会及び研修会の開催並びに広報活動を実施。		
22	<地域生活支援事業> [継続]	本年度予算額 17,675 前年度予算額 16,812 比較 863	【目的】 障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。		歳出 P70-P73
	<款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 5,993 県支出金 2,996 地方債 その他特財 一般財源 8,686	【内容】 障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業等が利用でき、その事業費の助成を行う。	【予算内訳】 給付決定事務経費 222千円 身体障害者訪問入浴サービス委託料 1,111千円 相談支援事業委託料 3,300千円 障害者教室・手話奉仕員養成講座委託料 375千円 磯城郡障害支援区分認定審査会共同設置負担金 1,730千円 地域活動支援センター負担金 435千円 地域生活支援事業扶助費 10,092千円 ①日常生活用具給付事業 3,769千円 ②移動支援事業 6,100千円 ③手話通訳者派遣事業・要約筆記派遣事業 223千円 成年後見制度利用支援事業 410千円	

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
23 <障害児支援事業> 〔継続〕 <款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 27,464 前年度予算額 23,299 比較 4,165 (歳入財源) 国庫支出金 13,671 県支出金 6,835 地方債 その他特財 一般財源 6,958	【目的】 障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。 【内容】 障害児が、身近な地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、年齢や障害特性に応じて専門的な支援を受けた際に発生する費用に対して助成を行う。 【予算内訳】 事務連絡費及び審査手数料 122千円 障害児発達支援等給付費 27,342千円		歳出 P70-P73
24 <小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業> 〔継続〕 <款 3 民生費> <項 1 社会福祉費> <目 1 社会福祉総務費> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 102 前年度予算額 102 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 75 地方債 その他特財 一般財源 27	【目的】 慢性疾病を抱え、その治療が長期間にわたる子どもやその家族については、身体面、精神面及び経済面で困難な状況に置かれている状態を踏まえ、児童の健全育成の観点から、将来の展望に不安を抱えている子どもやその家族への支援として、日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。 【内容】 ストマ装具等、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具の給付を行う。(1名分) 【予算内訳】 給付決定事務経費 1千円 日常生活用具給付費 101千円		歳出 P70-P73

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
25	<p><児童・児童扶養・特別児童扶養手当給付事業></p> <p>〔継続〕</p> <p><款 3 民生費></p> <p><項 2 児童福祉費></p> <p><目 1 児童福祉総務費></p> <p>〔健康子ども課〕</p>	<p>本年度予算額 82,580</p> <p>前年度予算額 80,621</p> <p>比較 1,959</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金 55,113</p> <p>県支出金 12,014</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>一般財源 15,453</p>	<p>【目的】</p> <p>児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>児童手当：15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象として、児童が3歳未満の場合は月額1万5千円、中学生は1万円、3歳以上小学生以下の場合は、児童の人数により1万5千円もしくは1万円が支給される。</p> <p>児童扶養手当：父母の離婚などにより、父母から養育を受けられない児童について、その児童を監護、養育する父、母、または父母に代わって子どもを養育する者に、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日まで支給される。</p> <p>特別児童扶養手当：20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母等に支給される。</p> <p>【予算内訳】</p> <p>支給決定事務経費 320千円</p> <p>扶助費 82,260千円</p>		歳出 P78-P81
26	<p><保育所入所事務事業></p> <p>〔継続〕</p> <p><款 3 民生費></p> <p><項 2 児童福祉費></p> <p><目 1 児童福祉総務費></p> <p>〔健康子ども課〕</p>	<p>本年度予算額 5,363</p> <p>前年度予算額 3,050</p> <p>比較 2,313</p> <p>(歳入財源)</p> <p>国庫支出金 2,619</p> <p>県支出金 986</p> <p>地方債</p> <p>その他特財 576</p> <p>一般財源 1,182</p>	<p>【目的】</p> <p>子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>①保育の必要性の認定及び利用者負担額の決定並びに徴収に係る事務</p> <p>②町外保育所等、三宅幼稚園の入退所・入退園に係る事務</p> <p>【予算内訳】</p> <p>認定、入退所決定、利用者負担額徴収事務費 103千円</p> <p>町外保育所委託料 5,169千円</p> <p>病児保育・病後児保育負担金 91千円</p>		歳出 P78-P81

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
50 27	<児童虐待防止対策事業> 〔継続〕	本年度予算額 6,526 前年度予算額 679 比較 5,847	【目的】 「子ども家庭総合相談窓口」で、ソーシャルワーク機能を担い、一般的な子育て相談から養育困難、児童虐待等に関する相談支援を行う。 【内容】 ①要保護児童対策地域協議会の運営： 要保護児童等に関する情報交換や支援内容を協議する法定協議会 ②子ども家庭総合相談窓口業務： 子どもの発育発達、学校生活に関することなど様々な相談に対応 ③児童虐待防止事業：保護者の養育困難に対し、養育支援訪問事業や子育て短期支援事業を実施 ④児童虐待防止活動： 児童虐待防止月間（11月）に住民向け啓発活動を実施 関係機関を対象にスキルアップ研修や事例検討会を実施		歳出 P78-P81
	<款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 1 児童福祉総務費> 〔健康子ども課〕	（歳入財源） 国庫支出金 2,171 県支出金 287 地方債 その他特財 一般財源 4,068	【予算内訳】 ①要保護児童対策地域協議会運営経費 17千円 ②子ども家庭総合相談窓口業務 5,889千円 ③養育支援訪問事業、子育て短期支援事業 458千円 ④児童虐待防止（啓発・研修・事例検討） 162千円		
28	<みやげ子ども・子育て応援事業> 〔継続〕	本年度予算額 2,014 前年度予算額 2,014 比較 0	【目的】 子育て世代の経済的負担の軽減を図るとことにより、子どもの成長や子育て家庭を応援し、将来的な人口増加を図る。 【内容】 ①出産祝品贈呈事業：第1子20,000円、第2子30,000円、第3子～100,000円 ②子育て支援用具貸与事業：ベビースケール貸出	【指標】 住み続けた い 70%	歳出 P78-P81
	<款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 1 児童福祉総務費> 〔健康子ども課〕	（歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 1,000 その他特財 一般財源 1,014	【予算内訳】 ①出産祝品贈呈事業 1,755千円 ②子育て支援用具貸与事業 259千円 ※ 過疎対策事業債（ソフト） 1,000千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
29	<p>くみやけ まちいく(育) パートナーシップ事業> 〔継続〕</p> <p><款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 1 児童福祉総務費></p> <p>〔子育てプロジェクト〕 (健康子ども課付)</p>	<p>本年度予算額 15,274 前年度予算額 15,642 比較 Δ 368</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 7,637 県支出金 地方債 4,000 その他特財 3,000 一般財源 637</p>	<p>【目的】 「三宅町で子育てしたい」と思える町づくりの実現のために、子育て支援施策のさらなる強化と、夫婦一緒に子育てをするという考え方を定着させ、男性の子育て参加を促す。安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指し、出生数や定住人口の増加、子育て世代の流入、若い世代の定住を図り、複合施設や保健福祉施設などを拠点とした仕組みづくりを目指す。</p> <p>【内容】 ①Co育てプロジェクト：夫婦共同による家事育児への取組 ②オンライン医療相談：家庭での専門医相談ができる環境整備 ③まちアート三宅町：アート体験による子ども支援、アーティスト活動支援 ④共助コミュニティ：子育てシェアの基盤整備 ⑤資金調達：自立に向けたガバメント・クラウド・ファンディングの導入</p> <p>【予算内訳】 ①Co育てプロジェクト 312千円 ②オンライン医療相談 640千円 ③まちアート三宅町 2,339千円 ④共助コミュニティ 10,720千円 ⑤資金調達 1,263千円</p> <p>※ ガバメントクラウドファンディング 1,000千円 企業版ふるさと納税 2,000千円 過疎対策事業債(ソフト) 4,000千円</p>	<p>【指標1】 住み続けた い 70%</p> <p>【指標2】 シェアアプリ普及率 100%</p>	<p>歳出 P78-P81</p>
30	<p><ティーンズLINK事業> 〔新規〕</p> <p><款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 1 児童福祉総務費></p> <p>〔子育てプロジェクト〕 (健康子ども課付)</p>	<p>本年度予算額 6,017 前年度予算額 0 比較 6,017</p> <p>(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 6,017</p>	<p>【目的】 次代を担う子どもたちが地域の人と関わりながら、地域づくりに関心を持ち自分たちで町を面白くする取り組みを考え、企画運営することにより、子どもたちのシビックプライドの醸成を図ることを目的とする。</p> <p>【内容】 地域おこし協力隊(2名)を導入し、10代の子どもたちの居場所づくりのための調査、企画運営、10代の子どもたちへのサポート、他機関との連携調整等を行う。</p> <p>【予算内訳】 地域おこし協力隊人件費 3,924千円 10代の居場所づくり事業費 116千円 地域おこし協力隊活動費 1,977千円</p>	<p>【指標1】 住み続けた い 70%</p> <p>【指標2】 地域おこし協力隊員数 延べ14人</p>	<p>歳出 P78-P81</p>

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
31	<放課後児童健全育成事業費> [継続] <款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 8 放課後児童健全育成事業費> [健康子ども課]	本年度予算額 32,161 前年度予算額 29,344 比較 2,817 (歳入財源) 国庫支出金 8,692 県支出金 8,692 地方債 その他特財 3,024 一般財源 11,753	【目的】 放課後児童健全育成事業(学童保育)を実施するために、業務委託を行うとともに、子どもたちが快適に過ごせるよう環境整備を行う。 【内容】 業務委託による放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ)運営業務 【予算内訳】 施設管理事務経費 98千円 業務委託料 31,920千円 登降園管理システム利用料 132千円 公募型プロポーザル審査会事務費 11千円		歳出 P84-P85
32	<保健衛生総務費> [継続] <款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [健康子ども課]	本年度予算額 52,852 前年度予算額 53,307 比較 △455 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 52,852	【目的】 平成31年1月、町内に医療機関が開院され4年が経過し、地域医療の充実及び町保健事業において協力をいただいているが、救急医療においては、関係機関への負担金をもって対応する。 新規事業として、骨髄または末梢血幹細胞の移植の推進及びドナー登録者数の増加を図ることを目的に骨髄等提供者及びドナーが勤務する事業所に対し補助金を助成する。 【内容】 ①磯城郡3町及び広陵町の4町基幹病院である国保中央病院負担金 ②夜間休日の救急医療体制維持のための負担金 ③健康子ども課専用電話・FAX回線 ④骨髄バンク ドナー助成(新規) 【予算内訳】 ①国保中央病院負担金 47,939千円 ②夜間休日診療等負担金 4,366千円 ③健康子ども課専用電話・FAX回線 337千円 ④骨髄バンク ドナー助成金(新規) 210千円	【指標】 住み続けた い 70%	歳出 P86-P89

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[健康子ども局]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
33	<母子保健事業> [継続]	本年度予算額 6,209 前年度予算額 6,088 比較 121	【目的】 母子保健法第1条「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上に寄与する。」に基づき各種事業を実施している。 【内容】 母子保健法の理念を実現するために、自治体に「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進に努力すること」と第5条で求められている。その具体策として新生児訪問指導、乳幼児健診等を実施する。	【指標】 住み続けた い 70%	歳出 P86-P89
	<款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 180 県支出金 90 地方債 その他特財 90 一般財源 5,849	【予算内訳】 幼児健診・相談・教室事業経費 867千円 妊婦一般健康診査助成事業経費 4,369千円 一次療育教室事業経費 352千円 未熟児養育医療事業経費 454千円 2歳児歯科健診(新規) 167千円		
34	<健康増進事業> [継続]	本年度予算額 6,024 前年度予算額 5,424 比較 600	【目的】 国民医療費の多くが悪性新生物、高血圧性疾患、脳血管疾患、糖尿病、虚血性心疾患であり、生活習慣病に関する知識の普及啓発、各種検診の実施及び受診勧奨、生活習慣改善のための健康教育や相談を行うことにより、生活習慣病の予防並びに悪化防止を図ることを目的とする。 【内容】 ①がん検診等各種検(健)診経費：がん検診、肝炎ウイルス検診他 ②各種健康教育事業経費：生活習慣病予防教育、重症化予防教育等 ③各種相談事業経費：健康相談、栄養相談 ④歯周病検診事業経費		歳出 P86-P89
	<款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 35 県支出金 127 地方債 その他特財 194 一般財源 5,668	【予算内訳】 ①がん検診等各種検(健)診・健康相談事業経費 5,587千円 ②各種健康教育事業経費 384千円 ③各種相談事業経費 32千円 ④歯周病検診事業経費 21千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
35	<健康づくり事業> [継続]	本年度予算額 378 前年度予算額 383 比較 Δ 5	【目的】 地域で食生活を中心とした健康づくり活動を行うボランティア団体の活動を活性化するため、三宅町食生活改善推進員協議会を支援する。また、男性の生きる力をつける、地域の中での居場所づくりを目的に男性の料理教室(概ね2年1回)を開催する。		歳出 P86-P89
	<款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源	【内容】 ①食生活改善推進員協議会活動支援(月1回) ②男性の料理教室・食生活改善推進員養成講座 ③健康づくり推進協議会(年1回、委員12名)		
36	<感染症・予防接種事業> [継続]	本年度予算額 22,627 前年度予算額 22,639 比較 Δ 12	【目的】 予防接種法に定められた各疾病の予防を目的として実施		歳出 P86-P89
	<款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [健康子ども課]	(歳入財源) 国庫支出金 329 県支出金 地方債 その他特財 1,395 一般財源 20,903	【内容】 A類疾病の予防接種は、集団予防、重篤な疾患予防に重点を置き、本人(保護者)に努力義務があり、B類疾病は個人予防に重点を置き、本人(保護者)の努力義務がない。 ①A類疾病:ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、BCG、麻疹、風疹、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、ヒトパピローマウイルス感染症 町と委託契約を締結した医療機関(磯城郡内・国保中央病院)で実施 ②B類疾病:季節性インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 奈良県が取りまとめる市町村間乗り入れ方式で実施	【予算内訳】 接種記録管理職員・予防接種健康被害調査委員会 142千円 事業事務経費 466千円 薬剤管理費 34千円 システム保守管理料 528千円 緊急風疹抗体検査事業 931千円 各種予防接種委託料 20,423千円 感染性廃棄物処理等委託料 3千円 県外接種者費用助成 100千円	

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
37	<産前・産後サポート事業> 〔継続〕 <款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 1,290 前年度予算額 1,699 比較 Δ 409 (歳入財源) 国庫支出金 373 県支出金 70 地方債 その他特財 一般財源 847	【目的】 全ての妊産婦及び乳児を対象に、個々のニーズに切れ目のない支援を行い、子育て世帯が安心して子育てできる環境を醸成することを目的とする。 【内容】 妊婦から概ね出産後1年までの乳児とその保護者を対象に、産前産後の心身の不調に関する相談支援事業及び乳児の発育、発達の観察及び育児支援事業を実施する。 【予算内訳】 乳児健診事業 166千円 妊産婦新生児訪問事業 519千円 乳児相談 47千円 親子サロン 116千円 妊婦歯科健診 107千円 産後健康診査補助事業 200千円 電子母子手帳アプリ「みやけっこ」 66千円 オンライン相談 69千円		歳出 P86-P89
38	<産後ケア事業> 〔新規〕 <款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> 〔健康子ども課〕	本年度予算額 1,077 前年度予算額 1,088 比較 Δ 11 (歳入財源) 国庫支出金 495 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 582	【目的】 家族からの十分な家事、育児等の援助を受けられず、育児支援を必要とする産婦並びに新生児及び乳児を対象に、切れ目ない支援を行うための事業を実施することにより、子育て世帯の安心感を醸成することを目的とする。 【内容】 ①産婦及び新生児に対する保健指導及び授乳指導(乳房マッサージ含) ②産婦に対する療養上の世話 ③産婦及び乳児に対する保健指導 ④産婦に対する心理的ケアやカウンセリング ⑤育児に関する指導や育児サポート等 【予算内訳】 産後ケア(訪問型) 167千円 産後ケア(通所型) 405千円 産後ケア(宿泊型) 505千円		歳出 P86-P89

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

[健康子ども局]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
38 39	<新型コロナウイルスワクチン接種事業> [新規] <款 4 衛生費> <項 1 保健衛生費> <目 1 保健衛生総務費> [新型コロナウイルスワクチン接種対策室]	本年度予算額 19,047 前年度予算額 0 比較 19,047 (歳入財源) 国庫支出金 19,047 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 0	【目的】 新型コロナウイルス感染症の発症と重症化を予防し、結果として新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図ることを目的とする。 【内容】 12歳以上の住民を対象とする。 ※ 5歳～11歳は令和4年3月開始予定 【予算内訳】 ①接種従事者報償費 8,778千円 ②派遣職員委託料 4,400千円 ③医療廃棄物委託料 46千円 ④駐車場交通警備等委託料 2,939千円 ⑤その他ワクチン接種に係る経費 2,884千円		歳出 P86-P89
40	<民生負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 2 民生負担金> [幼稚園]	本年度予算額 1,742 前年度予算額 1,304 比較 438	【内容】 三宅幼稚園利用家庭の保護者負担金 【予算内訳】 日本スポーツ振興センター保護者負担金 (項番号43) 40千円 延長・一時保育保護者負担金 989千円 保育事業関係保護者負担金 (項番号43) 713千円		歳入 P18-P19
41	<民生使用料 > <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 2 民生使用料> [幼稚園]	本年度予算額 519 前年度予算額 519 比較 0	【内容】 三宅幼稚園通園バス利用料 【予算内訳】 幼稚園バス使用料 (項番号43) 519千円	【指標1】 バス使用人数15名	歳入 P20-P21

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
42	<民生補助金 > <款 14 国庫支出金 > <項 2 国庫補助金 > <目 2 民生補助金 > [幼稚園]	本年度予算額 900 前年度予算額 4,041 比較 △ 3,141	【内容】 保育士等への巡回支援や保育補助者の雇用に対する国庫補助金 【予算内訳】 保育士等への巡回支援事業(50%補助) (項番号43) 900千円		歳入 P26-P27
43	<幼稚園費 > [継続] <款 3 民生費 > <項 2 児童福祉費 > <目 6 幼稚園費 > [幼稚園]	本年度予算額 70,168 前年度予算額 55,211 比較 14,957 (歳入財源) 国庫支出金 900 県支出金 地方債 その他特財 1,548 一般財源 67,720	【目的】 幼保連携型認定こども園として、基本方針「生きる喜びと力を育む」のもと「養護」と「教育」を基本に、0歳児から5歳児までの健やかな育ちを支援する。 【内容】 三宅幼稚園が行う教育保育運営に係る経費 【予算内訳】 ①園運営に係る事務的経費及び会計年度任用職員給料 45,528千円 ②園児の遊び・生活・行事に要する経費 4,272千円 ③保護者会補助金 20千円 ④教育講演会・園内外研修費及び講師謝金 80千円 ⑤保育事業者コンサルタント・保育士支援アドバイザー特別支援アドバイザー 2,160千円 ⑥正課体育・リトミック委託料/人材派遣委託料 17,657千円 ⑦総合保育業務支援システム使用料 451千円		歳出 P82-P85
44	<認定こども園施設管理運営費 > [継続] <款 3 民生費 > <項 2 児童福祉費 > <目 6 幼稚園費 > [幼稚園]	本年度予算額 7,906 前年度予算額 8,798 比較 △ 892 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 7,906	【目的】 幼保連携型認定こども園の施設管理運営に基づく業務を行う。 【内容】 幼保連携型認定こども園に係る施設管理運営費 【予算内訳】 ①園運営に係る施設管理運営費 7,808千円 ②園の施設管理に要する事務的経費 98千円		歳出 P82-P85

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
45	<子育て支援事業> [新規] <款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 6 幼稚園費> [幼稚園]	本年度予算額 1,912 前年度予算額 1,912 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,500 一般財源 412	【目的】 乳幼児の紙おむつ等を幼稚園で調達・廃棄することにより保護者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス等の感染予防に資する。 【内容】 紙おむつ等の定額利用サービス委託料等 【予算内訳】 ①紙おむつ廃棄用ゴミ袋購入費 106千円 ②紙おむつ等定額利用サービス委託料 1,806千円		歳出 P82-P85
46	<民生負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 2 民生負担金> [子育て世代包括支援センター]	本年度予算額 8 前年度予算額 8 比較 0	【内容】 児童安全共済に係る保護者負担金 【予算内訳】 子育て支援センター保護者負担金 (項番号48) 8千円		歳入 P18-P19
47	<みやげ子ども・子育て応援事業> [継続] <款 3 民生費> <項 2 児童福祉費> <目 1 児童福祉総務費> [子育て世代包括支援センター]	本年度予算額 754 前年度予算額 751 比較 3 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 754	【目的】 子育て支援を目的に活動を行う団体の育成支援、活動支援を行うことで、楽しく子育てができるまちづくりにつなげる。 【内容】 ①子育て支援グループ補助金：1グループ50,000円 【予算内訳】 ①子育て支援グループ補助金 751千円	【指標】 住み続けた い 70%	歳出 P78-P81

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [一般会計]

〔健康子ども局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
3	＜子育て世代包括支援センター費＞	本年度予算額 667	【目的】 子どもの健やかな育ちとその保護者の子育てを地域や社会全体で支援し、子どもの最善の利益を確保しながら、安心して産み育てることができる環境づくりの推進を目的とする。	【指標1】 センター利用延べ人数 1,500人	歳出 P82-P85
	〔継続〕	前年度予算額 589 比較 78			
48	＜款 3 民生費＞	(歳入財源)	【内容】 子育て世代包括支援センター事業 ①子育て親子が交流できる場の提供と交流の促進 ②子育てに関する講習会等の実施、子育て関連情報の提供 ③利用者の個別のニーズの把握及びこれに基づく情報の提供、相談、利用支援等に関すること ④子育て支援を目的とするグループ活動の育成・支援		
	＜項 2 児童福祉費＞	国庫支出金 0			
	＜目 6 幼児園費＞	県支出金 0			
		地方債 0			
	〔子育て世代包括支援センター〕	その他特財 8 一般財源 659	【予算内訳】 子育て支援センター運営に係る事務費 212千円 子育て支援センター事業実施に係る経費 455千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
1	<教育負担金> <款 12 分担金及び負担金> <項 2 負担金> <目 8 教育負担金> 〔教育総務課〕	本年度予算額 21,018 前年度予算額 20,787 比較 231	【内容】 ①学校の管理下における児童生徒に対する災害共済給付の運営に要する経費の、国・設置者及び保護者の三者で負担するうちの保護者負担分 ②三宅小学校の児童保護者から徴収する学校給食費 ③式下中学校の町内在住の生徒保護者から徴収する学校給食費 【予算内訳】 歳出予算に対する負担金 ①日本スポーツ振興センター保護者負担金(項番号10) 115千円 ②小学校給食負担金(項番号15) 13,717千円 ③中学校給食負担金(項番号16) 7,186千円		歳入 P20-P21
2	<教育使用料> <款 13 使用料及び手数料> <項 1 使用料> <目 8 教育使用料> 〔教育総務課〕	本年度予算額 552 前年度予算額 765 比較 △ 213	【内容】 文化ホール使用料 【予算内訳】 文化ホール使用料(項番号24) 552千円		歳入 P22-P23
3	<教育補助金> <款 14 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 8 教育補助金> 〔教育総務課〕	本年度予算額 1,712 前年度予算額 3,562 比較 △ 1,850	【内容】 ①経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育法第19条の規定による援助及び、障害のある児童生徒の小・中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため国がその経費の一部の補助するもの(補助率1/2)。 ②幼児教育・保育の無償化に伴い国がその経費の一部の補助するもの。 ③文化財保護費(三宅古墳群)事業に対する補助金。 【予算内訳】 歳出予算に対する国庫補助金 ①要保護児童生徒援助費補助金(項番号14) 11千円 特別支援教育就学奨励費補助金(項番号14) 150千円 ②子育てのための施設等利用給付交付金(項番号17) 308千円 子どものための教育・保育給付交付金(項番号17) 243千円 ③文化財保護費(三宅古墳群)事業補助金(項番号26) 1,000千円		歳入 P26-P27

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
4	<教育補助金> <款 15 県支出金> <項 2 県補助金> <目 8 教育補助金> 〔教育総務課〕	本年度予算額 2,003 前年度予算額 2,693 比較 Δ 690	【内容】 ①スクールサポートスタッフ配置に伴い県がその経費を一部補助するもの。（補助率2/3） ②地域の人々が学校の運営に参画し、地域の教育力向上を図るために実施する地域ボランティアによる学習支援事業及び学校を含む地域協働活動等に対する補助金（補助率2/3）。 ③幼児教育・保育の無償化に伴い県がその経費の一部の補助するもの。 ④文化財保護費（三宅古墳群）事業に対する補助金。 【予算内訳】 歳出予算に対する県補助金 ①スクールサポートスタッフ配置促進事業補助金（項番号13） 751千円 ②学校・地域パートナーシップ事業補助金〔地域未来塾〕（項番号10） 217千円 学校・地域パートナーシップ事業補助金〔協働活動等〕（項番号23） 173千円 ③子育てのための施設等利用給付交付金（項番号17） 154千円 子どものための教育・保育給付交付金（項番号17） 208千円 ④文化財保護費（三宅古墳群）事業補助金（項番号26） 500千円		歳入 P34-P35
5	<利子及び配当金> <款 16 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 2 利子及び配当金> 〔教育総務課〕	本年度予算額 5 前年度予算額 10 比較 Δ 5	【内容】 小学校の大規模改修などを目的とした学校施設整備基金の預金利子収入 【予算内訳】 小学校施設整備基金利子収入（項番号11） 5千円		歳入 P36-P37
6	<雑入> <款 20 諸収入> <項 6 雑入> <目 1 雑入> 〔教育総務課〕	本年度予算額 1,309 前年度予算額 1,432 比較 Δ 123	【内容】 ①小学校の各講師の雇用保険個人負担分、小学校に設置している公衆電話の使用料、太陽発電設備による売電収入 ②学校給食調理等業務委託に伴う調理器具備品賃借料収入 ③文化祭備品使用料収入、各種事業への参加費及び材料費 【内訳】 ①学校関係雑入（項番号10・11） 27千円 ②その他公有財産使用料（項番号11） 230千円 ③文化祭出店・備品使用料（項番号20） 38千円 コピー機使用料（項番号18） 10千円 三宅町史売払収入（項番号18） 4千円 生涯学習推進講座参加費（項番号19） 485千円 夏季青少年野外活動参加費（項番号21） 320千円 子ども体験教室参加費（項番号23） 195千円		歳入 P42-P43

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
7	<総務債> <款 21 町債> <項 1 町債> <目 1 総務債> [教育総務課]	本年度予算額 12,400 前年度予算額 0 比較 12,400	【内容】 文化ホール改修に伴う過疎対策事業債 【予算内訳】 舞台吊物・自動ドア改修(項番号24) 12,400千円		歳入 P44-P45
8	<教育委員会費> [継続] <款 10 教育費> <項 1 教育総務費> <目 1 教育委員会費> [教育総務課]	本年度予算額 1,381 前年度予算額 1,384 比較 △3 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,381	【内容】 教育委員報酬及び教育委員会運営に係る経費 【予算内訳】 委員報酬(教育委員報酬) 960千円 報償費(教育委員会事務事業評価謝金) 29千円 委員旅費(教育委員旅費) 8千円 交際費(教育委員会交際費) 100千円 消耗品費(事務用品) 17千円 通信運搬費(切手代) 19千円 負担金(磯城郡人権教育研究会負担金他) 248千円		歳出 P112- P113
9	<事務局費> [継続] <款 10 教育費> <項 1 教育総務費> <目 2 事務局費> [教育総務課]	本年度予算額 177 前年度予算額 177 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 177	【内容】 教育行政事務を行うための経費 【予算内訳】 委員報酬 38千円 職員旅費 68千円 消耗品費(事務用品) 8千円 通信運搬費(切手代) 39千円 負担金(県町村教育長会研修費他) 24千円		歳出 P112- P115

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
10	<学校管理費> [継続]	本年度予算額 12,362 前年度予算額 11,949 比較 413	【内容】 学校施設管理及び運営に関する経費 【予算内訳】 委員報酬・非常勤職員報酬 842千円 年度任用職員給料（特別支援教育支援員・校務員他） 6,134千円 報償費（学習支援員報償費） 283千円 消耗品費（学習支援事業事務用品） 40千円 修繕料（小学校修繕料） 1,198千円 保険料（雇用保険・建物損害保険） 375千円 各種保安管理委託料（校舎警備委託料他） 1,164千円 その他委託料（外国語指導助手委託料） 1,786千円 備品購入費（緊急地震速報受信装置） 220千円 日本スポーツ振興センター負担金他 320千円	【指標1】 放課後 子ども教室 20回 350人	歳出 P114- P117
	<款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 1 学校管理費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 217 地方債 その他特財 180 一般財源 11,965			
11	<小学校施設整備基金積立金> [新規・継続]	本年度予算額 55,249 前年度予算額 253 比較 54,996	【内容】 ①小学校が耐用年数を迎え建て替えるための財源として、地方債を除く一般財源分を基金として積み立てを行う。 ②再生可能エネルギー等導入促進事業により平成27年度に小学校に太陽光発電設備を設置したことにより、売電収入が発生し、その収入を太陽光発電設備の維持補修に充てることが義務付けられていることから基金へ積み立てている。 ③小学校の大規模改修などを目的とした学校施設整備基金の預金利子収入ならびに調理器具賃借料収入についても設備機器の更新財源として積み立てている。 【予算内訳】 ①小学校建替基金積立金 55,000千円 ②再生可能エネルギー基金積立金 12千円 ③基金利子収入に係る積立金 6千円 給食調理等業務委託に伴う備品賃借料積立金 231千円		歳出 P116- P117
	<款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 1 学校管理費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 247 一般財源 55,002			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
12	<ICT環境整備事業> 〔継続〕 <款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 1 学校管理費> 〔教育総務課〕	本年度予算額 3,130 前年度予算額 4,506 比較 Δ 1,376 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,130	【内容】 国のGIGAスクール構想にもとづく小学校ICTの運用にかかる経費 【予算内訳】 ICT機器修繕料 200千円 モバイルWi-Fiルーター通信費 242千円 ICT支援員委託料 1,613千円 統合型校務支援システム利用料 418千円 GIGAスクール運営支援センター業務負担金 657千円		歳出 P116- P117
13	<感染症対策事業> 〔継続〕 <款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 1 学校管理費> 〔教育総務課〕	本年度予算額 1,127 前年度予算額 1,118 比較 9 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 751 地方債 その他特財 一般財源 376	【内容】 スクールサポートスタッフ配置促進事業のスタッフ給料 【予算内訳】 会計年度任用職員給料（スクールサポートスタッフ） 1,127千円		歳出 P114- P115
14	<教育振興費> 〔継続〕 <款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 2 教育振興費> 〔教育総務課〕	本年度予算額 3,323 前年度予算額 2,977 比較 346 (歳入財源) 国庫支出金 161 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,162	【目的】 学習指導要領に基づく義務教育の実践と教育内容の充実を図るもの 【内容】 教育振興にかかる経費 【予算内訳】 消耗品費（卒業記念品） 153千円 就学援助システム委託料 396千円 扶助費（就学援助・就学奨励費） 2,774千円		歳出 P116- P119

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
50 15	<学校給食費>	本年度予算額 29,276	【目的】 学校給食法に基づく給食を実施するもの 【内容】 学校給食実施にかかる経費 【予算内訳】 学校給食材料費 14,329千円 納付書郵送料・口座振替手数料 42千円 学校給食調理等業務委託料 14,905千円		歳出 P118- P119
	[継続]	前年度予算額 32,383			
		比較 Δ 3,107			
		(歳入財源)			
	<款 10 教育費>	国庫支出金			
	<項 2 小学校費>	県支出金			
	<目 3 学校給食費>	地方債			
	[教育総務課]	その他特財 13,717			
		一般財源 15,559			
16	<中学校費>	本年度予算額 62,128	【目的】 式下中学校運営の負担金や経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な経費の一部を援助するもの 【内容】 式下中学校の三宅町負担金、学校給食費負担金、式下中学校に入学する生徒の学用品費の入学前早期支給並びに県立中学校生徒の就学援助費の支給 【予算内訳】 通信運搬費・手数料（就学援助通知・口座振替手数料） 29千円 学校給食費収納管理システム使用料 396千円 式下中学校給食負担金 7,187千円 畝傍中学校夜間学級教育負担金 249千円 川西町・三宅町式下中学校組合負担金 53,643千円 川西町・三宅町式下中学校扶助費（就学援助費） 624千円		歳出 P118- P121
	[継続]	前年度予算額 62,655			
		比較 Δ 527			
		(歳入財源)			
	<款 10 教育費>	国庫支出金			
	<項 3 中学校費>	県支出金			
	<目 1 中学校費>	地方債			
	[教育総務課]	その他特財 7,186			
		一般財源 54,942			
17	<幼稚園助成費>	本年度予算額 1,684	【内容】 幼児教育・保育無償化に伴う扶助費 【予算内訳】 子育てのための施設等利用費 1,024千円 施設型給付費 660千円		歳出 P120- P121
	[継続]	前年度予算額 2,001			
		比較 Δ 317			
		(歳入財源)			
	<款 10 教育費>	国庫支出金 551			
	<項 4 幼稚園費>	県支出金 362			
	<目 1 幼稚園費>	地方債			
	[教育総務課]	その他特財			
		一般財源 771			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
18	<社会教育総務費> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 2,468 前年度予算額 1,909 比較 559 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 14 一般財源 2,454	【内容】 社会教育事業を積極的に推進するため社会教育委員会議を開催し、教育委員会及び関係団体の活動、運営を行う。また、新成人が将来の地域社会の一員として責任を自覚するきっかけとして成人式を実施する。 町内の社会教育団体の振興を図るため、三宅町文化協会等社会教育関係団体の運営・活動に対し補助金を交付する。 【予算内訳】 社会教育委員報酬・旅費 253千円 成人式 493千円 デジタル複合機及びFAX賃借料・使用料 318千円 公用車管理経費 714千円 社会教育関係負担金 30千円 社会教育関係団体運営・活動等補助金 660千円		歳出 P120-P123
	<生涯学習推進費> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 1,206 前年度予算額 1,216 比較 △ 10 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 485 一般財源 721	【内容】 町民一人ひとりが積極的に生きがいを求める豊かな生活を送れるよう、学習機会の提供として生涯学習推進講座を開催する。 【予算内訳】 生涯学習講座 529千円 県外見学学習 677千円	【指標1】 生涯学習講座参加率 70%	歳出 P120-P123
20	<文化振興費> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 1,285 前年度予算額 506 比較 779 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 38 一般財源 1,247	【内容】 町の文化振興施策として、文化祭を契機に関係団体を中心に町民全体で文化の創造、継承、発展を導く取り組みを行う。 【予算内訳】 文化祭広告費用 195千円 文化祭開催経費 1,090千円		歳出 P120-P123

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
21	<青少年健全育成事業> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 1,106 前年度予算額 962 比較 144 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 320 一般財源 786	【目的】 青少年問題のもつ重要性に鑑み、関係機関、団体、地域住民が連携し、青少年の健全な育成を図る。 【内容】 ①三宅町青少年健全育成協議会による研修会及び町内巡視を実施する。 ②夏季青少年野外活動集団生活における規律・協調性を養うため、小学校の夏季休暇期間中に地域のボランティアスタッフの協力のもと、1泊2日の野外活動を実施する。 【予算内訳】 青少年健全育成協議会事業費 107千円 夏季青少年野外活動 975千円 磯城郡青少年指導員連絡協議会負担金 24千円		歳出 P120- P123
22	<人権教育費> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 2,400 前年度予算額 2,400 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 2,400	【内容】 様々な人権問題について正しい知識と認識をもち、地域の実情に応じた企画・実践を行うため、講座や研修を行うことにより、あらゆる差別を許さないまちづくりを推進する。 【予算内訳】 三宅町地域人権学習事業 1,500千円 負担金(三宅町人権教育推進協議会) 900千円		歳出 P122- P123
23	<学校・地域パートナーシップ事業> [継続] <款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 1 社会教育総務費> [教育総務課]	本年度予算額 456 前年度予算額 409 比較 47 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 173 地方債 その他特財 195 一般財源 88	【内容】 ①学校支援事業 地域の人々が学校運営に参画し、地域の教育力の向上を図るため、地域ボランティアによる小学校図書室開放・下校時の見守り・家庭科授業補助・プール授業補助を実施する。 ②子ども体験教室 地域で活動する社会教育団体を中心に、子ども対象の体験教室を実施する。 ※月1回と長期休暇(夏・冬・春)に各3回程度 計13回実施予定 【予算内訳】 地域コーディネーター報償費・旅費 16千円 学校支援事業 73千円 子ども体験教室 367千円		歳出 P120- P123

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
24	S3 <文化ホール費> [継続]	本年度予算額 18,547 前年度予算額 6,174 比較 12,373	【内容】 文化ホールの管理運営に係る経費。 【予算内訳】 文化ホール管理費 2,649千円 文化ホール管理費(保守点検委託料・清掃委託料) 3,044千円 文化ホール修繕 300千円 文化ホール維持補修費(舞台吊物・自動ドア交換) 12,554千円		歳出 P122- P125
	<款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 3 社会教育施設費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 12,400 その他特財 552 一般財源 5,595			
25	<文化財保護費> [継続]	本年度予算額 455 前年度予算額 530 比較 △ 75	【内容】 町内文化財の保全に関する経費。 また、発掘調査により出土した資料を用いた町内文化財の普及・啓発活動を実施する。 【予算内訳】 文化財保護事業運営経費 38千円 文化財保護事業委託料(草刈委託料) 401千円 負担金(奈良県市町村文化財保存整備協議会等) 16千円		歳出 P124- P125
	<款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 5 文化財保護費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 455			
26	S1 <文化財保護費(三宅古墳群)> [継続]	本年度予算額 3,176 前年度予算額 5,833 比較 △ 2,657	【内容】 三宅古墳群を今後活用していくために、事前に調査・研究を行い、その歴史的価値を見出すことを目的とし、調査・整理作業を実施する。 【予算内訳】 三宅古墳群調査委員会 委員報酬 44千円 発掘調査・整理関係消耗品費 57千円 発掘調査業務委託料(アンノ山南古墳・個人住宅等) 2,600千円 ソフト使用料(Adobe Creative Cloud) 47千円 土地賃借料(アンノ山南古墳調査関係) 428千円		歳出 P124- P125
	<款 10 教育費> <項 5 社会教育費> <目 5 文化財保護費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 1,000 県支出金 500 地方債 その他特財 一般財源 1,676			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
27	<保健体育総務費> [継続]	本年度予算額 3,136 前年度予算額 3,215 比較 Δ 79	【内容】 全ての住民がいつでも・どこでも・だれでもスポーツを気軽に楽しむことができるよう、生涯スポーツ教室、マラソン大会、チャレンジゴルフを実施する。また、スポーツ団体へ補助金を交付する。 【予算内訳】 スポーツ推進委員経費（報酬・保険料） 143千円 事務経費（消耗品費・郵送料） 51千円 生涯スポーツ教室 45千円 チャレンジゴルフ大会 34千円 マラソン大会 1,813千円 市町村対抗子ども駅伝大会 202千円 負担金（奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会等） 53千円 補助金（スポーツ団体・全国大会出場者） 795千円	【指標1】 マラソン大会 参加者数 600名	歳出 P124- P127
	<款 10 教育費> <項 6 保健体育費> <目 1 保健体育総務費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 3,136			
28	<体育施設費> [継続]	本年度予算額 12,857 前年度予算額 14,792 比較 Δ 1,935	【内容】 体育施設の管理及び指定管理者に係る委託料等の経費。 【予算内訳】 体育施設修繕料 1,709千円 事務経費（郵送料） 9千円 東屏風体育館施設管理費（指定管理料・建物共済） 417千円 三宅町体育館施設管理費（指定管理料・建物共済・委員報酬） 10,020千円 三宅健民運動場整備費 702千円	【指標1】 町内 体育施設 利用者数 37,500名	歳出 P126- P127
	<款 10 教育費> <項 6 保健体育費> <目 2 体育施設費> [教育総務課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 12,857			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔一般会計〕

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
29	<学校管理費> [継続]	本年度予算額 13,364 前年度予算額 12,050 比較 1,314	【目的】 学校教育法に基づく学校運営を円滑に行い、充実した教育を実現する。		歳出 P116- P117
	<款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 1 学校管理費>	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源	【内容】 小学校管理にかかる経費		
	[小学校]	13,364	【予算内訳】 報償費（校内研究講師謝金） 185千円 消耗品費（衛生用品、コピー用紙） 1,760千円 燃料費（灯油代） 372千円 食糧費（来客用お茶代） 20千円 印刷製本費（通知票印刷費） 91千円 光熱水費（電気・水道料金） 5,470千円 修繕料（校内備品修繕） 893千円 維持補修費 200千円 医薬材料費（プール用消毒薬品） 282千円 通信運搬費（電話通話料） 941千円 手数料（クリーニング代） 411千円 筆耕翻訳料（証書関係筆耕料） 16千円 清掃委託料（受水槽・プール清掃） 550千円 その他委託料（敷地管理業務） 881千円 使用料（電子複合機使用料） 154千円 賃借料（電話機リース料） 427千円 備品購入費（オフィス用レタダ） 366千円 負担金（校長会負担金） 345千円		
30	<教育振興費> [継続]	本年度予算額 2,181 前年度予算額 2,343 比較 △ 162	【目的】 学習指導要領に基づく義務教育の実践と教育内容の充実を図る。		歳出 P116- P119
	<款 10 教育費> <項 2 小学校費> <目 2 教育振興費>	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源	【内容】 教科学習の教材等にかかる経費		
	[小学校]	2,181	【予算内訳】 消耗品費（教科用消耗品・副読本・卒業記念品） 1,354千円 印刷製本費（けんこうの記録） 13千円 備品購入費（図書他） 814千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【一般会計】

〔教育委員会事務局〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額（千円）		事業概要	目標	予算書頁
31	<学校給食費>	本年度予算額	2,189	【目的】 学校給食法に基づく給食実施のための衛生管理・設備の維持管理を行う 【内容】 給食の安全衛生管理を行うための消耗品・検査委託料・安定した給食実施のための給食設備の維持補修 【予算内訳】 消耗品費 150千円 燃料費（LPガス） 456千円 修繕料（厨房機材修理） 314千円 各種保安管理委託料（食室リフト点検） 110千円 その他委託料（検便・食材検査） 113千円 賃借料（厨房機器リース・給食献立作成ソフトリース） 1,046千円		歳出 P118- P119
		前年度予算額	2,215			
	〔継続〕	比較	△ 26			
	<款 10 教育費>	(歳入財源)				
	<項 2 小学校費>	国庫支出金				
<目 3 学校給食費>	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
〔小学校〕	一般財源	2,189				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	予算書頁																																																																																																						
<保険給付費>	本年度予算額	603,000	【内容】 国民健康保険の疾病、負傷、出産、死亡などに関して必要な保険給付費。 【予算内訳】	歳出 P16-P19																																																																																																					
	前年度予算額	569,677																																																																																																							
	比較	33,323																																																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項番号</th> <th>事業名</th> <th>区分/給付内容</th> <th>人/件</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">13</td> <td rowspan="5">一般被保険者療養給付費</td> <td>一般(70歳未満)</td> <td>1,077</td> <td>230,362</td> </tr> <tr> <td>70歳以上一般</td> <td>488</td> <td>272,596</td> </tr> <tr> <td>70歳以上現役並み</td> <td>22</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>未就学児</td> <td>44</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631</td> <td>512,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">14</td> <td rowspan="5">一般被保険者療養費</td> <td>一般(70歳未満)</td> <td>1,077</td> <td>3,934</td> </tr> <tr> <td>70歳以上一般</td> <td>488</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>70歳以上現役並み</td> <td>22</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>未就学児</td> <td>44</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">15</td> <td rowspan="3">審査支払手数料</td> <td>審査処理手数料</td> <td></td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>電算処理手数料</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">16</td> <td rowspan="5">一般被保険者高額療養費</td> <td>一般(70歳未満)</td> <td>1,077</td> <td>42,381</td> </tr> <tr> <td>70歳以上一般</td> <td>488</td> <td>33,446</td> </tr> <tr> <td>70歳以上現役並み</td> <td>22</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>未就学児</td> <td>44</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631</td> <td>77,000</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>一般被保険者等高額介護合算療養費</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>一般被保険者移送費</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>出産育児一時金</td> <td>10</td> <td></td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>出産育児一時金審査支払手数料</td> <td>10</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>葬祭費</td> <td>24</td> <td></td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>傷病手当金</td> <td></td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>603,000</td> </tr> </tbody> </table>	項番号		事業名	区分/給付内容	人/件	予算額(千円)	13	一般被保険者療養給付費	一般(70歳未満)	1,077	230,362	70歳以上一般	488	272,596	70歳以上現役並み	22	5,019	未就学児	44	4,523	計	1,631	512,500	14	一般被保険者療養費	一般(70歳未満)	1,077	3,934	70歳以上一般	488	2,815	70歳以上現役並み	22	26	未就学児	44	25	計	1,631	6,800	15	審査支払手数料	審査処理手数料		1,448	電算処理手数料		19	計		1,467	16	一般被保険者高額療養費	一般(70歳未満)	1,077	42,381	70歳以上一般	488	33,446	70歳以上現役並み	22	965	未就学児	44	208	計	1,631	77,000	17	一般被保険者等高額介護合算療養費			100	18	一般被保険者移送費			10	19	出産育児一時金	10		4,200	20	出産育児一時金審査支払手数料	10		3	21	葬祭費	24		720	22	傷病手当金			200		計			603,000
項番号	事業名	区分/給付内容	人/件		予算額(千円)																																																																																																				
13	一般被保険者療養給付費	一般(70歳未満)	1,077		230,362																																																																																																				
		70歳以上一般	488		272,596																																																																																																				
		70歳以上現役並み	22		5,019																																																																																																				
		未就学児	44		4,523																																																																																																				
		計	1,631		512,500																																																																																																				
14	一般被保険者療養費	一般(70歳未満)	1,077		3,934																																																																																																				
		70歳以上一般	488		2,815																																																																																																				
		70歳以上現役並み	22		26																																																																																																				
		未就学児	44		25																																																																																																				
		計	1,631		6,800																																																																																																				
15	審査支払手数料	審査処理手数料			1,448																																																																																																				
		電算処理手数料			19																																																																																																				
		計			1,467																																																																																																				
16	一般被保険者高額療養費	一般(70歳未満)	1,077		42,381																																																																																																				
		70歳以上一般	488		33,446																																																																																																				
		70歳以上現役並み	22		965																																																																																																				
		未就学児	44		208																																																																																																				
		計	1,631	77,000																																																																																																					
17	一般被保険者等高額介護合算療養費			100																																																																																																					
18	一般被保険者移送費			10																																																																																																					
19	出産育児一時金	10		4,200																																																																																																					
20	出産育児一時金審査支払手数料	10		3																																																																																																					
21	葬祭費	24		720																																																																																																					
22	傷病手当金			200																																																																																																					
	計			603,000																																																																																																					
<款 2 保険給付費>	(歳入財源)																																																																																																								
	国庫支出金																																																																																																								
	県支出金	600,200																																																																																																							
	地方債																																																																																																								
	その他特財	2,800																																																																																																							
[住民保険課]	一般財源	0																																																																																																							

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
8 1	<国民健康保険税> <款 1 国民健康保険税> <項 1 国民健康保険税> <目 1 一般被保険者国民健康保険税> [住民保険課]	本年度予算額 135,692 前年度予算額 141,070 比較 △ 5,378	【内容】 一般被保険者の国民健康保険税収納額。税率については、保険料標準化に向けた保険料方針に基づき、国保財政調整基金を活用しつつ医療給付費分の引き上げる。 【予算内訳】 県に納付すべき金額を基礎として算定される税率による国保税収納額。 一般被保険者 現年度分 133,930千円 一般被保険者 滞納繰越分 1,762千円		歳入 P8-P9
2	<督促手数料> <款 2 使用料及び手数料> <項 1 手数料> <目 1 督促手数料> [住民保険課]	本年度予算額 48 前年度予算額 44 比較 4	【内容】 国民健康保険税の督促手数料収入。 【予算内訳】 国民健康保険税督促手数料 48千円		歳入 P8-P9
3	<保険給付費等交付金> <款 4 県支出金> <項 1 県負担金・補助金> <目 1 保険給付費等交付金> [住民保険課]	本年度予算額 644,126 前年度予算額 604,886 比較 39,240	【内容】 国民健康保険の保険給付費と特定健診事業費の1/2相当に対する療養給付費普通交付金、また、保険者努力支援分、県見える化繰入金分、特定健診分(1/2相当)、その他特別の経費に対する特別交付金。 【予算内訳】 普通交付金 603,133千円 特別交付金 40,993千円		歳入 P8-P11
4	<利子及び配当金> <款 5 財産収入> <項 1 財産運用収入> <目 1 利子及び配当金> [継続] [住民保険課]	本年度予算額 29 前年度予算額 47 比較 △ 18	【内容】 国民健康保険財政調整基金に係る預金利子収入。 【予算内訳】 国民健康保険財政調整基金利子収入 29千円		歳入 P10-P11

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
5	<一般会計繰入金> <款6繰入金> <項1一般会計繰入金> <目1一般会計繰入金> [住民保険課]	本年度予算額 47,344 前年度予算額 48,633 比較 Δ 1,289	【内容】 一般会計より繰入れることとされている基盤安定負担金、未就学児保険料軽減分、出産育児一時金、事務費に対する一般会計繰入金。 【予算内訳】 一般会計繰入金 基盤安定負担金分 38,463千円 未就学児軽減分 544千円 出産育児一時金分 2,800千円 事務費分 5,537千円		歳入 P10-P11
6	<基金繰入金> <款6繰入金> <項2基金繰入金> <目1基金繰入金> [住民保険課]	本年度予算額 16,033 前年度予算額 13,512 比較 2,521	【内容】 国民健康保険事業の安定した運営や保健事業に充てるため、財政調整基金を繰り入れる。 【予算内訳】 国民健康保険財政調整基金繰入金 16,033千円 うち、保険税激変緩和対応分 2,646千円		歳入 P10-P11
7	<繰越金> <款7繰越金> <項1繰越金> <目1繰越金> [住民保険課]	本年度予算額 1,000 前年度予算額 1,000 比較 0	【内容】 前年度歳計剰余金繰越金。 【予算内訳】 前年度歳計剰余金繰越金 1,000千円		歳入 P10-P11
8	<保険税延滞金> <款8諸収入> <項1延滞金加算金及び過料> <目1保険税延滞金> [住民保険課]	本年度予算額 207 前年度予算額 320 比較 Δ 113	【内容】 納期限の翌日から完納の日までに地方税法に定める所定の割合で計算した延滞金収入。 【予算内訳】 一般被保険者延滞金 207千円		歳入 P12-P13

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	<雑入> <款 8 諸収入> <項 3 雑入> <目 1 雑入> [住民保険課]	本年度予算額 521 前年度予算額 488 比較 33	【内容】 第三者行為に係る損害賠償金、診療報酬等返還金、納税証明発行手数料等収入。 【予算内訳】 第三者行為に係る損害賠償金・診療報酬等返戻金 100千円 国保連合会補助金 421千円		歳入 P12-P13
10	<一般管理費> [継続] <款 1 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> [住民保険課]	本年度予算額 6,435 前年度予算額 5,361 比較 1,074 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 2,064 地方債 その他特財 4,355 一般財源 16	【内容】 国民健康保険事業における一般管理経費。 【予算内訳】 国民健康保険事業事務経費 4,047千円 国民健康保険事業システム経費 1,013千円 町村国保協議会分担金 16千円 県共同事業負担金 1,359千円		歳出 P14-P15
11	<国民健康保険団体連合会負担金> [継続] <款 1 総務費> <項 1 総務管理費> <目 2 国民健康保険団体連合会負担金> [住民保険課]	本年度予算額 1,605 前年度予算額 1,923 比較 △ 318 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,605 一般財源 0	【内容】 国民健康保険団体連合会に対する負担金。 【予算内訳】 国民健康保険団体連合会負担金 600千円 国民健康保険団体連合会システム関係負担金 655千円 保健事業、特定健診等負担金 350千円		歳出 P14-P15

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
12	<国民健康保険運営協議会費> [継続] <款1 総務費> <項2 運営協議会費> <目1 運営協議会費> [住民保険課]	本年度予算額 36 前年度予算額 36 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 36	【内容】 国民健康保険運営協議会の運営に係る費用。 【予算内訳】 国民健康保険運営協議会委員報酬 36千円		歳出 P14-P15
13	<一般被保険者療養給付費> [継続] <款2 保険給付費> <項1 療養諸費> <目1 一般被保険者療養給付費> [住民保険課]	本年度予算額 512,500 前年度予算額 483,622 比較 28,878 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 512,500 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 一般被保険者に係る療養の給付費(診察、薬剤又は治療材料の給付、処置手術その他の治療、居宅における看護)の保険者負担分。 【予算内訳】 一般被保険者療養給付費 一般(70歳未満) 230,362千円 70歳以上一般 272,596千円 70歳以上現役並み 5,019千円 未就学児 4,523千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17
14	<一般被保険者療養費> [継続] <款2 保険給付費> <項1 療養諸費> <目3 一般被保険者療養費> [住民保険課]	本年度予算額 6,800 前年度予算額 8,705 比較 △1,905 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 6,800 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 一般被保険者に係る療養の給付費(整骨、アロマ、鍼灸、補装具、緊急の10割受診、海外受診等)の保険者負担。 【予算内訳】 一般被保険者療養費 一般(70歳未満) 3,934千円 70歳以上一般 2,815千円 70歳以上現役並み 26千円 未就学児 25千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
15	<審査支払手数料>	本年度予算額 1,467	【内容】 診療報酬明細に係る審査、支払に対し、国民健康保険団体連合会に共同事務として依頼するための手数料。 【予算内訳】 レセプト審査処理手数料 1,448千円 レセプト電算処理手数料 19千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17
	[継続]	前年度予算額 1,383			
	<款 2 保険給付費>	比較 84			
	<項 1 療養諸費>	(歳入財源)			
<目 5 審査支払手数料>	国庫支出金	1,467			
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	[住民保険課]	一般財源 0			
16	<一般被保険者高額療養費>	本年度予算額 77,000	【内容】 同一の一般被保険者が同一月内に同一保険医療機関等で受けた療養に関する一部負担金が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 【予算内訳】 一般被保険者高額療養費 一般(70歳未満) 42,381千円 70歳以上一般 33,446千円 70歳以上現役並み 965千円 未就学児 208千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17
	[継続]	前年度予算額 71,213			
	<款 2 保険給付費>	比較 5,787			
	<項 2 高額療養費>	(歳入財源)			
<目 1 一般被保険者等高額療養費>	国庫支出金	77,000			
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	[住民保険課]	一般財源 0			
17	<一般被保険者高額介護合算療養費>	本年度予算額 100	【内容】 世帯内の同一の医療保険の加入者の方について、医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する。 【予算内訳】 一般被保険者高額合算療養費 100千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17
	[継続]	前年度予算額 100			
	<款 2 保険給付費>	比較 0			
	<項 2 高額療養費>	(歳入財源)			
<目 3 一般被保険者等高額合算療養費>	国庫支出金	100			
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	[住民保険課]	一般財源 0			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
18	<一般被保険者移送費> 〔継続〕	本年度予算額 10 前年度予算額 1 比較 9	【内容】 一般被保険者が療養の給付を受けるために病院等に移送された場合に支給する。 【予算内訳】 一般被保険者移送費 10千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P16-P17
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源)			
	<項 3 移送費>	国庫支出金			
	<目 1 一般被保険者等移送費>	県支出金 10 地方債 その他特財 一般財源 0			
19	<出産育児一時金> 〔継続〕	本年度予算額 4,200 前年度予算額 4,200 比較 0	【内容】 出生した乳児1名につき42万円を支給する。 【予算内訳】 出産育児一時金 4,200千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P18-P19
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源)			
	<項 4 出産育児諸費>	国庫支出金			
	<目 1 出産育児一時金>	県支出金 1,400 地方債 その他特財 2,800 一般財源 0			
20	<出産一時金支払手数料> 〔継続〕	本年度予算額 3 前年度予算額 3 比較 0	【内容】 出産時に病院等への直接直払い制度を使用した場合の審査手数料。 【予算内訳】 支払手数料 3千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P18-P19
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源)			
	<項 4 出産育児諸費>	国庫支出金			
	<目 2 審査支払手数料>	県支出金 3 地方債 その他特財 一般財源 0			
	〔住民保険課〕				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額(千円)		事業概要	目標	予算書頁
21	<葬祭費>	本年度予算額	720	【内容】 国保加入者が死亡した際に、葬祭を執り行った者に対し3万円を給付する。 【予算内訳】 葬祭費 720千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P18-P19
	[継続]	前年度予算額	450			
	<款 2 保険給付費>	比較	270			
	<項 5 葬祭諸費>	(歳入財源)				
	<目 1 葬祭費>	国庫支出金				
		県支出金	720			
		地方債				
		その他特財				
	[住民保険課]	一般財源	0			
22	<傷病手当金>	本年度予算額	200	【内容】 新型コロナウイルスの感染等により、労務不能となった被保険者に対する傷病手当金。 【予算内訳】 傷病手当金 200千円 (「保険給付費まとめ」に記載)		歳出 P18-P19
	[継続]	前年度予算額	0			
	<款 2 保険給付費>	比較	200			
	<項 6 傷病手当諸費>	(歳入財源)				
	<目 1 傷病手当金>	国庫支出金				
		県支出金	200			
		地方債				
		その他特財				
	[住民保険課]	一般財源	0			
23	<国民健康保険事業費納付金>	本年度予算額	217,462	【内容】 国民健康保険の県単位化に伴い、市町村が徴収した国民健康保険税等の県に対する納付金。 【予算内訳】 国民健康保険事業納付金 一般被保険者医療費給付分 155,372千円 退職被保険者等医療給付費分 200千円 後期高齢者支援金等分 45,158千円 介護納付金分 16,732千円		歳出 P18-P21
	<款 3国民健康保険事業納付金>	前年度予算額	219,582			
	<款 3国民健康保険事業納付金>	比較	△ 2,120			
	<目 1 一般被保険者医療給付費分>	(歳入財源)				
	~	国庫支出金				
	<項 3 介護納付金分>	県支出金	33,902			
	<目 1 介護納付金分>	地方債				
	その他特財	182,147				
	[住民保険課]	一般財源	1,413			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
24	<共同事業拠出金> [継続] <款 4 共同事業拠出金> <項 1 共同事業拠出金> <目 1 共同事業拠出金> [住民保険課]	本年度予算額 10 前年度予算額 10 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 10 一般財源 0	【内容】 平成27年4月1日以前に三宅町国民健康保険に加入し、且つ、その時点で厚生年金等の加入期間が20年以上の60歳から65歳までの被保険者の調査を一括して国保連合会に委任している事業の拠出金。 【予算内訳】 年金受給者リスト出力事業拠出金 10千円		歳出 P20-P21
25	<特定健康診査等事業費> [継続] <款 6 保健事業費> <項 1 特定健康診査等事業費> <目 1 特定健康診査等事業費> [住民保険課]	本年度予算額 7,765 前年度予算額 7,818 比較 △ 53 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 7,624 地方債 その他特財 一般財源 141	【内容】 40歳から74歳までの被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導、結果説明会を実施する。 【予算内訳】 特定健康診査、特定保健指導等実施事業 特定健診、保健指導等事務経費 929千円 特定健診、保健指導等実施委託料 6,836千円	【指標1】 健診受診率 53.8% 【指標2】 保健指導利 用率 34.3%	歳出 P22-P23
26	<糖尿病性腎症重症化予防事業費> [新規] <款 6 保健事業費> <項 1 特定健康診査等事業費> <目 1 特定健康診査等事業費> [住民保険課]	本年度予算額 63 前年度予算額 0 比較 63 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 63 地方債 その他特財 一般財源 0	【内容】 特定健康診査の結果、糖尿病の重症化リスクの高い医療機関未受診者等に対し、関係機関への適切な受診勧奨や保健指導を行うことにより治療に結びつけ、心筋梗塞、脳梗塞の発症を予防する。特定健康診査等事業費(項番号25)より移管。 【予算内訳】 糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症重症化予防事業事務経費 63千円		歳出 P22-P23

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
27	<保健事業費>	本年度予算額 2,715	【内容】 40歳から74歳までの被保険者に対し、人間ドック・脳ドック検診費用の一部を助成する。また、かかりつけの歯科医がいない方を対象に、口腔内からの健康への関心を高めることを目的として実施。 【予算内訳】 保健事業実施事業 30千円 保健事業事務経費 30千円 人間ドック・脳ドック検診助成事業費 18人 2,425千円 歯周病検診委託料 65人 260千円		歳出 P22-P23
	[継続]	前年度予算額 2,723			
	<款6 保健事業費>	比較 Δ 8			
	<項2 保健事業費>	(歳入財源)			
	<目1 保健事業費>	国庫支出金			
		県支出金 273			
		地方債			
	その他特財 2,400				
	[住民保険課]	一般財源 42			
28	<国保財政調整基金積立金>	本年度予算額 29	【内容】 国民健康保険財政調整基金の預金利子分の積立金。 【予算内訳】 国民健康保険財政調整基金積立金 29千円		歳出 P24-P25
	[継続]	前年度予算額 47			
	<款7 基金積立金>	比較 Δ 18			
	<項1 基金積立金>	(歳入財源)			
	<目1 国保財政調整基金積立金>	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	その他特財 29				
	[住民保険課]	一般財源 0			
29	<一般被保険者保険税還付金>	本年度予算額 1,010	【内容】 過年度分の一般被保険者国民健康保険税還付金及び還付加算金。 【予算内訳】 一般被保険者国民健康保険税還付金 1,000千円 一般被保険者国民健康保険税還付加算金 10千円		歳出 P24-P25
	[継続]	前年度予算額 1,273			
	<款8 諸支出金>	比較 Δ 263			
	<項1 償還金及び還付加算金>	(歳入財源)			
	<目1 一般被保険者保険税還付金>	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	その他特財				
	[住民保険課]	一般財源 1,010			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [国民健康保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
30	<予備費>	本年度予算額 4,870	【内容】 国民健康保険特別会計予算における予備費予算。 【予算内訳】 予備費 4,870千円		歳出 P24-P25
	[継続]	前年度予算額 1,550			
		比較 3,320			
	<款 9予備費>	(歳入財源)			
	<項 1予備費>	国庫支出金			
	<目 1予備費>	県支出金			
	地方債				
	その他特財				
	[住民保険課]	一般財源 4,870			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【後期高齢者医療特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
8 1	<特別徴収保険料> <款 1 後期高齢者医療保険料> <項 1 後期高齢者医療保険料> <目 1 特別徴収保険料> 〔住民保険課〕	本年度予算額 69,311 前年度予算額 59,962 比較 9,349	【内容】 被保険者が納める保険料のうち、年金からの引き落とし（特別徴収）により納付する保険料。 【予算内訳】 後期高齢者医療保険料現年度分 特別徴収分 69,311千円		歳入 P8-P9
2	<普通徴収保険料> <款 1 後期高齢者医療保険料> <項 1 後期高齢者医療保険料> <目 2 普通徴収保険料> 〔住民保険課〕	本年度予算額 40,707 前年度予算額 30,831 比較 9,876	【内容】 被保険者が納める保険料のうち、納付書または口座振替（普通徴収）により納付する保険料。 【予算内訳】 後期高齢者医療保険料現年度分 普通徴収分 40,706千円 後期高齢者医療保険料滞納繰越分 普通徴収分 1千円		歳入 P8-P9
3	<督促手数料> <款 2 使用料及び手数料> <項 1 手数料> <目 2 督促手数料> 〔住民保険課〕	本年度予算額 4 前年度予算額 3 比較 1	【内容】 後期高齢者医療保険料の督促手数料収入。 【予算内訳】 保険料督促手数料 4千円		歳入 P8-P9
4	<一般会計繰入金> <款 4 繰入金> <項 1 他会計繰入金> <目 1 一般会計繰入金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 35,704 前年度予算額 34,304 比較 1,400	【内容】 一般会計より繰入れることとされている事務費、後期高齢者広域連合市町村共通経費負担金、基盤安定負担金に対する一般会計繰入金。 【予算内訳】 一般会計繰入金 事務費繰入金 2,428千円 後期広域連合市町村共通経費繰入金 6,141千円 後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 27,135千円		歳入 P8-P9

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [後期高齢者医療特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
5	<繰越金> <款 5 繰越金> <項 1 繰越金> <目 1 繰越金> [住民保険課]	本年度予算額 100 前年度予算額 1 比較 99	【内容】 前年度歳計剰余金繰越金。 【予算内訳】 前年度歳計剰余金繰越金 100千円		歳入 P8-P9
6	<延滞金> <款 6 諸収入> <項 1 延滞金、加算金及び過料> <目 1 延滞金> [住民保険課]	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 納期限の翌日から完納の日までに所定の割合で計算した延滞金収入。 【予算内訳】 保険料延滞金 1千円		歳入 P10-P11
7	<保険料還付金> <款 6 諸収入> <項 2 償還金及び還付加算金> <目 1 保険料還付金> [住民保険課]	本年度予算額 100 前年度予算額 100 比較 0	【内容】 後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金として支払いした過誤納保険料還付金。 【予算内訳】 保険料還付金 100千円		歳入 P10-P11
8	<還付加算金> <款 6 諸収入> <項 2 償還金及び還付加算金> <目 2 還付加算金> [住民保険課]	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金として支払いした過誤納保険料還付金に加算する利子。 【予算内訳】 還付加算金 1千円		歳入 P10-P11

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [後期高齢者医療特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	<雑入> <款 6 諸収入> <項 4 雑入> <目 4 雑入> [住民保険課]	本年度予算額 5,772 前年度予算額 4,505 比較 1,267	【内容】 後期高齢者の健康診査等の事業実施に対する後期高齢者医療広域連合委託料収入、前年度特別徴収保険料返還金収入、被保険者証送付交付金。 【予算内訳】 健康診査事務費 542千円 健康診査健診費 4,743千円 長寿健康増進事業 29千円 過年度分特別徴収保険料収入(資格喪失分) 4千円 被保険者証送付交付金 454千円		歳入 P10-P11
10	<一般管理費> [継続] <款 1 総務費> <項 1 総務管理費> <目 1 一般管理費> [住民保険課]	本年度予算額 1,540 前年度予算額 1,104 比較 436 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,540 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療保険の事務等に係る諸経費。 【予算内訳】 後期高齢者医療事務経費 1,078千円 後期高齢者医療システム経費 462千円		歳出 P12-P13
11	<徴収費> [継続] <款 1 総務費> <項 2 徴収費> <目 1 徴収費> [住民保険課]	本年度予算額 1,082 前年度予算額 1,081 比較 1 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,082 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療保険者の徴収事務に係る諸経費。 【予算内訳】 後期高齢者医療保険料徴収事務経費 1,082千円		歳出 P12-P13

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【後期高齢者医療特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
12	<後期高齢者医療広域連合納付金> 〔継続〕 <款2 後期高齢者医療広域連合納付金> <項1 後期高齢者医療広域連合納付金> <目1 後期高齢者医療広域連合納付金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 143,394 前年度予算額 122,515 比較 20,879 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 143,394 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療広域連合に対する負担金及び保険料等徴収の納付金。 【予算内訳】 後期高齢者医療広域連合負担金市町村共通経費負担金 6,141千円 後期高齢者医療保険料負担金 110,118千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 27,135千円		歳出 P12-P13
	<健康診査費> 〔継続〕 <款 3 保健事業費> <項 1 健康保持増進事業費> <目 1 健康診査費> 〔住民保険課〕	本年度予算額 5,578 前年度予算額 4,905 比較 673 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 5,578 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療被保険者に対する健康診査等の実施経費。 【予算内訳】 健康診査等実施事業 780千円 健康診査事業事務経費 4,798千円 健康診査委託料	【指標 1】 健 診受診率 35.47%	歳出 P12-P15
14	<保険料還付金> 〔継続〕 <款 4 諸支出金> <項 1 償還金及び還付加算金> <目 1 保険料還付金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 100 前年度予算額 100 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 100 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療保険料の還付金。 【予算内訳】 後期高齢者医療保険料還付金 100千円		歳出 P14-P15

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【後期高齢者医療特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
15	<還付加算金> 〔継続〕 <款 4 諸支出金> <項 1 償還金及び還付加算金> <目 2 還付加算金> 〔住民保険課〕	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0 （歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1 一般財源 0	【内容】 後期高齢者医療保険料の還付加算金。 【予算内訳】 後期高齢者医療保険料還付加算金 1千円		歳出 P14-P15
	<予備費> 〔継続〕 <款 5 予備費> <項 1 予備費> <目 1 予備費> 〔住民保険課〕	本年度予算額 5 前年度予算額 2 比較 3 （歳入財源） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 5	【内容】 後期高齢者医療特別会計における予備費予算。 【予算内訳】 予備費 5千円		歳出 P14-P15

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁																																																																										
介護給付費まとめ1	本年度予算額	696,346	<p>【内容】 介護保険法に規定される介護給付費で、要介護被保険者がサービスを受けたとき費用の7割から9割を現物給付。</p> <p>【予算内訳】(詳細は、各項目ごとに別途記載しています。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項番号</th> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>予算額(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">32</td> <td>訪問介護</td> <td>696</td> <td>43,964,928</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>48</td> <td>2,883,984</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>348</td> <td>16,955,952</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td> <td>96</td> <td>3,456,000</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>396</td> <td>5,028,012</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>948</td> <td>90,840,204</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td> <td>264</td> <td>22,075,944</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>228</td> <td>23,916,972</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護</td> <td>24</td> <td>1,384,992</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>1,476</td> <td>18,265,500</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>120</td> <td>23,162,040</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護(短期)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">33</td> <td>地域密着型通所介護サービス</td> <td>240</td> <td>20,108,880</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>84</td> <td>19,598,964</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>168</td> <td>42,350,952</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">34</td> <td>介護老人福祉施設</td> <td>588</td> <td>148,750,476</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>552</td> <td>149,853,648</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>96</td> <td>36,072,000</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>福祉用具購入</td> <td>24</td> <td>741,984</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>住宅改修</td> <td>48</td> <td>3,152,976</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>居宅介護サービス計画給付費</td> <td>1,836</td> <td>23,779,872</td> </tr> </tbody> </table>	項番号	サービス名	件数	予算額(単位:円)	32	訪問介護	696	43,964,928	訪問入浴介護	48	2,883,984	訪問看護	348	16,955,952	訪問リハビリテーション	96	3,456,000	居宅療養管理指導	396	5,028,012	通所介護	948	90,840,204	通所リハビリテーション	264	22,075,944	短期入所生活介護	228	23,916,972	短期入所療養介護	24	1,384,992	福祉用具貸与	1,476	18,265,500	特定施設入居者生活介護	120	23,162,040	特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	33	地域密着型通所介護サービス	240	20,108,880	小規模多機能型居宅介護	84	19,598,964	認知症対応型共同生活介護	168	42,350,952	34	介護老人福祉施設	588	148,750,476	介護老人保健施設	552	149,853,648	介護療養型医療施設	96	36,072,000	35	福祉用具購入	24	741,984	36	住宅改修	48	3,152,976	37	居宅介護サービス計画給付費	1,836	23,779,872		歳出 P20-P23
	項番号	サービス名		件数	予算額(単位:円)																																																																									
	32	訪問介護		696	43,964,928																																																																									
		訪問入浴介護		48	2,883,984																																																																									
		訪問看護		348	16,955,952																																																																									
		訪問リハビリテーション		96	3,456,000																																																																									
		居宅療養管理指導		396	5,028,012																																																																									
		通所介護		948	90,840,204																																																																									
		通所リハビリテーション		264	22,075,944																																																																									
		短期入所生活介護		228	23,916,972																																																																									
短期入所療養介護		24	1,384,992																																																																											
福祉用具貸与		1,476	18,265,500																																																																											
特定施設入居者生活介護		120	23,162,040																																																																											
特定施設入居者生活介護(短期)		0	0																																																																											
33	地域密着型通所介護サービス	240	20,108,880																																																																											
	小規模多機能型居宅介護	84	19,598,964																																																																											
	認知症対応型共同生活介護	168	42,350,952																																																																											
34	介護老人福祉施設	588	148,750,476																																																																											
	介護老人保健施設	552	149,853,648																																																																											
	介護療養型医療施設	96	36,072,000																																																																											
35	福祉用具購入	24	741,984																																																																											
36	住宅改修	48	3,152,976																																																																											
37	居宅介護サービス計画給付費	1,836	23,779,872																																																																											
<介護サービス等諸費>	前年度予算額	670,734																																																																												
	比較	25,612																																																																												
<款2 保険給付費>	(歳入財源)																																																																													
	国庫支出金	163,158																																																																												
<項1 介護サービス等諸費>	県支出金	104,935																																																																												
	地方債																																																																													
	その他特財	275,059																																																																												
[長寿介護課]	一般財源	153,194																																																																												

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁																																								
介護給付費まとめ2	<介護予防サービス等諸費> 本年度予算額 21,539 前年度予算額 20,503 比較 1,036	【内容】 介護保険法に規定される介護予防給付費で、要支援被保険者がサービスを受けたとき費用の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】（詳細は、各項目ごとに別途記載しています。）		歳出 P22-P23																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項番号</th> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>予算額(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">38</td> <td>訪問看護</td> <td>60</td> <td>2,130,000</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td> <td>12</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>48</td> <td>361,968</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td> <td>120</td> <td>4,624,920</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>600</td> <td>2,553,600</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>36</td> <td>3,420,972</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>12</td> <td>1,059,000</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>福祉用具購入</td> <td>24</td> <td>547,992</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>住宅改修</td> <td>48</td> <td>3,758,976</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>介護予防サービス計画給付費</td> <td>612</td> <td>2,783,988</td> </tr> </tbody> </table>	項番号	サービス名	件数	予算額(単位:円)	38	訪問看護	60	2,130,000	訪問リハビリテーション	12	297,000	居宅療養管理指導	48	361,968	通所リハビリテーション	120	4,624,920	福祉用具貸与	600	2,553,600	特定施設入居者生活介護	36	3,420,972	39	小規模多機能型居宅介護	12	1,059,000	40	福祉用具購入	24	547,992	41	住宅改修	48	3,758,976	42	介護予防サービス計画給付費	612	2,783,988
	項番号				サービス名	件数	予算額(単位:円)																																					
	38				訪問看護	60	2,130,000																																					
					訪問リハビリテーション	12	297,000																																					
					居宅療養管理指導	48	361,968																																					
					通所リハビリテーション	120	4,624,920																																					
					福祉用具貸与	600	2,553,600																																					
					特定施設入居者生活介護	36	3,420,972																																					
	39				小規模多機能型居宅介護	12	1,059,000																																					
40	福祉用具購入	24	547,992																																									
41	住宅改修	48	3,758,976																																									
42	介護予防サービス計画給付費	612	2,783,988																																									
<款 2 保険給付費>	(歳入財源)																																											
<項 2 介護予防サービス等諸費>	国庫支出金 5,429 県支出金 2,863 地方債 その他特財 8,508 一般財源 4,739																																											
[長寿介護課]																																												

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
1	<第1号被保険者保険料> <款1 保険料> <項1 介護保険料> <目1 第1号被保険者保険料> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 165,449 前年度予算額 158,487 比較 6,962	【内容】 第1号被保険者(65歳以上の方)の現年度分及び過年度分の介護保険料を収入するもの。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額により9段階に設定されている。(費用の23%相当) 【予算内訳】 現年度分特別徴収保険料 155,235千円 現年度分普通徴収保険料 9,682千円 滞納繰越分普通徴収保険料 532千円	【指標1】 徴収率 98%	歳入 P8-P9
2	<督促手数料> <款3 使用料及び手数料> <項1 手数料> <目1 督促手数料> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 6 前年度予算額 9 比較 △3	【内容】 介護保険条例第6条に基づく督促手数料収入で、1通につき80円。 【予算内訳】 督促手数料(29件) 2千円 滞納繰越分督促手数料(58件) 4千円		歳入 P8-P9
3	<介護給付費負担金> <款4 国庫支出金> <項1 国庫負担金> <目1 介護給付費負担金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 134,258 前年度予算額 129,662 比較 4,596	【内容】 介護給付費の公費負担中、国が負担する25%(施設等給付費は20%)のうち、20%(施設等給付費15%)の負担割合による国庫負担金分。 【予算内訳】 現年度分介護給付費国庫負担金 居宅給付費 76,601千円 施設等給付費 57,657千円		歳入 P8-P9
4	<調整交付金> <款4 国庫支出金> <項2 国庫補助金> <目1 調整交付金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 48,076 前年度予算額 46,481 比較 1,595	【内容】 介護給付費の公費負担中、国が負担する25%(施設等給付費は20%)のうち、5%にあたる部分。介護保険の財政格差を調整するために交付される。 【予算内訳】 現年度分調整交付金 46,043千円 地域支援事業調整交付金 2,033千円		歳入 P8-P9

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
5	<地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）> <款 4 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 6,778 前年度予算額 6,629 比較 149	【内容】 地域支援事業の公費負担中、介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費の国庫負担分。補助率：20% 【予算内訳】 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・生活支援） 6,778千円		歳入 P10-P11
6	<地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）> <款 4 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 7,186 前年度予算額 6,954 比較 232	【内容】 地域支援事業の公費負担中、包括的支援事業に要する経費及び任意事業に要する経費の国庫負担分。補助率：38.5% 【予算内訳】 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援・任意） 7,186千円		歳入 P10-P11
7	<保険者機能強化推進交付金> <款 4 国庫支出金> <項 2 国庫補助金> <目 6 保険者機能強化推進交付金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 2,107 前年度予算額 1,842 比較 265	【内容】 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組と予防・健康づくりに資する取組を推進するための交付金。 【予算内訳】 保険者機能強化推進交付金 1,061千円 介護保険者努力支援交付金 1,046千円		歳入 P10-P11
8	<介護給付費交付金> <款 5 支払基金交付金> <項 1 支払基金交付金> <目 1 介護給付費交付金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 207,195 前年度予算額 200,221 比較 6,974	【内容】 介護給付費の保険料負担（50%）中、第2号被保険者（40歳から64歳）の負担分（27%）。社会保険診療報酬支払基金を通じて支払われる。 【予算内訳】 現年度分介護給付費交付金 207,195千円		歳入 P10-P11

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
9	<地域支援事業支援交付金> <款 5 支払基金交付金> <項 1 支払基金交付金> <目 2 地域支援事業支援交付金> [長寿介護課]	本年度予算額 9,151 前年度予算額 8,949 比較 202	【内容】 地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費の保険料負担(50%)中、第2号被保険者(40歳~64歳)の負担分(27%)。社会保険診療報酬支払基金を通じて支払われる。(包括的支援事業・任意事業を除く) 【予算内訳】 現年度分地域支援事業支援交付金 9,151千円		歳入 P10-P11
10	<介護給付費負担金> <款 6 県支出金> <項 1 県負担金> <目 1 介護給付費負担金> [長寿介護課]	本年度予算額 115,142 前年度予算額 111,344 比較 3,798	【内容】 介護給付費の公費負担中、県が負担する分。居宅給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%の負担割合による県負担金。 【予算内訳】 現年度分介護給付費県負担金 居宅給付費 47,875千円 施設等給付費 67,267千円		歳入 P10-P11
11	<地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援事業)> <款 6 県支出金> <項 2 県補助金> <目 1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援事業)> [長寿介護課]	本年度予算額 4,236 前年度予算額 4,143 比較 93	【内容】 地域支援事業の公費負担中、介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費の県負担分。補助率:12.5%。 【予算内訳】 現年度分地域支援事業交付金(介護予防・生活支援) 4,236千円		歳入 P12-P13
12	<地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)> <款 6 県支出金> <項 2 県補助金> <目 2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)> [長寿介護課]	本年度予算額 3,593 前年度予算額 3,477 比較 116	【内容】 地域支援事業の公費負担中、包括的支援事業に要する経費及び任意事業に要する経費の県負担分。補助率:19.25%。 【予算内訳】 現年度分地域支援事業交付金(包括的支援・任意) 3,593千円		歳入 P12-P13

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
13	<事務費委託金> <款 6 県支出金> <項 3 県委託金> <目 1 事務費委託金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 8 前年度予算額 8 比較 0	【内容】 介護扶助審査及び判定等事務委託金。 【予算内訳】 介護扶助審査及び判定等事務委託金 8千円		歳入 P12-P13
14	<介護給付費繰入金> <款 7 繰入金> <項 1 一般会計繰入金> <目 1 介護給付費繰入金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 95,923 前年度予算額 92,695 比較 3,228	【内容】 介護給付費に要する町の負担分（負担割合：12.5%） 【予算内訳】 現年度分介護給付費繰入金 95,923千円		歳入 P12-P13
15	<地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）> <款 7 繰入金> <項 1 一般会計繰入金> <目 2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 4,236 前年度予算額 4,143 比較 93	【内容】 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する町の負担分（負担割合：12.5%） 【予算内訳】 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業） 4,236千円		歳入 P12-P13
16	<地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）> <款 7 繰入金> <項 1 一般会計繰入金> <目 3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 3,593 前年度予算額 3,477 比較 116	【内容】 地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業）に要する町の負担分（負担割合：19.25%） 【予算内訳】 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援・任意） 3,593千円		歳入 P12-P13

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
17	<その他一般会計繰入金> <款 7 繰入金> <項 1 一般会計繰入金> <目 4 その他一般会計繰入金> [長寿介護課]	本年度予算額 11,914 前年度予算額 12,885 比較 Δ 971	【内容】 介護保険事業の執行に必要な事務費(一般管理費、連合会負担金、賦課徴収費、認定調査等費、認定審査会費)の一般会計からの繰入金 【予算内訳】 事務費繰入金 11,914千円		歳入 P12-P13
18	<介護保険料軽減強化繰入金> <款 7 繰入金> <項 1 一般会計繰入金> <目 5 介護保険料軽減強化繰入金> [長寿介護課]	本年度予算額 11,506 前年度予算額 11,635 比較 Δ 129	【内容】 低所得者の保険料軽減に要する繰入金。国及び県の公費負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り入れする。 (負担割合:国庫負担金50%、県負担金25%、町負担金25%) 【予算内訳】 現年度分介護保険料軽減強化繰入金 11,506千円		歳入 P12-P13
19	<介護給付費準備基金繰入金> <款 7 繰入金> <項 2 基金繰入金> <目 1 介護給付費準備基金繰入金> [長寿介護課]	本年度予算額 9,459 前年度予算額 9,089 比較 370	【内容】 介護保険事業は3年を1期とした中期財政運営(令和3年度から令和5年度まで)であるため、単年度における収支差額が発生した場合は、準備基金をもって運用し、介護保険事業の安定した運営を確保する目的の基金。介護保険給付費補填(保険料軽減のための基金繰入金)。 【予算内訳】 介護給付費準備基金繰入金 9,459千円		歳入 P12-P13
20	<延滞金> <款 8 諸収入> <項 1 延滞金、加算金及び過料> <目 1 延滞金> [長寿介護課]	本年度予算額 1 前年度予算額 15 比較 Δ 14	【内容】 介護保険法第132条の規定により、保険料の納付義務者は、納期限後にその保険料を納付する場合には、当該納付金額に、その納期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、延滞金額を加算して納付。 【予算内訳】 延滞金 1千円		歳入 P14-P15

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
21	<過料> <款 8 諸収入> <項 1 延滞金、加算金及び過料> <目 3 過料> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 三宅町介護保険条例に基づき、虚偽の届出をした場合の過料（10万円以下の過料）。 【予算内訳】 過料 1千円		歳入 P14-P15
22	<第三者納付金> <款 8 諸収入> <項 3 雑入> <目 1 第三者納付金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 交通事故等に原因により要介護状態になった場合、保険給付について第三者（加害者）に対し損害賠償請求による収入。 【予算内訳】 第三者納付金 1千円		歳入 P14-P15
23	<返納金> <款 8 諸収入> <項 3 雑入> <目 2 返納金> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 1 前年度予算額 1 比較 0	【内容】 過誤請求による返納金や不正な行為により保険給付を受けたものに対し、保険給付費を徴収した際の収入。 【予算内訳】 不正利得徴収金 1千円		歳入 P14-P15
24	<雑入> <款 8 諸収入> <項 3 雑入> <目 3 雑入> 〔長寿介護課〕	本年度予算額 53 前年度予算額 54 比較 Δ 1	【内容】 その他雑入（要介護認定等資料コピー代）及び任意事業関係利用者負担料 【予算内訳】 その他雑入 （要介護認定等資料コピー代） 8千円 任意事業関係利用者負担料 （緊急時在宅高齢者支援体制整備事業） 45千円		歳入 P14-P15

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
25	<繰越金>	本年度予算額 100 前年度予算額 100	【内容】 前年度剰余金による繰越金で、国庫負担金、支払基金交付金への返還金及び、喪失等の理由により保険料について翌年度還付する費用等に充当。 【予算内訳】 繰越金 100千円		歳入 P14-P15
	<款 9 繰越金>	比較 0			
	<項 1 繰越金>				
	<目 1 繰越金> 〔長寿介護課〕				
26	<利子及び配当金>	本年度予算額 27 前年度予算額 38	【内容】 介護給付費準備基金の利子収入。 【決算内訳】 介護給付費準備基金利子 27千円		歳入 P16-P17
	<款 11 財産収入>	比較 △ 11			
	<項 1 財産運用収入>				
	<目 2 利子及び配当金> 〔長寿介護課〕				
27	<一般管理費>	本年度予算額 1,673 前年度予算額 3,011	【内容】 介護保険事業（資格、保険給付等）の執行に必要な事務経費 【予算内訳】 介護保険指定機関等管理システム使用料 669千円 介護保険システム使用料 697千円 事務経費 307千円		歳出 P18-P19
	〔継続〕	比較 △ 1,338			
	<款 1 総務費>	(歳入財源) 国庫支出金			
	<項 1 総務管理費>	県支出金			
<目 1 一般管理費>	地方債				
〔長寿介護課〕	その他特財 1,673 一般財源 0				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
28	<連合会負担金> [継続] <款1 総務費> <項1 総務管理費> <目2 連合会負担金> [長寿介護課]	本年度予算額 542 前年度予算額 540 比較 2 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 542 一般財源 0	【内容】 介護保険事業(奈良県国民健康保険団体連合会に支払う介護保険業務に係る負担金)の執行に必要な事務経費 【予算内訳】 奈良県国民健康保険団体連合会負担金 542千円		歳出 P18-P19
29	<賦課徴収費> [継続] <款1 総務費> <項2 徴収費> <目1 賦課徴収費> [長寿介護課]	本年度予算額 1,113 前年度予算額 1,250 比較 △137 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 1,113 一般財源 0	【内容】 介護保険事業(保険料の賦課及び徴収)の執行に必要な事務経費 【決算内訳】 介護保険料納入通知書等印刷代 814千円 介護保険料納入通知書等郵送代 250千円 事務経費 49千円		歳出 P18-P19
30	<認定調査等費> [継続] <款1 総務費> <項3 介護認定審査会費> <目1 認定調査等費> [長寿介護課]	本年度予算額 4,655 前年度予算額 4,476 比較 179 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 8 地方債 その他特財 4,647 一般財源 0	【内容】 介護保険事業(要介護・要支援の認定)の執行に必要な事務経費 【予算内訳】 主治医意見書作成経費 2,239千円 要介護認定調査経費 990千円 介護保険認定審査会システム使用料 1,056千円 事務経費 370千円		歳出 P18-P21

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
31	<認定審査会費> [継続]	本年度予算額 3,954 前年度予算額 4,295 比較 △ 341	【内容】 介護保険事業(磯城郡介護認定審査会を共同設置するための負担金)の執行に必要な事務経費 【予算内訳】 磯城郡介護認定審査会共同設置負担金 3,954千円		歳出 P18-P21
	<款1 総務費> <項3 介護認定審査会費> <目2 認定審査会費> [長寿介護課]	(歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 3,954 一般財源 0			
32	<居宅介護サービス給付費> [継続]	本年度予算額 251,935 前年度予算額 240,043 比較 11,892	【目的】 高齢者が住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分で出来るよう援助するためのサービス提供。 【内容】 介護保険法第41条及び第42条に規定される介護給付で、要介護被保険者が居宅サービスを受けたとき、費用の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P20-P21
	<款2 保険給付費> <項1 介護サービス等諸費> <目1 居宅介護サービス給付費> [長寿介護課]	(歳入財源) 国庫支出金 64,345 県支出金 32,650 地方債 その他特財 99,514 一般財源 55,426			
33	<地域密着型介護サービス給付費> [継続]	本年度予算額 82,059 前年度予算額 78,241 比較 3,818	【目的】 高齢者が住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分で出来るよう援助するためのサービス提供。 【内容】 介護保険法第42条の2に規定される介護給付で、要介護被保険者が地域密着型介護サービスを受けたとき、費用の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P20-P21
	<款2 保険給付費> <項1 介護サービス等諸費> <目3 地域密着型介護サービス給付費> [長寿介護課]	(歳入財源) 国庫支出金 21,335 県支出金 10,257 地方債 その他特財 32,413 一般財源 18,054			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
34	＜施設介護サービス給付費＞ 〔継続〕	本年度予算額 334,677 前年度予算額 325,446 比較 9,231 (歳入財源)	【目的】 高齢者が居宅における介護や医学的管理等が困難な者を、必要に応じて施設においてサービスを利用できるよう援助するためのサービス提供。 【内容】 介護保険法第48条に規定される介護給付で、要介護被保険者が施設サービスを受けたとき、費用（食費・居住費・日常生活費を除く）の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P20-P21
	＜款 2 保険給付費＞	国庫支出金 70,283			
	＜項 1 介護サービス等諸費＞	県支出金 58,568			
	＜目 5 施設介護サービス給付費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 132,201 一般財源 73,625			
35	＜居宅介護福祉用具購入費＞ 〔継続〕	本年度予算額 742 前年度予算額 742 比較 0 (歳入財源)	【目的】 高齢者が居宅において、能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、心身の状況等を踏まえた福祉用具の購入を補助することで、日常生活の便宜を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 【内容】 介護保険法第44条に規定される介護給付で、要介護被保険者が福祉用具を購入したとき、費用の7割から9割を償還払いするもの。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P20-P21
	＜款 2 保険給付費＞	国庫支出金 193			
	＜項 1 介護サービス等諸費＞	県支出金 93			
	＜目 7 居宅介護福祉用具購入費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 293 一般財源 163			
36	＜居宅介護住宅改修費＞ 〔継続〕	本年度予算額 3,153 前年度予算額 3,153 比較 0 (歳入財源)	【目的】 高齢者が居宅において、能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、住宅の不都合な部分を改修するための費用を補助することで、日常生活の便宜を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 【内容】 介護保険法第45条に規定される介護給付で、要介護被保険者が住宅改修をしたとき、費用の7割から9割を償還払い又は受領委任払いをするもの。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P20-P21
	＜款 2 保険給付費＞	国庫支出金 819			
	＜項 1 介護サービス等諸費＞	県支出金 394			
	＜目 8 居宅介護住宅改修費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 1,245 一般財源 695			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
37	＜居宅介護サービス計画給付費＞	本年度予算額 23,780 前年度予算額 23,109	【目的】 高齢者が居宅で自立した生活を送るための計画を策定する費用を補助するもの。 【内容】 介護保険法第46条に規定される介護給付で、要介護被保険者が介護支援（ケアマネジメント）を受けたときに、費用の全額を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ1」のとおり		歳出 P22-P23
	〔継続〕	比較 671			
	＜款 2 保険給付費＞	（歳入財源）			
	＜項 1 介護サービス等諸費＞	国庫支出金 6,183 県支出金 2,973 地方債 その他特財 9,393 一般財源 5,231			
	〔長寿介護課〕				
38	＜介護予防サービス給付費＞	本年度予算額 13,389 前年度予算額 12,410	【目的】 高齢者が住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分で出来るように援助するためのサービス提供。 【内容】 介護保険法第53条に規定される介護予防給付で、要支援被保険者が介護予防サービスを受けたとき、費用の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ2」のとおり		歳出 P22-P23
	〔継続〕	比較 979			
	＜款 2 保険給付費＞	（歳入財源）			
	＜項 2 介護予防サービス等諸費＞	国庫支出金 3,310 県支出金 1,844 地方債 その他特財 5,289 一般財源 2,946			
	〔長寿介護課〕				
39	＜地域密着型介護予防サービス給付費＞	本年度予算額 1,059 前年度予算額 1,059	【目的】 高齢者が住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分で出来るように援助するためのサービス提供。 【内容】 介護保険法第54条の2及び第54条の3に規定される介護予防給付で、要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを受けたとき、費用の7割から9割を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ2」のとおり		歳出 P22-P23
	〔継続〕	比較 0			
	＜款 2 保険給付費＞	（歳入財源）			
	＜項 2 介護予防サービス等諸費＞	国庫支出金 276 県支出金 132 地方債 その他特財 418 一般財源 233			
	〔長寿介護課〕				

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
40	<介護予防福祉用具購入費> 〔継続〕	本年度予算額 548 前年度予算額 548 比較 0	【目的】 高齢者が居宅において、能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、心身の状況等を踏まえた福祉用具の購入を補助することで、日常生活の便宜を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 【内容】 介護保険法第56条に規定される介護予防給付で、要支援被保険者が福祉用具を購入したとき、費用の7割から9割を償還払いするもの。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ2」のとおり		歳出 P22-P23
	<款 2 保険給付費> (歳入財源)	国庫支出金 142 県支出金 69			
	<項 2 介護予防サービス等諸費> 地方債	その他特財 216			
	<目 5 介護予防福祉用具購入費> 〔長寿介護課〕	一般財源 121			
41	<介護予防住宅改修費> 〔継続〕	本年度予算額 3,759 前年度予算額 3,759 比較 0	【目的】 高齢者が居宅において、能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、住宅の不都合な部分を改修するための費用を補助することで、日常生活の便宜を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 【内容】 介護保険法第57条に規定される介護予防給付で、要支援被保険者が住宅改修をしたとき、費用の7割から9割を償還払い又は受領委任払いするもの。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ2」のとおり		歳出 P22-P23
	<款 2 保険給付費> (歳入財源)	国庫支出金 977 県支出金 470			
	<項 2 介護予防サービス等諸費> 地方債	その他特財 1,485			
	<目 6 介護予防住宅改修費> 〔長寿介護課〕	一般財源 827			
42	<介護予防サービス計画給付費> 〔継続〕	本年度予算額 2,784 前年度予算額 2,727 比較 57	【目的】 高齢者が居宅で自立した生活を送るための計画を策定する費用を補助するもの。 【内容】 介護保険法第58条に規定される介護予防給付で、要支援被保険者が介護支援(ケアマネジメント)を受けたときに、費用の全額を現物給付。 【予算内訳】 「介護給付費まとめ2」のとおり		歳出 P22-P23
	<款 2 保険給付費> (歳入財源)	国庫支出金 724 県支出金 348			
	<項 2 介護予防サービス等諸費> 地方債	その他特財 1,100			
	<目 7 介護予防サービス計画給付費> 〔長寿介護課〕	一般財源 612			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
43	<審査支払手数料> 〔継続〕	本年度予算額 702 前年度予算額 624 比較 78	【目的】 介護保険給付費の支払事務の負担軽減のため、奈良県国民健康保険団体連合会に給付費の審査支払事務を委託しているもの。 【内容】 奈良県国民健康保険団体連合会の共同電算処理における介護給付費請求の点検及び審査支払にかかる手数料負担。 【予算内訳】 審査払い手数料(9,758件) 702千円		歳出 P24-P25
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源) 国庫支出金 178			
	<項 3 その他諸費>	県支出金 92			
	<目 1 審査支払手数料> 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 277 一般財源 155			
44	<高額介護サービス費> 〔継続〕	本年度予算額 21,196 前年度予算額 20,474 比較 722	【目的】 低所得者や、高額な介護サービスを利用している要介護者に対し、介護サービス費用が加重なることを防ぐもの。 【内容】 介護保険法第51条に規定される介護給付で、要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上減額を超えたとき、越えた部分を申請により払い戻すもの。 【予算内訳】 高額介護サービス費(1,356件) 21,196千円		歳出 P24-P25
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源) 国庫支出金 5,511			
	<項 4 高額介護サービス等費>	県支出金 2,650			
	<目 1 高額介護サービス費> 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 8,372 一般財源 4,663			
45	<高額介護予防サービス費> 〔継続〕	本年度予算額 100 前年度予算額 100 比較 0	【目的】 低所得者や、高額な介護サービスを利用している要支援者に対し、介護サービス費用が加重なることを防ぐもの。 【内容】 介護保険法第61条に規定される介護給付で、要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上減額を超えたとき、越えた部分を申請により払い戻すもの。 【予算内訳】 高額介護予防サービス費(10件) 100千円		歳出 P24-P25
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源) 国庫支出金 26			
	<項 4 高額介護サービス等費>	県支出金 13			
	<目 2 高額介護予防サービス費> 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 40 一般財源 21			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
46	＜特定入所者介護サービス費＞ 〔継続〕	本年度予算額 24,197 前年度予算額 25,955 比較 △ 1,758	【目的】 低所得者の要介護認定被保険者が、施設サービス等を受けたときの介護保険給付対象外の食費・居住費の負担軽減を図るもの。		歳出 P24-P25
	＜款 2 保険給付費＞ 〔歳入財源〕		【内容】 介護保険法第51条の3及び4に規定される介護給付で、低所得者の要介護被保険者が施設サービス等を受けたとき、所得区分ごとに食費・居住費の負担限度額を超えた額を現物給付するもの。		
	＜項 5 特定入所者介護サービス等費＞	国庫支出金 5,139 県支出金 4,176			
	＜目 1 特定入所者介護サービス費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 9,558 一般財源 5,324	【予算内訳】 特定入所者介護サービス費（900件） 24,197千円		
47	＜特定入所者介護予防サービス費＞ 〔継続〕	本年度予算額 50 前年度予算額 50 比較 0	【目的】 低所得者の要支援認定被保険者が、施設サービス等を受けたときの介護保険給付対象外の食費・居住費の負担軽減を図るもの。		歳出 P24-P25
	＜款 2 保険給付費＞ 〔歳入財源〕		【内容】 介護保険法第61条の3及び4に規定される介護給付で、低所得者の要支援被保険者が施設サービス等を受けたとき、所得区分ごとに食費・居住費の負担限度額を超えた額を現物給付するもの。		
	＜項 5 特定入所者介護サービス等費＞	国庫支出金 13 県支出金 6			
	＜目 3 特定入所者介護予防サービス費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 20 一般財源 11	【予算内訳】 特定入所者介護予防サービス費（4件） 40千円 特例特定入所者介護予防サービス費（1件） 10千円		
48	＜高額医療合算介護サービス費＞ 〔継続〕	本年度予算額 3,209 前年度予算額 3,072 比較 137	【目的】 低所得者や、高額な介護サービスを利用している要介護者に対し、介護サービス費用や医療費が加重になることを防ぐもの。		歳出 P26-P27
	＜款 2 保険給付費＞ 〔歳入財源〕		【内容】 介護保険法第51条の2に規定される介護給付で、1年間の医療保険と介護保険における要介護被保険者の自己負担の合算額が著しく高額になる場合、上限額を超えた部分を申請により払い戻すもの。		
	＜項 6 高額医療合算介護サービス等費＞	国庫支出金 834 県支出金 401			
	＜目 1 高額医療合算介護サービス費＞ 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 1,267 一般財源 707	【予算内訳】 高額医療合算介護サービス費（82件） 3,209千円		

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
49	<高額医療合算介護予防サービス費> 〔継続〕	本年度予算額 50 前年度予算額 50 比較 0	【目的】 低所得者や、高額な介護サービスを利用している要支援者に対し、介護サービス費用や医療費が加重になることを防ぐもの。 【内容】 介護保険法第61条の2に規定される介護給付で、1年間の医療保険と介護保険における要支援被保険者の自己負担の合算額が著しく高額になる場合上限額を超えた部分を申請により払い戻すもの。 【予算内訳】 高額医療合算介護予防サービス費（2件） 50千円		歳出 P26-P27
	<款 2 保険給付費>	(歳入財源)			
	<項 6 高額医療合算介護サービス等費>	国庫支出金 13 県支出金 6			
	<目 2 高額医療合算介護予防サービス費> 〔長寿介護課〕	地方債 その他特財 20 一般財源 11			
50	<一般介護予防事業費> 〔継続〕	本年度予算額 9,841 前年度予算額 9,993 比較 Δ 152	【目的】 要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るよう支援する。 【内容】 介護保険法に基づく地域支援事業の一般介護予防事業で、主たる一般介護予防事業は地域包括支援センターに業務を委託し実施。 【予算内訳】 地域介護予防活動支援事業（元気度UP推進事業） 144千円 地域包括支援センター業務委託（一般介護予防事業） 9,678千円 事務経費 19千円	【指標1】 地域自主活動の組織数 10団体	歳出 P26-P27
	<款 5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項 1 一般介護予防事業費>	国庫支出金 2,823 県支出金 1,230			
	<目 1 一般介護予防事業費>	地方債 その他特財 3,887			
	〔長寿介護課〕	一般財源 1,901			
51	<地域包括支援運営総務費> 〔継続〕	本年度予算額 76 前年度予算額 76 比較 0	【目的】 介護が必要となっても住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の様々な社会資源が有機的に連携することができる環境整備を行うもの。 【内容】 地域包括支援センター運営協議会、高齢者虐待防止ネットワーク委員会等を実施する経費。 【予算内訳】 地域包括支援センター運営協議会 42千円 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会 24千円 事務経費 10千円		歳出 P26-P27
	<款 5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項 2 包括的支援事業・任意事業費>	国庫支出金 35 県支出金 14			
	<目 1 地域包括支援運営総務費>	地方債 その他特財 14			
	〔長寿介護課〕	一般財源 13			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
52	＜地域包括支援運営事業費＞	本年度予算額 13,604	【目的】 介護が必要となっても住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の様々な社会資源が有機的に連携し、高齢者やその家族への必要な支援に繋げるもの。 【内容】 地域包括支援センター事業である介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を委託するもの。 【予算内訳】 地域包括支援センター業務委託 13,604千円		歳出 P26-P27
	〔継続〕	前年度予算額 13,084			
		比較 520			
	＜款 5 地域支援事業費＞	(歳入財源)			
53	＜任意事業費＞	本年度予算額 2,092	【目的】 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、必要な支援を行うもの。 【内容】 介護保険法に基づく地域支援事業の任意事業で、介護給付費適正化事業、家族介護用品支援事業等に係るもの。 【予算内訳】 1. 介護給付費適正化事業 179千円 2. 家族介護用品支援事業 294千円 3. その他事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 14千円 (2) 福祉用具・住宅改修支援事業 2千円 (3) 認知症サポーター等養成事業 30千円 (地域包括支援センター委託) (4) 地域自立支援事業 ア 食の自立支援事業 1,152千円 イ 緊急時在宅高齢者支援体制整備事業 387千円 (緊急通報装置貸与) 4. 事務経費 34千円		歳出 P28-P29
	〔継続〕	前年度予算額 2,758			
		比較 △ 666			
	＜款 5 地域支援事業費＞	(歳入財源)			
53	＜項 2 包括的支援事業・任意事業費＞	国庫支出金 861			
		県支出金 403			
	＜目 6 任意事業費＞	地方債			
	〔長寿介護課〕	その他特財 448			
		一般財源 380			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
54	<在宅医療・介護連携推進事業費>	本年度予算額 33 前年度予算額 41	【目的】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するもの。 【内容】 国保中央病院を中心に磯城郡3町及び広陵町の4町で相談窓口を設置・連携し、在宅医療・介護連携に関する事業を推進する。 【予算内訳】 在宅医療・介護連携事業 10千円 地域包括支援センター委託料 20千円 事務経費 3千円		歳出 P28-P29
	[継続]	比較 Δ 8			
	<款 5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項 2 包括的支援事業・任意事業費>	国庫支出金 14 県支出金 6			
55	<生活支援体制整備事業費>	本年度予算額 2,048 前年度予算額 1,808	【目的】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民の身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るもの。 【内容】 生活支援コーディネーターの配置に係る経費。 【予算内訳】 生活支援コーディネーター配置事業委託料 2,042千円 事務経費 6千円		歳出 P28-P29
	[新規]	比較 240			
	<款 5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項 2 包括的支援事業・任意事業費>	国庫支出金 843 県支出金 394			
56	<認知症総合支援事業費>	本年度予算額 606 前年度予算額 567	【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症やその家族の支援体制を構築するもの。 【内容】 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断、早期対応に向けた支援整備費用。 【予算内訳】 認知症初期集中支援推進事業 162千円 認知症地域支援推進員研修費 4千円 地域包括支援センター委託料 76千円 GPS端末利用支援事業 361千円 事務経費 3千円		歳出 P28-P29
	[継続]	比較 39			
	<款 5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項 2 包括的支援事業・任意事業費>	国庫支出金 249 県支出金 117			
	<目 7 包括的支援事業費(社会保障充実分)>	地方債 その他特財 117			
	[長寿介護課]	一般財源 123			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額（千円）	事業概要	目標	予算書頁
57	<地域ケア会議推進事業費> 〔継続〕	本年度予算額 208 前年度予算額 208 比較 0	【目的】 高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、高齢者への医療、介護、予防その他生活支援サービスにおける地域的事情に基づく課題の検討並びに政策の立案及び提言を行うために「地域ケア推進会議」を設置するもの。 【内容】 町が実施する高齢者への医療、介護、予防その他生活支援サービスにおける地域的事情に基づく課題の検討や提言等を行うために、地域包括ケア推進会議の実施に要する経費。地域包括支援センターにおいては、個別ケースを検討する地域ケア個別会議を開催し、介護支援専門員のケアマネジメント支援などを支援していくための経費。 【予算内訳】 地域包括ケア推進会議事業（町実施分） 36千円 地域包括支援センター業務委託 168千円 事務経費 4千円		歳出 P28-P29
	<款 5 地域支援事業費> <項 2 包括的支援事業・任意事業費> <目 7 包括的支援事業費（社会保障充実分）> 〔長寿介護課〕	（歳入財源） 国庫支出金 86 県支出金 40 地方債 その他特財 40 一般財源 42			
58	<訪問型サービス事業費（第1号訪問事業）> 〔継続〕	本年度予算額 8,022 前年度予算額 7,919 比較 103	【目的】 要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止又は地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するもの。 【内容】 居宅の要支援者又は基本チェックリストにより要介護状態となる恐れの高いと判断された事業対象者に対し、訪問型サービス（旧介護予防訪問介護事業相当事業）、短期集中予防サービス（訪問型）を提供するもの。 【予算内訳】 訪問型サービス（現行相当サービス）（456件） 6,685千円 短期集中予防サービス（90件） 1,337千円		歳出 P28-P29
	<款 5 地域支援事業費> <項 3 介護予防・生活支援サービス事業費> <目 1 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問等）> 〔長寿介護課〕	（歳入財源） 国庫支出金 2,301 県支出金 1,003 地方債 その他特財 3,169 一般財源 1,549			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧〔介護保険特別会計〕

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
59	<通所型サービス事業費(第1号通所事業)>	本年度予算額 13,282 前年度予算額 12,598	【目的】 要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止又は地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するもの。 【内容】 居宅の要支援者又は基本チェックリストにより要介護状態となる恐れの高いと判断された事業対象者に対し、通所型サービス(旧介護予防通所介護事業相当事業)、短期集中予防サービス(通所型)を提供するもの。 【予算内訳】 通所型サービス(現行相当サービス)(456件) 10,446千円 短期集中予防サービス(360件) 2,836千円		歳出 P28-P29
	〔継続〕	比較 684			
	<款5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項3 介護予防・生活支援サービス事業費>	国庫支出金 3,810 県支出金 1,660			
	<目1 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問等)>	地方債 5,246 その他特財 2,566			
	〔長寿介護課〕	一般財源			
60	<介護予防・日常生活支援総合事業総務管理費>	本年度予算額 367 前年度予算額 369	【目的】 要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止又は地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するもの。 【内容】 介護予防・日常生活支援総合事業の運営管理に要する費用。 【予算内訳】 総合事業システム使用料 360千円 事務経費 7千円		歳出 P28-P29
	〔継続〕	比較 △2			
	<款5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項3 介護予防・生活支援サービス事業費>	国庫支出金 106 県支出金 46			
	<目1 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問等)>	地方債 145 その他特財 70			
	〔長寿介護課〕	一般財源			
61	<介護予防ケアマネジメント事業費>	本年度予算額 2,186 前年度予算額 2,080	【目的】 要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止又は地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するもの。 【内容】 要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な支援を行うもの。 【予算内訳】 介護予防ケアマネジメント(456件) 2,186千円		歳出 P30-P31
	〔継続〕	比較 106			
	<款5 地域支援事業費>	(歳入財源)			
	<項3 介護予防・生活支援サービス事業費>	国庫支出金 627 県支出金 273			
	<目2 介護予防ケアマネジメント事業費>	地方債 863 その他特財 423			
	〔長寿介護課〕	一般財源			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 【介護保険特別会計】

〔住民福祉部〕

〔予算審査特別委員会資料〕

事業名・予算科目		金額（千円）		事業概要	目標	予算書頁
62	＜審査支払手数料＞	本年度予算額	96	【目的】 介護予防・日常生活支援総合事業の支払事務の負担軽減のため、奈良県国民健康保険団体連合会に給付費の審査支払事務を委託しているもの。 【内容】 奈良県国民健康保険団体連合会の共同電算処理における介護予防・日常生活支援総合事業の給付費請求の点検及び審査支払にかかる手数料負担。 【予算内訳】 訪問型サービス（420件） 30千円 通所型サービス（480件） 33千円 介護予防ケアマネジメント（480件） 33千円		歳出 P30-P31
	〔継続〕	前年度予算額	89			
		比較	7			
	＜款 5 地域支援事業費＞	国庫支出金	27			
	＜項 4 その他諸費＞	県支出金	12			
	＜目 1 審査支払手数料＞	地方債				
	その他特財	38				
	〔長寿介護課〕	一般財源	19			
63	＜高額介護予防サービス費相当事業費＞	本年度予算額	70	【目的】 低所得者や、高額な総合事業サービスを利用している要支援者等に対し、サービス利用負担が加重になることを防ぐもの。 【内容】 介護保険法第115条の45の3第1項に規定される指定事業者で提供したサービスで、要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた部分を申請により払い戻すもの。 【予算内訳】 高額介護予防サービス費相当事業（7件） 70千円		歳出 P30-P31
	〔継続〕	前年度予算額	70			
		比較	0			
	＜款 5 地域支援事業費＞	（歳入財源）				
	＜項 5 高額介護予防サービス費相当事業費＞	国庫支出金	20			
	＜目 1 高額介護予防サービス費相当事業費＞	県支出金	9			
	地方債					
	その他特財	28				
	〔長寿介護課〕	一般財源	13			
64	＜高額医療合算介護予防サービス費相当事業費＞	本年度予算額	30	【目的】 低所得者や、高額な総合事業サービスを利用している要支援者等に対し、医療保険の自己負担額を合算した額を考慮し、利用負担が加重になることを防ぐもの。 【内容】 介護保険法第115条の45の3第1項に規定される指定事業所で提供したサービスで、1年間の医療保険と介護保険における要支援被保険者の自己負担の合算額が著しく高額になる場合、上限額を超えた部分を申請により払い戻すもの。 【予算内訳】 高額医療合算介護予防サービス費相当事業（3件） 30千円		歳出 P30-P31
	〔継続〕	前年度予算額	30			
		比較	0			
	＜款 5 地域支援事業費＞	（歳入財源）				
	＜項 5 高額介護予防サービス費相当事業費＞	国庫支出金	9			
	＜目 2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費＞	県支出金	3			
	地方債					
	その他特財	11				
	〔長寿介護課〕	一般財源	7			

令和4年度 当初予算における事業概要一覧 [介護保険特別会計]

[住民福祉部]

[予算審査特別委員会資料]

	事業名・予算科目	金額(千円)	事業概要	目標	予算書頁
65	<第1号被保険者保険料還付金> [継続] <款6 諸支出金> <項1 償還金及び還付加算金> <目1 第1号被保険者保険料還付金> [長寿介護課]	本年度予算額 100 前年度予算額 100 比較 0 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 100 一般財源 0	【内容】 第1号被保険者介護保険料における、喪失等の理由による翌年度以降の還付のための費用。 【予算内訳】 第1号被保険者保険料還付金 100千円		歳出 P32-P33
66	<介護給付費準備基金積立金> [継続] <款7 基金積立金> <項1 基金積立金> <目1 介護給付費準備基金積立金> [長寿介護課]	本年度予算額 27 前年度予算額 38 比較 △11 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 27 一般財源 0	【目的】 介護保険事業の健全な財政運営及び保険事業の拡充に資するために積立を行うもの。 【内容】 保険給付費の急激な増加に対応するために積み立てるもの。 【予算内訳】 介護給付費準備基金積立金 27千円		歳出 P32-P33
67	<予備費> [継続] <款8 予備費> <項1 予備費> <目1 予備費> [長寿介護課]	本年度予算額 7,986 前年度予算額 6,038 比較 1,948 (歳入財源) 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 7,986	【目的】 介護保険給付費の急な増加に対処するために予備費を計上する。 【内容】 保険給付費の急な増加に対処するため、「款2 保険給付費」の1ヶ月相当の約10%を予備費計上する。 【予算内訳】 予備費 7,986千円		歳出 P32-P33

8 令和4年度 当初予算における説明事項一覧 [地方債]

[予算審査特別委員会資料]

第3表 地方債（地方自治法第230条第1項） [一般会計]

	起債の目的	限度額（千円）	起債の内容
1	臨時財政対策債	89,000	地方交付税の代替財源であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。 (P20)
2	地域活性化事業債	3,100	地方公共団体が自然再生・地球温暖化対策のための事業に対して起こす地方債である。 (交付税措置あり) (P45) ・低公害車導入費：事業費：4,269千円（起債：3,100千円）
3	過疎対策事業債	184,200	地方公共団体が過疎地域持続的発展計画に基づく事業に対して起こす地方債である。 (交付税措置あり) ・事業詳細は別紙参照
4	一般会計出資債	4,000	公営企業（上水道事業等）が行う事業に対して地方公共団体が出資するために起こす地方債である。 (交付税措置あり) (P80) ・上水道事業会計繰出金：事業費：11,600千円（起債：11,600千円）
	計	280,300	

8 令和4年度 当初予算における説明事項一覧 [地方債]

〔予算審査特別委員会資料〕

過疎対策事業債

(単位：千円)

事業名	起債対象 事業費	財源内訳				
		国庫・県費	地方債（過疎）	地方債（その他）	その他	一般財源
ハード事業 計	253,495	92,235	149,200	0	0	12,060
ソフト事業 計	61,702	16,048	35,000	0	3,000	7,654
合 計	315,197	108,283	184,200	0	3,000	19,714

過疎対策事業債の内訳

◎ハード事業

(単位：千円)

事業名	起債対象 事業費	財源内訳				
		国庫・県費	地方債（過疎）	地方債（その他）	その他	一般財源
1 社会資本整備総合交付金事業（舗装）	77,030	27,500	49,500	0	0	30
2 道路メンテナンス事業（橋梁）	16,510	7,260	9,200	0	0	50
3 三宅1号線道路整備事業	133,589	57,475	64,900	0	0	11,214
4 交通安全対策事業	2,568	0	2,500	0	0	68
5 道路維持管理事業	4,960	0	4,900	0	0	60
6 山辺・県北西部広域環境衛生組合 （建設負担金）	6,287	0	5,800	0	0	487
7 文化ホール費	12,551	0	12,400	0	0	151
計	253,495	92,235	149,200	0	0	12,060

8 令和4年度 当初予算における説明事項一覧〔地方債〕

〔予算審査特別委員会資料〕

過疎対策事業債の内訳

◎ソフト事業

(単位：千円)

事業名		起債対象 事業費	財源内訳			
			国庫・県費	地方債	その他	一般財源
1	DX推進事業	2,224	0	2,000	0	224
2	地域公共交通事業	5,760	0	5,000	0	760
3	移住定住促進事業	4,600	1,050	3,000	0	550
4	外部人材活用事業	1,400	0	1,000	0	400
5	防犯・交通安全啓発事業	1,050	0	1,000	0	50
6	みやげ子ども・子育て応援事業	1,750	0	1,000	0	750
7	みやげ まちいく(育)パートナーシップ事業	15,274	7,637	4,000	3,000	637
8	企業立地促進事業	3,800	0	3,000	0	800
9	大和平野中央プロジェクト推進事業	18,822	3,850	13,000	0	1,972
10	空き家対策事業	7,022	3,511	2,000	0	1,511
計		61,702	16,048	35,000	3,000	7,654

